4260303

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 こども去李理 保育区

			FJ				ことも木米謀 保育係				
評価対象年度	平成26年度		訝	果長名				白川	健次		
			(Plan) 事務事	業の調	計画						
					会計区	分	01 一般会計				
事務事業名	私立特別保育	事業			款項目コード(詩	饮−項−目)	03	_	02	_	03
					事業コード(大-	-中-小)	01	_	22	_	08
	基本目標(章)		1 誰もがいきいきと暮らすま	ち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【四	政策】	2 安心して出産・子育てでき	るまちつ	づくり						
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【カ	施策】	2 子育て支援								
	具体的な施策と内容 1 子育て環境の充実										
事務事業の目的	保護者の就労形態の	の多様化	とに伴う保育需要に対応するための	の環境を	を整備し、仕事	事と子育で	の両立支	援及び児	童の健全	全な育成を	を図る。
事務事業の概要 (全体事業の内容)		寺別保育(休日保育、夜間保育、朝夕の時間延長保育)事業を実施する私立保育所に対し、補助金を交付する。 可用者は各保育所に利用料を納める。									
根拠法令、要綱等	熊本県特別保育事業	業費補即	功金実施要領 ハ代市休日·夜間	・延長(呆育事業補助	金交付要	厚領 八代ī	市補助金領	等交付 規	見則	
実施手法	=法 全部直営 一部委託				全部委託	ŧ	法令による	5実施義務	ş 1	義務であ	る
(該当欄を選択)	● その他(補助金	支出業	務)	(該当欄	を選択)	• 2	義務では	ない
事業期間	開始年度		合併前	•	終了年	度			未定		

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を) •私立保育所

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

・特別保育を必要とする児童及び保護者

多様化する保育需要に対し、特別保育(休日・夜間・延長保育)を実施し、安 心して子育てできる環境を整備し、児童福祉の向上を図る。

内容 (手段、方法等)

・各保育所から事前に補助金交付申請を受付。 ・休日保育、夜間保育、延長保育を各私立保育所で実施。 ・各保育所に対し、事業ごとの事業実績報告の提出を求め、実績を 審査し、基準額に応じ、補助金を交付する。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

延長保育実施(全44私立保育園)

平成21年度~ 若葉保育園
平成24年度~ 大東第二年育園

准移											
	5				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事	業費	į	((単位:千円)	214, 295	214, 483	213,448	41,054	41,054	41,054	41,054
4	事業	費(直接経費)	(単位:千円)	214,295	213,083	212,048	39,654	39,654	39,654	39,654
		B→	国県支出金		145,133	142,055	142,902	26,436	26,436	26,436	26,436
		源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内 お その他特定財源(特別会計→繰入金))	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(特別会計→事業収入)					69,162	71,028	69,146	13,218	13,218	13,218	13,218
人件費					24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)				(単位:千円)	-	1, 400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数 (単位:人)			(単位:人)	-	0. 20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)		(単位:人)	-	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
			指標名	単位	i \	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	休日] 保育実施保育所数	笛哥	計画	_	2	2	2	2	2
<u>'</u> L	Û			直77	実績	2	2	2	-	-	1
j [夜間	保育実施保育所数	笛哥	計画	-	1	1	1	1	1
		回り	実績	1	1	1	-	-	ı		
延長保育実施保育所数		告記	計画	_	44	44	45	45	45		
積		実績	44	44	44	-	-	-			
ιK	記i	朮欄	〉※数値化できない場合			_					_
į											
	語 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	事業 ① (記述) (記述) (記述)	財源内訳 概算 体 夜 延長 欄	事業費(直接経費) 財源 中の記 田県支出金 地方債 その他特定財源(特別会計→繰入金 一般財源(特別会計→事業収入) 人件費 概算人件費(正規職員) 正規職員従事者数 指標名 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事業費(直接経費) (単位:千円) 財源 地方債 その他特定財源(特別会計→繰入金) 一般財源(特別会計→事業収入) 人件費 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 正規職員従事者数 (単位:人) 高時職員等従事者数 (単位:人) 指標名 単位 ① 休日保育実施保育所数 箇所 ② を間保育実施保育所数 箇所 ② で間保育実施保育所数 箇所	事業費(直接経費) (単位:千円) 214,295 財源	事業費(直接経費) (単位:千円) 214,295 213,083 財源	事業費(直接経費) (単位:千円) 214,295 213,083 212,048 財源内配 145,133 142,055 142,902 地方債 0 0 0 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 0 一般財源(特別会計→事業収入) 69,162 71,028 69,146 延規職員 (単位: 大) - 1,400 1,400 正規職員 (単位: 大) - 0.20 0.20 正規職員等従事者数 (単位: 人) - 0.00 0.00 品時職員等従事者数 (単位: 人) - 0.00 0.00 工程報告 本籍 本籍 2 工程報告 工程報告	事業費(直接経費) (単位:千円) 214,295 213,083 212,048 39,654 財源内配 国県支出金 145,133 142,055 142,902 26,436 地方債 0 0 0 0 その他特定財源(特別会計→幕業収入) 69,162 71,028 69,146 13,218 (単位:大) 24年度 25年度 26年度 27年度見込 (事職員従事者数 (単位:大) - 0.20 0.20 0.20 (事職員等従事者数 (単位:大) - 0.00 0.00 0.00 (事職員等従事務所) (事職員等施保育所数 (事職員等施保育所数 (事職員等施保育所数 (事職員等施保育所数 (事職員等施保育所数 (事職員等施保育所数 (事職員等施保育所数 (事職員等施保育所数 (事職員等施保育 (事職員等施保育 (事職員等施保育 (事職員等	事業費(直接経費)	事業費(直接経費)

私立特別保育事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	休日保育延べ 利用児童数	開園することにより、休日保育に欠ける児童を受け入れた延べ利用者数	,	計画	ı	670	650	-	-	-
もたら				^	実績	670	646	618	-	-	-
たらそうとす	2	夜間保育延べ 利用児童数	開園することにより、夜間保育に欠ける児童を受け入れた延べ利用者数	,	計画	ı	6120	5820	ı	-	-
成果指標 ・とする効果・は				~	実績	6118	5819	6390	1	1	-
成果の数値	3	延長保育延べ 利用児童数	開園することにより、朝 夕の時間に保育に欠ける 児童を受け入れた延べ利 用者数	,	計画	ı	68050	64960	64000	63700	63500
化	3			^	実績	68043	64958	52559	-	-	-
	〈記	· 述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	heck)事務事業の	
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく	保護者の就労形態が多様化してきている中で、本事業の目的は総合計画における「子育て環境の充実」の施策に合致している。
				結びつかない	
事業実施の	(<u>2</u>)	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		薄れていない 少し薄れている	毎年、多くの児童を受け入れており、多様化した保育需要に対応する 本事業の必要性は高い。
妥当性				薄れている	
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である	本事業は県補助要領において、事業主体は市町村と定められており、市が実施する必要がある。
				あまり妥当でない	
				妥当でない	
		【事業の達成状況】	•	順調である	目標をわずかに下回っているものの、休日・夜間等に家庭での保育 が困難になり、本事業の利用を希望したものは、受け入れできている
	1	成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか		あまり順調ではない	ことから事業の有効性は高い。
活動内容の		ていますか		順調ではない	
有効性		【事業内容の見直し】	•	見直しの余地はない	県補助を活用するためには、要領に示されている内容に合致する必要があり、
	2	成果を向上させるため、事業内容を 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま		検討の余地あり	要があり、市独自で事業内容を見直すことはできない。
		せんか)		見直すべき	
		【民間委託等】	•	できない	本事業は、特別保育を実施する保育所への補助金事業であり、委託はできない。
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削		検討の余地あり	
		減することは可能ですか		可能である	
		【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と	•		県補助であり、独立した事業として明確にしておく必要がある。
	2	の統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	
実施方法の	L	能ですか		可能である	
効率性		【人件費の見直し】		できない	非常勤職員の活用等検討の余地がある。
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件	•	検討の余地あり	
		費を削減することは可能ですか		可能である	
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、	•	見直しの余地はない	利用料については、児童の年齢、利用時間に応じた金額が設定されており、受益者負担は適正と考える。なお、見直しを行っても補助基
	4	受益者負担を見直す必要はあります		検討の余地あり	準額に変更が生じるものでないことから見直しの余地は無い。
		か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		見直しが必要である	

私立特別保育事業 Page 2 of 3

73140141-0									
	(Actio	n)事務事業の方向性と改革改善							
	1 不要(廃止)	(今後の方向性の理由)							
		保護者の就労形態の多様化に対応するため、子ども・子育て支援新制度に基づき実施する。							
今後の	3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	臨時職員の活用についての検討を行う。							
方向性 (該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)								
	● 5 市による実施(現行どおり)								
	6 市による実施(規模拡充)								
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
	非常勤職員の活用については、新制度に伴う事務量の増減を踏まえ検討を進める。								
改革改善内容	新たに民営化した保育所でも特別保育の実施	色を促していく。							
	子ども・子育て支援新制度において事業を継続して実施する。								

改革改善による期待成果コスト 削減 維持 増加向上 ●成果低下

夕	部評価の実施	無	実施年度	
改	H26進捗状況			
善進捗状況等	H26取組内容			

決算審査特別 委員会におけ る意見等	(委員からの意見等) 特に無し

私立特別保育事業 Page 3 of 3

4260277

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉

				所官誌・保名 ことも木木誌 休月除								
評価対象年度	平成26年度			課長名				白川	健次			
			(Plan) 事務	事務事業の計画								
					会計区	分	01 一般会計					
事務事業名	同和問題研修哥	丰業			款項目コード(款−項−目)	03	_	02		03	
					事業コード(大	-中-小)	01	_	11		01	
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らす	まち								
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】1	人権が尊重される平等な	なまちづく	[IJ							
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 1	人権文化の創造	人権文化の創造								
	具体的な施策と内容	1	人権教育・人権啓発の推進									
事務事業の目的	公立保育園保育士の	人権・同	和問題に対する基本的認識を	を高める。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	就学前人権同和教育	関係の名	各種研修会、熊本県人権教育	研究大会	等に参加する	5.						
根拠法令、要綱等	八代市部落差別等撤	廃∙人権	擁護に関する条例 人権教	枚育推進(に係る八代地	域行動計	一画					
実施手法	● 全部直営	•	一部委託	•	全部委託 法令による実施義				務 1 義務である			
(該当欄を選択)	その他()		(該当欄を選択)		● 2 義務ではない		ない	
事業期間	開始年度		合併前		終了年	7年度 未			未定			

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 公立保育園保育士(68名 H26.4.1現在) 次の研修等に保育士が参加した。 ○熊本県就学前人権・同和教育研究協議会総会:5月16日 1人 ○第59回熊本県就学前人権・「同和」教育研究会:6月25日8人 〇八代地区人権同和教育推進協議会研究集会:8月29日 18人 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) ○第60回熊本県就学前人権・「同和」教育研究会:8月21日 7人 人権・同和問題に対する基本的認識を高め、保育内容の充実並びに保育士 〇全国人権保育研修集会:11月29日~30日:3人 の資質向上を図る。 〇熊本県人権教育研究大会:10月18日 1人 ○第32回熊本県就学前人権・「同和」教育研究大会:1月27日 8人 〇八代地区人権同和教育推進協議会総括学習会:2月17日 10人 計 56人

事業開始時点からこれまでの状況変化等

同和問題に対する基本的認識を高め、保育内容の充実並びに保育士の資質向上を図ることを目的として実施されたが、近年、児童虐待や障がいを持つ児 童の増加、外国にルーツを持つ児童の入所など、子どもの人権に対する保育士の認識は益々重要となっている。なお平成23年度から同和問題研修事業も安心こども基金特別対策事業貴輔助金(熊本県保育士研修事業豊補助金)の対象となったが、平成27年度から、国庫補助事業(保育の質の向上のため の研修事業補助金)に変更され研修旅費が補助金の対象経費ではなくなる。

コス	ト推	移					24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見记
	総事	事業	ŧ		(単位	:千円)	166	495	1,197	1,246	1,246	1,246	1,246
		事業	美費((直接経費)	(単位:	:千円)	166	145	147	196	196	196	196
			財	国県支出金			63	52	53	78	12	12	12
			源	地方債			0	0	0	0	0	0	0
			内訳	その他特定財源(特別会計→繰入	金)		0	0	0	0	0	0	0
		一十十一般財源(特別会計→事業収入)					103	93	94	118	184	184	184
		人件費					24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見過
		概算人件費(正規職員) (単位:千円				:千円)	_	350	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
	正規職員従事者数 (単位:人)				-	0. 05	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
	臨日	寺職貞	等	従事者数	(単位	ī:人)	-	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	事			指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	業	(1)	参加	口研修会回数			計画	-	5	5	5	5	5
	業の活					П	実績	5	6	8	-	-	-
活	動	2					計画	-					
動	量	٧					実績				-	_	-
活動指標	実	3				計画	-						
	績の	9					実績				-	-	-
	数	〈記:	述欄	〉※数値化できない場合									
	値												
	化												

同和問題研修事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	研修会参加人 数の割合	研修会参加により、知識が深まり、資質向上が図られていると考えられるため。(研修参加社)	%	計画	ı	90	92	80	80	80
もたら	Θ		公立保育士の人数)	90	実績	91	92	82	ı	-	ı
たらそうとする	2				計画	ı					
成果指標	J)				実績				ı	-	ı
成果の数値化	3				計画	ı					
化	9				実績				-	1	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	heck) 事務事業の	
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	「就学前」を対象とした人権同和問題への取り組みは、総合計画における「人権教育・人権啓発の推進」に合致する。また、人権教育推進に係る八代地域行動計画における「発達段階に応じた人間尊重の教育の充実」にも合致するものである。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		薄れていない 少し薄れている 薄れている	近年、児童虐待やいじめが深刻な社会問題となっており、また、障がい児の増加、外国にルーツを持つ児童の入所など、子どもの人権に対する職員の意識の向上は益々重要となっている。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	人権問題は市が率先して意識啓発を図るべきものであり、また、公立 保育所の保育士に対する研修事業であることから市が事業主体とな る必要がある。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	目標にはわずかに達していないが、保育士は年1回以上いずれかの 研修会に参加できる環境を整えており、人権・同和問題に対する基本 的認識を高めることにつながっている。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	各研修会は主催者により毎回見直しが行われて開催されている。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、研修会への参加であり、民間委託や指定管理者制度の導入にはそぐわないものである。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】	•	できない 検討の余地あり 可能である	人権・同和問題に関する研修会は複数開催されているが、「就学前」 と特定した研修会はなく、他事業との統合は困難である。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	本事業は研修会への参加であり、非常勤職員の対応等により、人件費を削減できるものではない。
	4	費を削減することは可能ですか 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、)受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃		見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は、人権・同和問題に対する認識を深めるため、職員が公務として参加するものであり、受益者負担の考え方はそぐわない。

同和問題研修事業 Page 2 of 3

	別記様	江	(第	55条	関係)									
								(Actio	on)事務事業の方向性と改革改善					
			1	不要(廃止)				(今後の方向性の理由) 保育士の人権・同和問題に対する基本的認識を高め、保育内容の充実並びに保育士の資質向 上を図るため、引き続き取り組んでいく。					
			2	2 民間実	€施									
	今後の		3	市による	6(民間委託	その拡え	大・市民	号等との協働等)						
(該	方向性当欄を選		4	市によ	る実施(要改善	長改善)							
			• 5	市によ	る実施(3	現行と	おり)							
			6	市によ	る実施(規模拡]模拡充)							
			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果											
									外となるものの、障がい児保育、外国人の子どもの保育、男女共生の保育など、人権保育の重					
QX.	₽ 以 晋/	Y谷	要性	は高まっ	っており、	今後も	横極	的に研修会へ	への参加を推進する。また、事業名について、より事業内容を明確にするため変更する。					
	改革改善(こよる	期待成	果									
				コスト			外部	評価の実施	無実施年度					
		削	減	維持	増加		ж Н	I26進捗状況						
	向上					1	善進							
	1~1-					1	步	126取組内容						
成果	維持						兒	12047/11111111111						
果	11211						7							
	低下													
	150.								(委員からの意見等)					
							1 MM	→ 4 → □ 1 → 1						
	1							審査特別 特別会におけ	に無し					

同和問題研修事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 所管課・係名 こども未来課 保育係

				所管課•	係名	٤٤	も未来課	保育係			
評価対象年度	平成26年度			課長名				白川(健次		
			(Plan) 事務	事業の	計画						
			会計区	01 一般会計							
事務事業名	地域子育て支		款項目コード(影	吹−項−目)	03	_	02	_	03		
					事業コード(大・	-中-小)	01	_	22	_	09
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らす	まち	<u>5</u>						
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【	政策】 2	安心して出産・子育てで	きるまち	づくり						
おける位置づけ)	施策の展開(項)【	施策】 2	子育て支援								
	具体的な施策と内容	字 1	子育て環境の充実								
事務事業の目的	地域の子育て支援	機能の充	実を図り、子育ての不安感等を	緩和し、	子どもの健や	かな育ち	を促進する	ことを目的	とする。	o	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	子育で全般に関する。(公立1ヶ所、私		は支援を行う拠点として、公立の)支援セン	ノターを運営す	⁻るととも	に、私立保	音所に支持	爰センタ	'一運営を	委託す
根拠法令、要綱等	地域子育て支援拠	点事業実施	施要綱(国) 八代市地域子育 ⁻	て支援拠	点事業実施要	E 綱					_
実施手法	全部直営		● 一部委託		全部委訂	ŧ	法令による	る実施義務	1	義務であ	る
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	• 2	義務では	ない
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定		

(Do) 事務 	事業の実施				
評価対象年度の	の事業の内容				
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)				
概ね3歳未満の児童を育てる家庭の保護者と当該児童	【事業内容】 各支援センターは、2名以上の専任職員を置き、週5日以上かつ1日5時間以 上開設。①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、②子育て等に関す				
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 地域において、子育て親子の交流等を促進することにより、子育ての不安感 等を緩和するとともに、子供の健やかな育ちを促進する。	る相談、援助の実施、③地域の子育て関連情報の提供、④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施について、それぞれ独自に事業計画を立てて実施。 市は、毎月、各支援センターより事業報告書の提出を受け、活動内容について確認。 【実施場所】 子育て支援センター(私立:高田東部保育園内)、北部子育て支援センター(私立:しらぬい保育園内)、南部子育て支援センター(私立:ひので保育園内)、ひまわり子育て支援センター(私立:ひまわり保育園内)、競子育て支援センター(私立:文政保育園内)、千丁子育て支援センター(公立:千丁みどり保育園内)				

事業開始時点からこれまでの状況変化等

財源は平成24年度までは次世代育成支援対策交付金(1/2)であったが、平成25年度から安心こども基金を活用した子育て支援強化事業費補助金(県1/2)となるとともに、「センター型」と区別されていた「ひろば型」の地域子育て支援事業が統合し「一般型」となるなど、制度の変更が行われた。平成26年度からは保育緊急確保事業費補助金となり補助率は1/3(国)・1/3(県)へ変更となった。平成27年度からは、子ども・子育て支援新制度の中の法定13事業の1つとして実施される。

総事	- ₩ #					24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	*未り	ŧ		(単位:	千円)	37, 539	38, 287	38,371	38,586	38,586	38,586	38,586
	事業	費(直接経費)	(単位:	千円)	37,539	37,587	37,671	37,886	37,886	37,886	37,886
		Ħ	国県支出金			18,751	18,229	25,114	25,256	25,256	25,256	25,256
		源	地方債			0	0	0	0	0	0	0
			その他特定財源(特別会計→繰	入金)		36	39	36	36	36	36	36
		一般財源(特別会計→事業収入)		.)		18,752	19,319	12,521	12,594	12,594	12,594	12,594
			人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見過
		概算	[人件費(正規職員)	(単位	千円)	1	700	700	700	700	700	700
		正規	見職員従事者数	(単位	三人)	-	0. 10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
信時	職員	等	従事者数	(単位	三人)	-	2. 00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
丰.			指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
集	1	地垣	也域子育て支援センター数		笛丽	計画	-	6	6	6	6	6
かま	•				回加	実績	6	6	6	-	-	-
i 助	(2)					計画	-					
量	٧					実績				-	-	-
実	(3)					計画	_					
責の	9					実績				-	_	_
故直	〈記:	述欄	〉※数値化できない場合									
	事業の舌動量・実責の数	語 事業の舌動量・実績の效直	大京 大京 大京 大京 大京 大京 大京 大京	財源 内部 地方債 その他特定財源(特別会計→繰 をの他特定財源(特別会計→事業収入 人件費 概算人件費(正規職員) 正規職員従事者数 指標名 地域子育て支援センター数 ② ③ (記述欄)※数値化できない場合	財源の内部 地方債 その他特定財源(特別会計→繰入金) 一般財源(特別会計→事業収入) 人件費 概算人件費(正規職員) (単位: 正規職員従事者数 (単位 事業) 1 地域子育て支援センター数 2 ② ③ (記述欄)※数値化できない場合	財源 地方債 その他特定財源(特別会計→繰入金) - 般財源(特別会計→事業収入) - 化費 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 正規職員従事者数 (単位:人) 臨時職員等従事者数 (単位:人) 指標名 単位 は できて変援センター数 箇所 ② 3 (記述欄)※数値化できない場合	財源の	財源 地方債	財 版 地方債	財源 地方債	財	財

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	年間延利用人 数	多くの子育て親子が利用 することで交流が促進さ れるため。	,	計画	-	43000	43000	43000	43000	43000
もたらそう				^	実績	42448	40896	40568	-	-	-
そうとす	2	講習会等開催 回数	開催を重ねることで、子 育てに関する情報提供が 充実し、子どもの健やか な育ちに寄与する。	回数	計画	ı	240	240	240	240	240
成果指標 シとする効果・は				凹奴	実績	232	216	256	-	-	-
成果の数値化	3	相談件数	子育て中の親の不安感の 解消に寄与する。	件	計画	-	910	910	910	910	910
化	3			IT	実績	908	722	734	-	-	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	<mark>heck) 事務事業の</mark> 自	
		着眼点 		チェック	判断理由
		【計画上の位置付け】	•	結びつく	国の少子化対策推進基本方針にも、地域子育て支援センターの活用 がうたわれており、総合計画の「子育て環境の充実」に合致する。
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		一部結びつく	
				結びつかない	
		【市民ニーズ等の状況】	•	薄れていない	近年、少子化や核家族化の進行、地域社会の変化などにより、家庭や地域における子育て支援機能の低下や、子育て中の親の孤独感
事業実施の 妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている	や不安感の増大等といった問題が生じており、本事業の必要性は高い。
				薄れている	٠٠ _٥
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	•	妥当である	国の地域子育て支援拠点事業実施要綱において事業主体は市町村となっていることから市が実施する必要がある。
	3	か(国・県・民間と競合していませんか)		あまり妥当でない	
		(°D)		妥当でない	
		【事業の達成状況】	•	順調である	支援センター1箇所あたりの平均年間利用人数は、平成25、26年度 共に、7000人程度であり、1日当たりにすると、平均30人弱の利用状
	1	成果目標の達成状況は順調に推移し		あまり順調ではない	況である。目標にはわずかに達していないが、多くの保護者や児童
活動内容の		ていますか		順調ではない	に利用されており、事業の有効性は高い。
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を		見直しの余地はない	今後は、情報提供方法を検討し、各支援センターが、引き続き、親子 が足を運びやすい場所になるよう取り組んでいく。
	2	見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま	•	検討の余地あり	
		せんか)		見直すべき	
		【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削		できない	すでに事業のほとんどを委託して実施している。
	1			検討の余地あり	
		減することは可能ですか		可能である	
		【他事業との統合・連携】	•	できない	補助事業を活用して実施するものであり、明確に独立した事業として実施する必要がある。なお、センター間の連携は、非常に重要である
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	ものの、地域のバランス、利用者の利便性を考え設置していることから統合は困難である。
実施方法の		能ですか		可能である	
効率性		【人件費の見直し】		できない	公立の支援センターは臨時職員を活用し対応を行うことで人件費の 削減に努めている。しかし委託料の支出業務等の事務処理について
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件		検討の余地あり	は、臨時職員の活用等検討の余地がある。
		費を削減することは可能ですか		可能である	
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、	•	見直しの余地はない	支援センターは、情報提供の場、交流の場として設置されており、基本的に保護者負担はなじまない。イベント等を開催する際は、実費程
	4	受益者負担を見直す必要はあります		検討の余地あり	度の負担を徴収しており、負担は適正であると考えている。
		か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		見直しが必要である	

地域子育て支援センター事業 Page 2 of 3

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 1 不要(廃止) (今後の方向性の理由) ・市内6カ所の支援センターについては、現行どおり実施する。 ・親子が気軽に足を運べるよう子育てセンターの周知を図るととも に事務処理については、臨時職員活用の検討を行う。 2 民間実施 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 方向性 4 市による実施(要改善) (該当欄を選択) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

公立の支援センターについては、引き続き、臨時職員により経費の削減に努めるとともに事務処理についても臨時職員の活用を検討する。ま **改革改善内容** た、エフエムやつしろや広報誌に加え、新たに開設した子育て支援情報サイト「あったかねっと」等を活用し、支援センターの一層の周知を図

	改革改	対善による	5期待成:	果					
	/	コスト							
		削減	維持	増加					
	向上								
成 果	維持		•						
	低下								

タ	ト部評価の実施	有 : 外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
改	H26進捗状況			
等進捗状況等	H26取組内容	公立の支援センターにおいては、臨時職員を活用し、人件費	を削減した。	

	(委員からの意見等)
決算審査特別委員会におけ	特に無し
る意見等	

4260307

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 **祈答理。 区**夕 こども未来課 保育係

				川 昌 禄。	1本10		-とも木米	沫 休月	が			
評価対象年度	平成26年度			課長名				白川(建次			
			(Plan) 事務	服務事業の計画								
			会計区	分	01 一般会計							
事務事業名	一時預かり事業 				款項目コード(詩	次-項-目)	03	_	02	_	03	
					事業コード(大-	-中-小)	01	_	22	_	13	
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らする	まち								
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】2	安心して出産・子育てで	きるまち	づくり							
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策の展開(項)【施策】 2 子育て支援										
	具体的な施策と内容	1	子育て環境の充実									
事務事業の目的	保護者等の冠婚葬祭 助を行うことにより、児		就労形態の多様化に伴う一時 祉の増進を図る。	詩的な保育	育需要に対応	するため	、保育所が	一時的な	保育に	取り組む場	易合に補	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	一時預かり事業を実施	施する私	立保育所に対し、補助金を交ん	寸する。								
根拠法令、要綱等	保育緊急確保事業費	補助金3	交付要綱、八代市一時預かり事	業補助	金交付要領							
実施手法	全部直営	•	一部委託	•	全部委託	ŧ	法令による		1	義務であ	る	
(該当欄を選択)	● その他(補助金3	i e)	(該当欄	を選択)	2	義務では	ない		
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定			

評価対象年度 <i>0</i> .)事業の内容
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【事業内容】 ・各保育所は、多様化する保育需要に対応するため、保育士2名以上を配置し、一時預かり事業を実施。 ・各保育所に対し、一時預かり事業実績報告の提出を求め、年間延べ利用児童数に応じ、補助金を交付。
安心して子育とできる環境を登開し、子育と又振を行い、元星の価値の増進を図る。	【実施場所】 高田東部保育園、ひかり保育園、たから保育園、川岳保育園、千丁あけぼの 保育園

(Do) 事務事業の実施

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成21年度から本事業が第2種社会福祉事業に位置づけられたことにより、常時2名の職員配置、法人の定款変更が義務付けられたため、補助事業ではな て、自主事業で実施する保育所が増えてきている。 平成26年度からは保育緊急確保事業費補助金となり、補助率も国1/3、県1/3へ変更となった。 平成27年度からは子ども・子育て支援新制度の中の法定13事業の一つとして実施される。

ト推	移					24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見記
総事	業	貴		(単位	:千円)	3, 780	3, 870	6,710	10,816	10,816	10,816	10,816
	事業	*費(直接経費)	(単位	:千円)	3,780	3,520	6,010	10,116	10,116	10,116	10,116
		財	国県支出金			1,890	1,709	4,006	6,744	6,744	6,744	6,744
源		源	相 原 地方債			0	0	0	0	0	0	0
	内 その他特定財源(特別会計→繰入金計→		朵入金)		0	0	0	0	0	0	0	
		八百	一般財源(特別会計→事業収入	ሊ)		1,890	1,811	2,004	3,372	3,372	3,372	3,372
			人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見
		概算	拿人件費(正規職員)	(単位	:千円)	-	350	700	700	700	700	700
		正規	見職員従事者数	(単位	ī:人)	-	0. 05	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨日	持職 員	等	従事者数	(単位	ī:人)	-	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
重			指標名		単位	ī \	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	1)	- ⊪	持預かり事業実施保育所数			計画	-	5	5	6	6	6
のほ	\odot					実績	6	5	5	-	-	-
活動量	2					計画	-					
量	(2)					実績				-	-	-
量・実績	3					計画	-					
	3					実績				-	-	_
の数値化	〈記	述欄	〉※数値化できない場合									

一時預かり事業

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	一時預かり延べ利用児童数		家庭において保育を一時的に受けることが困難になった児童を受け入れた延べ利用者数	ا	計画	ı	2918	2120	4120	4120	4120
もたらそう	U			~	実績	2918	2114	1863	ı	ı	_
そうとする	2				計画	ı					
成果指標 りとする効果・は	3				実績				1	ı	_
成果の数値化	3				計画	ı					
化	9				実績				1	-	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	heck) 事務事業の	自己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	保護者の多様な保育需要に対応する本事業は、総合計画における「子育て環境の充実」に合致している。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	•	薄れていない 少し薄れている 薄れている	少子化や核家族化の進行、家庭や地域における子育て支援機能の低下等により、保護者の心理的・身体的負担が増大している中で、本事業の必要性は高い。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本補助事業は、国・県補助要領において、事業主体は市町村と定められており、市が実施する必要がある。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 注果目標の達成状況は順調に推移し いますか 【事業内容の見直し】	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	目標を下回っているものの、一時的に家庭で保育が困難になり、本事業の利用を希望したものは受入れることができていることから、事業の有効性は高い。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	国・県の補助事業を活用するためには要領に示されている内容に合致する必要があり、市独自で事業内容を見直すことはできない。
	1			できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、一時預かり事業を実施する保育園への補助金交付事業 であり委託はできない。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	国・県補助金を活用した事業であり、独立した事業として明確にしておく必要がある。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員の活用等検討の余地がある。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	利用料については、児童の年齢、利用時間に応じた金額が設定されており、受益者負担は適正であると考える。なお、利用料の見直しを行なっても補助基準額等に変更が生じるものではないことから見直しの余地はない。

一時預かり事業 Page 2 of 3

-	או סם ניני	1	\ 7	$r \cup x$	大 水/												
								(Actio	on)	事務事業のス	方向性と改革	改善					
				1 不要(廃止)				(今	(今後の方向性の理由)							
				2 民間第	 尾施				安	心して子育てでき	る環境整備を	図るため、実施	施施設の増加	に向けた検討	すを進める 。		
	今後の			3 市による	る(民間委託	モの拡	大小	市民等との協働等))								
	方向性 当欄を選	択)		4 市によ	る実施(要改	善)										
(HZ	- IM C A	<i>J</i> / (/		5 市によ	る実施(現行	どお	IJ)									
			•	6 市によ	る実施(規模	拡充)									
			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果														
74-1	t-16-44-4		・非常勤職員の活用については、職員配置や親														
CX.	中以苦り	A公 A公	・子育て環境を充実させるため、子ども・子育て					、子ども・子育て	て支持	援新制度の実施!	に併せて、新設	どに回けた検討	すを進める。				
	改革の	を善に	よる	期待成	果												
			コスト 外部評価の実施					有:	他の制度に	よる外部評価		実施年度	平成26年度				
		削	減 維持 増加		改 H26進捗状況												
	마				善進					•	•						
	向上			•		掺											

維持		*	
低下			
150 1			(委員からの意見等)
		決算審査特別 委員会におけ る意見等	特に無し

一時預かり事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 所管課・係名 こども未来課 保育係

								Hely Privil's	10.10		
評価対象年度	平成26年度			課長名				白川 化	建次		
			(Plan) 事務	事業の	計画						
					会計区	分		01	一般会	計	
事務事業名	子ども・子育て	支援事	事業計画策定事業		款項目コード(詩	次-項-目)	03	_	02		01
					事業コード(大-	-中-小)	01	_	22		17
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らす	まち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】 2	安心して出産・子育てで	きるまち	づくり						
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 2	子育て支援								
	具体的な施策と内容	1	子育て環境の充実								
事務事業の目的	質の高い教育・保育の	D総合的	りな提供、子育て支援の充実を	図ること	ことを目的に「八代市子ども・子育て支援事業計画」を策定する。						
事務事業の概要			の規定に基づき、新制度の円法	滑な実施	に向け、各事	業の需要	見込みや技	是供体制を	盛り込	んだ、平月	成27年度
(全体事業の内容)	から5ヵ年の事業計画	を束正	9 0 .								
根拠法令、要綱等	フじ+.フ夲ヶ士採汁	114		1							
似观広节、女棡寺	丁とも・丁月(又抜法	7(1()	リナとも・ナ月(云磯故恒米例								
実施手法	全部直営		● 一部委託		全部委託	ŧ	法令による		• 1	義務であ	る
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	2	義務では	はい
事業期間	開始年度		平成25年度		終了年	度		平月	戈26年	度	

(Do) 事務事業の実施

			·														
					評	価対象年度 <i>0</i>)事業の内容										
			•何を)					段、方法等)									
市	民及	び子	育て関係者、子ども・子育て会議	養員				て支援法に基									
							夫他9つに0	り、ての需要!	元込みで使用	:1体制で盛りと	いた計画です	反正りつ。					
月	は果 しんしん	目標	(どのような効果をもたらしたい	のか)				育て会議の記									
			正な教育・保育及び子育て支援	が総合的・交	率的に	提供される)策定につい [*] 教育・保育関 [・]		保護者 子音	で支援関係	告 医療•保					
□	項を	整備で	5 6。				健関係者 他	<u>b</u>)									
								6回(H26)7/2 (表客)のパラ			27)3/11						
							○事業計画(素案)のパブリックコメント実施 ・H26.12.15~H27.1.14										
				=	事業開始	計点からこれ	L よでの状況変	变化等									
Г																	
 コスト推	籍					24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込					
	ドルタ 総事業費 (単位:千)					0	3, 408	8,610	0	0	0	0					
1,10					:千円)	0	3,408	7,210	0	0	0	0					
	ľ		国県支出金	· · · · · ·		0	3.234	5.820	0	0	0	0					
		財源	地方債			0	0	0	0	0	0	0					
		内	その他特定財源(特別会計→A	操入金)		0	0	0	0	0	0	0					
		訳	一般財源(特別会計→事業収入			0	174	1.390	0	0	0	0					
	H		人件費			24年度	25年度	26年度	·	, i	29年度見込	·					
		概算		(単位	: 千円)	-	0	1,400	0	0	0	0					
			見職員従事者数		ī:人)	_	0. 00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00					
臨	時時	_	從事者数		i:人)	_	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
			上 指標名	, , -	単位	7	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
事業	Г	子と			712	計画	-	3	6			2012					
の	1				回	実績		3	6	_	_	_					
活	H	+				計画	_	-	<u> </u>								
活動量	2					実績				_	_	_					
斯· 指実	±					計画	_										
標績						実績				_	_	_					
の	_	1 法理	 〉※数値化できない場合			天祖				_	_	_					
数 値	١١٦	心心悚	1/次数順化できない場合														
化																	

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたら	Э				実績				1	1	1
成果指標 もたらそうとする効果・	2				計画	-					
	۷				実績				-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化	3				実績				-	-	-
		述欄〉※数値化で 画策定事業であるか	きない場合 ため、数値化は困難								

			(C	<mark>heck)事務事業の</mark> 自	
		着眼点		チェック	判断理由
		【計画上の位置付け】	•	結びつく	質の高い教育・保育の総合的な提供、子育て支援の充実を図る事業 であり、八代市総合計画における位置づけである「子育て環境の充
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		一部結びつく	実」に合致している。
				結びつかない	
		【市民ニーズ等の状況】	•	薄れていない	国の制度改正に伴う事業であり、また計画策定に向け、子育て世代のニーズ調査を実施するとともに、会議には公募市民を含む教育・保
事業実施の 妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている	育の幅広い分野から委員として参画いただき、その意見を計画内容
27.2				薄れている	に反映させている。
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	•	妥当である	子ども・子育て支援法により、市町村での策定が義務付けられている。
	3	か(国・県・民間と競合していません		あまり妥当でない	0
		か)		妥当でない	
		【事業の達成状況】	•	順調である	26年度中のスケジュールは順調に推移した。
	1	成果目標の達成状況は順調に推移し		あまり順調ではない	
活動内容の		ていますか		順調ではない	
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)		見直しの余地はない	計画策定事業であり、成果の向上という観点では見直しの余地はない。なお、計画については進捗状況を確認し、必要に応じて見直し等
	2			検討の余地あり	を行っていく。
				見直すべき	
		せんか) 【民間委託等】		できない	ニーズ調査、システム導入など可能な作業は既に委託している。
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削		検討の余地あり	
		減することは可能ですか	•	可能である	
		【他事業との統合・連携】	•	できない	計画策定事業のため統合等は出来ない。
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	
実施方法の		能ですか		可能である	
効率性		【人件費の見直し】	•	できない	児童福祉の方向性を決める計画策定事務であり、正職員による対応 が望ましい。
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件		検討の余地あり	= 550 °
		費を削減することは可能ですか		可能である	
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、	•	見直しの余地はない	計画策定事業であり、受益者負担の考えはそぐわない。
	4	受益者負担を見直す必要はあります		検討の余地あり	
		か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		見直しが必要である	

別記様式 (第5条関係) (Action) 事務事業の方向性と改革改善 ● 1 不要(廃止) (今後の方向性の理由) 2 民間実施 計画策定事業としては26年度末で終了する。 但し、計画の進捗状況を審議するための「八代市子ども・子育て会議」は子ども・子育て支援事業計画推進事業において継続して実施する。 今後の 方向性 4 市による実施(要改善) (該当欄を選択) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 本事業は廃止するが子ども・子育て支援事業計画については毎年、事業の進捗状況を調査・分析し、会議委員の意見を踏まえ、必要に応じて 改革改善内容 見直しを行なう。 改革改善による期待成果 実施年度 外部評価の実施 無 コスト 削減 維持 増加 H26進捗状況 改善進捗状況等 向上 H26取組内容 維持 果 低下 (委員からの意見等) 決算審査特別 特に無し 委員会におけ る意見等

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 所管課・係名 こども未来課 保育係 課長名 白川 健次

				所管課・係名 こども未来課 保育係								
評価対象年度	平成26年度			課長名				白川(建次			
			(Plan) 事務	事務事業の計画								
					会計区	:分		01	一般会詞	i l		
事務事業名	公立保育所運営	業事営	<u> </u>		款項目コード(影	款−項−目)	03	_	02	_	03	
					事業コード(大・	-中-小)	01	_	22	_	21	
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らす	まち								
施策の体系	施策の大綱(節) 【政	策】 2	安心して出産・子育てで	きるまち	づくり							
(八代市総合計画における位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 2	子育て支援									
	具体的な施策と内容	2	子育てと就労の両立支持	爰								
事務事業の目的	保育に欠ける児童の保	保育を公	、立保育所において実施し、仕	事と子育	ての両立支援	そろ所児	見童の心身	の健全な勢	き達を図	る。		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	保育に欠ける児童の介 所12箇所の管理・運営		育所への入所に対し、審査・決.。	定を行う。	とともに、保護	者の所得	非に応じて代	柔育料の 算	定を行う	う。また、イ	公立保育	
根拠法令、要綱等	児童福祉法、八代市保	保育の実	ミ施に関する条例、八代市立保	育園の記	殳置及び管理	に関する	条例					
実施手法	全部直営		● 一部委託	•	全部委訂	ŧ	法令による	る実施義務	● 1 i	義務である	5	
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	2	義務ではた	ない	
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度		•	未定	•		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)

・公立保育所入所児童及び保護者

·公立保育所

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

公立保育所の保育環境の整備を行うとともに、待機児童の防止及び保育に 欠ける未就学児童の受入れ促進を図り、入所児童の心身の健全な発達を促 す。

- 内容 (手段、方法等)
- ・毎年、11月中旬~12月中旬にかけて、次年度4月からの入所申込を受付。1 月より4月入所の面接。
- 、保育所の定員、保育士配置状況により、入所の可否を審査、決定。また、第一希望の保育所に入所できない場合は、第二希望等の保育所を案内し決定。また毎月20日までに保護者から提出された入所申込により、入所の可否を審査、決定
- ・入所児童の健康管理に伴う業務として、定期健診の実施、ぎょう虫検査や身体測定の実施等。
- ・入所児童の安全確保に伴う業務として、施設設備の修繕や警備・消防等保守点検等。
- ・保育士の研修参加や自己研さんによる資質向上に伴う業務として保育士の研修に伴う旅費や負担金の支出。
- ・臨時職員の賃金、社会保険料の支払い

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・平成16年度に運営費、平成18年度に施設整備費が市の一般財源によることとなり全保育所とも老朽化していることから修繕等施設整備の財源確保が課題である。・民営化については、平成25年度に「八代市公立保育所のあり方」を策定し、保護者や地域と協議を行いながら決定していくこととしている。・平成25年度をもって日奈久若竹保育園廃園、栗木保育園休園となり、北新地保育園は平成27年度より民間での運営予定である。・平成27年度からの子ども・子育て支援新制度への円滑な移行に向けた取り組みを進めている。

コス	ト推	移					24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	総事	業	ŧ		(単位:	:千円)	255, 524	286, 641	286,581	297,003	295,889	295,889	295,889
		事業	(費	直接経費)	(単位:	:千円)	255,524	272,641	268,731	279,153	278,039	278,039	278,039
			財	国県支出金			4,947	5,821	5,668	5,516	4,402	4,402	4,402
			源	地方債			0	0	0	0	0	0	0
			内訳	その他特定財源(特別会計→繰り	入金)		147,548	144,747	141,123	101,180	101,180	101,180	101,180
			ı	一般財源(特別会計→事業収入))		103,029	122,073	121,940	172,457	172,457	172,457	172,457
				人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
			概算	拿人件費(正規職員)	(単位:	:千円)	-	14, 000	17,850	17,850	17,850	17,850	17,850
			正規	見職員従事者数	(単位	[:人)	-	2. 00	2.55	2.55	2.55	2.55	2.55
	臨時	持職 員	等	従事者数	(単位	[:人)	-	0. 00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
:	事			指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	・ 業 の	1	公立	2保育所数(休園を除く)		箇所	計画	-	14	12	11	11	11
	活	•				E 77	実績	14	14	12	-	-	-
活	動	2					計画	-					
動	重)					実績				-	-	-
活動指標	実	3					計画	-					
	績 の)					実績				-	-	-
	数値	〈記:	述欄	〉※数値化できない場合									
	化												

公立保育所運営事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	待機児童者数	待機児童の数が少ないなど、入所希望への対応が図られていることから。	,	計画	ı	0	0	0	0	0
もたら	Θ			~	実績	0	0	0	-	-	-
成果指標 たらそうとする効果・	2				計画	ı					
	J)				実績				-	-	ı
成果の数値化	3				計画	ı					
化	9)				実績				-	-	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	<mark>heck) 事務事業の</mark> 自	
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく	保護者の就労形態の多様化などにより、保育需要は増加しており、 本事業は八代市総合計画における位置づけである「子育てと就労の 両立支援」に合致しているとともに、その必要性も高い。
				結びつかない	
丰 *中长。		【市民ニーズ等の状況】	•	薄れていない	共働きの増加、核家族化の進行により保育所のニーズは高まっており、本事業の必要性は高い。
事業実施の 妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている	
				薄れている	
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	•	妥当である	児童福祉法により保育の実施は市の責務とされていることから、市が 実施する必要がある。
	3	か(国・県・民間と競合していませんか)		あまり妥当でない	
		,		妥当でない	
		【事業の達成状況】	•	順調である	本市では待機児童がいない事から、保護者の多様なニーズに対応 できている。
	1	成果目標の達成状況は順調に推移していますか		あまり順調ではない	
活動内容の				順調ではない	
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を		見直しの余地はない	児童福祉法及び厚生労働省で定める基準により実施しているため、 見直しはできないものの、新制度に対応できるよう体制整備を行なう
	2	見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま		検討の余地あり	必要がある。
		せんか)		見直すべき	
				できない	保護者や地域の方々の理解や協力を得たうえで民営化や統廃合を 検討する必要がある。
	1	どにより、成果を下げずにコストを削		検討の余地あり	
		減することは可能ですか		可能である	
		【他事業との統合・連携】	•	できない	本事業は、公立保育所での保育の実施であり、私立保育所に対する 保育委託は、国県の補助事業として実施することから明確に区分す
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	る必要がある。
実施方法の		能ですか		可能である	
効率性		【人件費の見直し】	•	できない	現在も保育士の半数以上が非常勤職員となっており、正職員、非常 動職員のバランスを考えるとこれ以上の人件費の削減は困難であ
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件		検討の余地あり	<u>ā</u> .
		費を削減することは可能ですか		可能である	
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、		見直しの余地はない	保育料については国が示している基準の6割程度に設定しており、今後も景気の動向や社会状況の変化、子育て世帯の経済的負担等の
	4	受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃	•	検討の余地あり	状況を勘案しながら検討していく余地がある。
(止)		見直しが必要である	

公立保育所運営事業 Page 2 of 3

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 1 不要(廃止) (今後の方向性の理由) 公立保育所として安定的で良質な保育サービスを提供しながら、「八代市公立保育所のあり方」 に基づき、保護者や地域の方々と協議を行い、必要に応じて民営化等を進めていく。 2 民間実施 今後の ■ 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 平成27年度から北新地保育園が北新地海音保育園として社会福祉法人により運営される。 方向性 4 市による実施(要改善) (該当欄を選択) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 改革改善による期待成果 外部評価の実施 コスト 無 実施年度 削減 維持 増加 H26進捗状況 改善進捗状況等 向上 H26取組内容 維持 低下 (委員からの意見等)

決算審査特別

委員会における意見等

特に無し

公立保育所運営事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 所管課・係名 こども未来課 保育係 理長名 ロ川 健次

			所官	诛•徐名	_	とも木米	诛 1休育1	杀		
評価対象年度	平成26年度		課長	課長名 白川 健次						
			(Plan) 事務事業(の計画						
				会計区	分	一般会計	股会計			
事務事業名	私立保育所保育	筝 套計	E事業	款項目コード(款−項−目)	03	_	02 —	03	
				事業コード(大	-中-小)	01	_	22 —	22	
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】 2	安心して出産・子育てできるま	ちづくり						
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 2	子育て支援							
	具体的な施策と内容	2	子育てと就労の両立支援							
事務事業の目的	公立保育所だけでは の健全な発達を図る。		れが困難な保育に欠ける児童の保育	育を私立保育所	に委託し	、仕事と子	育ての両立	支援と入所児	皇童の心身	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	保育に欠ける児童の 法の規定により委託*		ま育所への入所に対し、審査・決定を行 する。	ううとともに、保	護者の所	得に応じて	保育料を乳	算定する。また	、児童福祉	
根拠法令、要綱等	児童福祉法、八代市の	の保育の	D実施に関する条例							
実施手法	全部直営		一部委託	● 全部委託	Ξ.	法令による		● 1 義務で	ある	
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	2 義務で	だはない	
事業期間	開始年度		合併前	終了年	度			未定	_	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)

- ・私立保育所入所児童及びその保護者
- •市内私立保育所
- •管外私立保育所

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

私立保育所へ保育委託を行うことにより、保育に欠ける就学前児童の受け 入れ促進を図り、待機児童の防止及び入所児童の心身の健全な発達を促 す。

- 内容 (手段、方法等)
- ・毎年、11月中旬~12月中旬にかけて、次年度4月からの入所申込を受付。
- ・1月から、次年度4月入所の面接。
- ・保育所の定員、保育士配置状況により、入所の可否を審査、決定。また、第一希望の保育所に入所できない場合は、第二希望等の保育所を案内し決定。・毎月20日までに保護者から提出された入所申込により、入所の可否を審査、決定。
- ・毎月各保育所から提出された請求書に基づき、入所児童数、保育単価、加 算単価等の確認後、運営費を支弁。
- ・県へ民間施設給与等改善費適用申請(6月)
- ・県へ事務職員雇上費加算、主任保育士専任加算及び施設機能強化推進費加算申請(9月)
- ・県へ入所児童処遇特別加算費申請(12月)
- ・各加算認定の可否により、年間支弁額の確定及び調整(3月末)

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成27年4月から公立保育所の民営化に伴い私立保育所が44箇所から45箇所となる。また、子ども子育て支援新制度施行に伴い、入所申請時に保育の必要性の認定を行うとともに、就労時間などに応じた保育必要量の認定手続きが必要となる。

▶推	移					24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事	業	ŧ		(単位	:千円)	3, 640, 651	3, 695, 563	3,813,519	4,390,409	4,390,409	4,390,409	4,390,409
	事業	(費	直接経費)	(単位	:千円)	3,640,651	3,681,213	3,797,069	4,373,959	4,373,959	4,373,959	4,373,959
		B+	国県支出金			1,930,269	1,944,679	2,007,059	2,432,755	2,432,755	2,432,755	2,432,755
		源	地方債			0	0	0	0	0	0	0
		内	その他特定財源(特別会計→総	朵入金)		685,969	704,600	712,825	646,413	646,413	646,413	646,413
		八	一般財源(特別会計→事業収入)			1,024,413	1,031,934	1,077,185	1,294,791	1,294,791	1,294,791	1,294,791
			人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
		概算	[人件費(正規職員)	:千円)	-	14, 350	16,450	16,450	16,450	16,450	16,450	
		正規	見職員従事者数	(単位	ኒ:人)	-	2. 05	2.35	2.35	2.35	2.35	2.35
臨時	職員	等	従事者数	(単位	江:人)	1	0. 50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
事 .			指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業	①	市内	市内委託保育所数			計画	-	44	44	45	45	45
の 注	0				固り	実績	44	44	44	-	-	-
動	©	市ケ	卜委託保育所数		笛丽	計画	-	17	17	13	13	13
量	(2)				固り	実績	12	17	13	-	-	-
実	3					計画	-					
	9)					実績				-	-	-
数	(記:	述欄	〉※数値化できない場合									
値												
	総の事業の活動量・実績の	事業の活動量・実績の数値	総事事事事業の活動量・実績の数値の数値のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、<l< th=""><th>総事業費</th><th>総事業費 (単位 事業費(直接経費) (単位 財源 (単位 地方債 その他特定財源(特別会計→繰入金) 一般財源(特別会計→事業収入) 人件費 概算人件費(正規職員) (単位 正規職員従事者数 (単位 正規職員等従事者数 (単位 事業の活動量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</th><th>総事業費 (単位:千円) 事業費(直接経費) (単位:千円) 関果支出金 地方債 その他特定財源(特別会計→繰入金) 一般財源(特別会計→事業収入) 人件費 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 正規職員従事者数 (単位:人) 臨時職員等従事者数 (単位:人) 事業の活動量・ 実績の数値</th><th>総事業費 (単位:千円) 3,640,651 事業費(直接経費) (単位:千円) 3,640,651 国県支出金 1,930,269 地方債 0 その他特定財源(特別会計→繰入金) 685,969 一般財源(特別会計→事業収入) 1,024,413 人件費 24年度 概算人件費(正規職員) (単位:千円) - 正規職員従事者数 (単位:人) - 臨時職員等従事者数 (単位:人) - 臨時職員等従事者数 (単位:人) - 臨時職員等従事者数 (単位:人) - 事業の活動量・ ま積の数値 (記述欄)※数値化できない場合</th><th>総事業費 (単位:千円) 3,640,651 3,695,563 事業費(直接経費) (単位:千円) 3,640,651 3,695,563 事業費(直接経費) (単位:千円) 3,640,651 3,681,213 国県支出金 1,930,269 1,944,679 地方債 0 0 その他特定財源(特別会計→繰入金) 685,969 704,600 一般財源(特別会計→事業収入) 1,024,413 1,031,934 人件費 24年度 25年度 概算人件費(正規職員) (単位:千円) - 14,350 正規職員従事者数 (単位:人) - 2.05 臨時職員等従事者数 (単位:人) - 0.50 事業の活動量・ のできない場合 箇所 計画 - 実績 12 計画 - 実績 12 </th><th>総事業費 (単位:千円) 3,640,651 3,695,563 3,813,519 事業費(直接経費) (単位:千円) 3,640,651 3,695,563 3,813,519 国県支出金 1,930,269 1,944,679 2,007,059 地方債 0 0 0 での他特定財源(特別会計→縁入金) 685,969 704,600 712,825 1,024,413 1,031,934 1,077,185</th><th>総事業費 (単位:千円) 3,640,651 3,695,563 3,813,519 4,390,409 事業費(直接経費) (単位:千円) 3,640,651 3,695,563 3,813,519 4,390,409 財 国県支出金 1,930,269 1,944,679 2,007,059 2,432,755</th><th>総事業費 (単位:千円) 3,640,651 3,695,563 3,813,519 4,390,409 4,390,409</th><th>総事業費 (単位:千円) 3,640,651 3,695,563 3,813,519 4,390,409 4,390,409 4,390,409 事業費(直接経費) (単位:千円) 3,640,651 3,681,213 3,797,069 4,373,959 4,3</th></l<>	総事業費	総事業費 (単位 事業費(直接経費) (単位 財源 (単位 地方債 その他特定財源(特別会計→繰入金) 一般財源(特別会計→事業収入) 人件費 概算人件費(正規職員) (単位 正規職員従事者数 (単位 正規職員等従事者数 (単位 事業の活動量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	総事業費 (単位:千円) 事業費(直接経費) (単位:千円) 関果支出金 地方債 その他特定財源(特別会計→繰入金) 一般財源(特別会計→事業収入) 人件費 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 正規職員従事者数 (単位:人) 臨時職員等従事者数 (単位:人) 事業の活動量・ 実績の数値	総事業費 (単位:千円) 3,640,651 事業費(直接経費) (単位:千円) 3,640,651 国県支出金 1,930,269 地方債 0 その他特定財源(特別会計→繰入金) 685,969 一般財源(特別会計→事業収入) 1,024,413 人件費 24年度 概算人件費(正規職員) (単位:千円) - 正規職員従事者数 (単位:人) - 臨時職員等従事者数 (単位:人) - 臨時職員等従事者数 (単位:人) - 臨時職員等従事者数 (単位:人) - 事業の活動量・ ま積の数値 (記述欄)※数値化できない場合	総事業費 (単位:千円) 3,640,651 3,695,563 事業費(直接経費) (単位:千円) 3,640,651 3,695,563 事業費(直接経費) (単位:千円) 3,640,651 3,681,213 国県支出金 1,930,269 1,944,679 地方債 0 0 その他特定財源(特別会計→繰入金) 685,969 704,600 一般財源(特別会計→事業収入) 1,024,413 1,031,934 人件費 24年度 25年度 概算人件費(正規職員) (単位:千円) - 14,350 正規職員従事者数 (単位:人) - 2.05 臨時職員等従事者数 (単位:人) - 0.50 事業の活動量・ のできない場合 箇所 計画 - 実績 12 計画 - 実績 12	総事業費 (単位:千円) 3,640,651 3,695,563 3,813,519 事業費(直接経費) (単位:千円) 3,640,651 3,695,563 3,813,519 国県支出金 1,930,269 1,944,679 2,007,059 地方債 0 0 0 での他特定財源(特別会計→縁入金) 685,969 704,600 712,825 1,024,413 1,031,934 1,077,185	総事業費 (単位:千円) 3,640,651 3,695,563 3,813,519 4,390,409 事業費(直接経費) (単位:千円) 3,640,651 3,695,563 3,813,519 4,390,409 財 国県支出金 1,930,269 1,944,679 2,007,059 2,432,755	総事業費 (単位:千円) 3,640,651 3,695,563 3,813,519 4,390,409 4,390,409	総事業費 (単位:千円) 3,640,651 3,695,563 3,813,519 4,390,409 4,390,409 4,390,409 事業費(直接経費) (単位:千円) 3,640,651 3,681,213 3,797,069 4,373,959 4,3

私立保育所保育委託事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	待機児童数	待機児童の数が少ないなど、入所希望への対応が図られていることから。		計画	-	0	0	0	0	0
もたら	•				実績	0	0	0	ı	-	I
たらそうとする	2				計画	-					
成果指標 アとする効果・					実績				ı	-	I
成果の数値化					計画	ı					
化	9				実績				-	-	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	heck)事務事業の	自己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	保護者の就労形態の多様化などにより、保育需要は増加しており、 本事業は八代市総合計画における位置づけである「子育てと就労の 両立支援」に合致しているとともに、その必要性も高い。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		薄れていない 少し薄れている 薄れている	共働きの増加、核家族化の進行により、保育所のニーズは高まって おり、本事業の必要性は高い。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	児童福祉法により保育の実施は市の責務とされていることから、市 が実施する必要がある。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	本市では待機児童がいない事から、保護者の多様なニーズに対応できている。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	児童福祉法及び厚生労働省で定める基準により実施しているため、見直しはできない。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	保育の実施については既に私立保育所に委託している。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	国県補助事業として実施しており、独立した事業として明確に区分する必要がある。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	保育所入所に係る受付、面接、審査及び決定に関することや高額な運営費の支弁、保育料の歳入など責任性の高い業務であることから、正職員による対応が妥当である。なお書類整理などの可能な業務については既に臨時職員を活用している。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	保育料については国が示している基準の6割程度に設定しており、 今後も景気の動向や社会状況の変化、子育て世帯の経済的負担等 の状況を勘案しながら検討していく余地がある。

私立保育所保育委託事業 Page 2 of 3

אוים וינו											
	(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
	1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由)							
	2 民間実施			児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき、円滑な制度移行を進めるとともに、多子世帯の場合にからる経済はついて発見する。							
今後の	3 市による(民間委託	モの拡	太大・市民等との協働等)	の保育にかかる経済的負担の軽減について検討する。							
方向性 (該当欄を選	択) 4 市による実施(要改	善)								
	5 市による実施(現行	どおり)								
	● 6 市による実施(規模	拡充)								
				今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
	平成27年度からの-	子ども	・子育て支援新制度	施行に伴い、国の動向を見ながら、保育料改定や入所手続き	など円滑な科	3行に取り組むととも					
改革改善内	容 に更に本市子ども・子	育て	支援事業計画に沿っ	た定員の拡大を図っていく。							
	また子育て世帯の約	圣済的	的負担軽減に向けた」	取組みとして、多子世帯の第3子以降保育料無料化を実施する	5.						
改革改	善による期待成果										
	コスト		外部評価の実施	無	実施年度	_					

	改革改	な香による	5期待成:	果						
	/	コスト								
		削減	維持	増加						
	向上			•						
成果	維持									
	低下									

外	部評価の実施	無	実施年度
36	H26進捗状況		
书档掺 状况等	H26取組内容		

	(委員からの意見等)
決算審査特別委員会におけ	特に無し
る意見等	

私立保育所保育委託事業 Page 3 of 3

4260315

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 所管課 係名 こども未来課 保育係

				川白叶	IX 1	CC 0不不保 体育原						
評価対象年度	平成26年度			課長名				白川	健次			
			(Plan) 事務	事業の	計画							
					会計区	分	01 一般会計					
事務事業名	管外公立保育	委託事	業		款項目コード(詩	饮−項−目)	03	_	02	_	03	
					事業コード(大-	-中-小)	01	_	22	_	23	
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らす	まち								
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】 2 安心して出産・子育てできるまちづくり											
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	5 (五) (五)	子育て支援									
	具体的な施策と内容	2	子育てと就労の両立支持	爰								
事務事業の目的	保育に欠ける児童の	の保育を	管外公立保育所において実施	し、仕事	と子育ての両	立支援と	本市児童の	の心身の優	D健全な発達を図る。			
事務事業の概要 (全体事業の内容)			希望する児童の入所に対し審 ある公立保育所を設置する市				かの所得に	応じて保育	料を算り	定する。ま	た、児童	
根拠法令、要綱等	児童福祉法											
実施手法	全部直営		一部委託		● 全部委託	ŧ	法令による		• 1	義務である	5	
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	2	義務では	ない	
事業期間	開始年度		合併前		終了年度未定							

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)

内容 (手段、方法等)

管外公立保育所(母の里帰り出産や勤務先が近い等の理由による)に入所 する児童、その保護者並びにその児童が入所する管外公立保育所。

・年度当初の入所について毎年、11月中旬~12月中旬にかけて、次年度4月 からの入所申込を受付、面接・審査。 ・管外公立保育所を設置する市町村に対して入所の可否を協議し、可であれ

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

ばその市町村と委託契約を締結。

市外の公立保育所を設置する市町村に児童の保育を委託することにより、 保育に欠ける就学前児童の受入促進を図ることで児童の心身の健全な発達 を促すとともに、保護者の就労支援等を図る。

- ・保護者に対して入所を決定し、通知する。 ・年度途中の入所について毎月20日までに保護者から提出された入所申込に より、入所の可否を審査。
- 管外公立保育所を設置する市町村に対して入所の可否を協議し、可であれ ばその市町村と委託契約を締結。
- ・保護者に対して入所を決定し、通知する。 ・毎月、児童が入所する管外公立保育所を設置する市町村からの請求に基づ き、入所児童数、保育単価、加算単価等の確認後、利用者負担を差し引いた 額の給付費を支弁。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成27年度からの子ども・子育て支援新制度施行に伴い、入所申請時に保育の必要性の認定を行うとともに、就労時間などに応じた保育必要量の認定手 続きが必要となる。

77	L +#=	护					24年度決算	25年度浊質	26年度決算	07年在圣質	20年度目に	20年度目27	20年度目は
コス			+-		/ W / L	< =							
	1	業				:千円)	7, 593	7, 087	4,336	4,676	4,676	4,676	4,676
		事業	(費	直接経費)	(単位	:千円)	7,593	6,037	3,286	3,626	3,626	3,626	3,626
			財	国県支出金			0	0	0	0	0	0	0
			源	地方債			0	0	0	0	0	0	0
			内訳	その他特定財源(特別会計→約	-→繰入金)		0	948	458	0	0	0	0
				一般財源(特別会計→事業収入)			7,593	5,089	2,828	3,626	3,626	3,626	3,626
				人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
			概算	算人件費(正規職員)	(単位	:千円)	-	1, 050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
			正規	見職員従事者数	(単位	注:人)	-	0. 15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	臨日	持職 員	争	従事者数	(単位	立:人)	-	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	事			指標名		単位	ī.	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	業	1	管タ	卜公立保育所委託数		計画	-	4	5	5	5	5	
	業の活	\odot					実績	4	6	5	-	-	-
活動	動	2					計画	-					
36/I		(2)					実績				-	-	-
指標	実	3			_		計画	-					
		(S)					実績				-	-	-
	の 数	〈記:	述欄	〉※数値化できない場合		-	-		-	-			
	数値:												
	化												

管外公立保育委託事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	待機児童数	保育所入所を希望したす べての児童の受け入れを 目指すもの。	ل	計画	ı	0	0	0	0	0
もたら	•			~	実績	0	0	0	ı	-	_
たらそうとする	2				計画	ı					
成果指標 がとする効果・ほ	(2)				実績				ı	-	_
成果の数値化	3				計画	ı					
化	9				実績				-	1	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	heck) 事務事業のB	自己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	保護者の就労形態の多様化などにより、保育需要は増加しており、 本事業は八代市総合計画における位置づけである「子育てと就労の 両立支援」に合致しているとともに、その必要性も高い。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		薄れていない 少し薄れている 薄れている	共働きの増加、核家族化の進行により保育所のニーズは高まって おり、本事業の必要性は高い。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	児童福祉法により保育の実施は市の責務とされていることから、市 が実施する必要がある。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	本市では待機児童がいない事から、保護者の多様なニーズに対応できている。 また、本事業を実施することにより、子育て環境の充実及び子育てと就労の両立支援に貢献している。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	児童福祉法及び厚生労働省で定める基準により実施しているため、見直しはできない。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	本事業の対象は公立保育所であり、それを設置する市町村に保育を委託している。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	本事業は公立保育所に対する保育委託であり、私立保育所に対する保育委託は国県の補助対象となることから、事業は明確に区別する必要がある。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	保育所入所に係る受付、面接、審査及び決定に関すること、また、 他市町村との委託契約に関することが主であり、責任性の高い業務 であるため、正職員による対応が妥当である。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	保育料については国が示している基準の6割程度に設定しており、今後も景気の動向や社会状況の変化、子育て世帯の経済的負担等の 状況を勘案しながら検討していく余地がある。

管外公立保育委託事業 Page 2 of 3

,	別記様	泛	(百	55条	関係)									
								(Actic	n)事務事業の方向性と改革改善					
				1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)					
				2 民間第	€施				児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき、円滑な制度移行を進めるとともに、多子世の保育にかれる経済的合品の経済について冷酷する。					
	今後の			3 市による	3(民間委託	その拡え	大・ ፣	市民等との協働等)	の保育にかかる経済的負担の軽減について検討する。					
(該	方向性 当欄を選			4 市によ	る実施(要改善	改善)							
			5 市による実施(現			見行どおり)		り)						
			● 6 市による実施(規模拡充)				太充)						
									今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
ᆲ				童福祉法	ま、子ども	・子育	て:	支援法に基づき	円滑な制度移行を進めるとともに、子育て世帯の経済的負担転	圣減に向けた!	取組みとして、多子			
ųχ.±	改革改善内容		世市	の弟3寸	- 以降休日	す ∤十無	不 十′	にで夫他りる。						
	改革改	女善に	こよる	期待成	果									
					外部評価の実施		部評価の実施	無	実施年度					
		削	減	維持	増加		改	H26進捗状況						
	向上					1	普進							
						1 1	掺伏	H26取組内容						
成果	維持					3	況等							
果							•							
	低下													
							ነተነ የ	车宝木杜则 灶	(委員からの意見等)					
								算審査特別 特(員会におけ	狩に無し					
					7	5意見等								

管外公立保育委託事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 所管課・係名 こども未来課 保育係 課長名 白川 健次

				所官謎'	係名		ことも木	米脒 1朱	育1徐		
評価対象年度	平成26年度			課長名				白川	健次		
			(Plan) 事務	事業の	計画						
					会計区	分		01	一般会	計	
事務事業名	へき地保育所運	営事	業		款項目コード(表	炊−項−目)	03	_	02	_	03
					事業コード(大-	-中-小)	01	_	22	_	26
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らす	まち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策	策】 2	安心して出産・子育てで	きるまち	づくり						
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施第	策】 2	子育て支援								
	具体的な施策と内容	2	子育てと就労の両立支持	爰							
事務事業の目的	へき地における良好な る。	保育環	境を維持し、保育に欠ける児童	童の心身	の健全な発達	を図ると	ともに、保	護者の子育	育てと仕	:事の両立	を支援す
事務事業の概要 (全体事業の内容)	へき地において保育を	·実施す	る団体に対して補助金を交付	する。							
根拠法令、要綱等	児童福祉法・八代市五	家荘地	域保育事業運営支援補助金	交付要領							
実施手法	全部直営		一部委託	•	全部委託	ŧ	法令による		1	義務であ	გ
(該当欄を選択)	● その他(補助金支	出事務	i)	(該当欄	を選択)	• 2	義務では	ない
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定		

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 「児童福祉法第39条に規定する保育所」を設置することが困難な地域の保育に欠ける就学前児童及びその保護者並びにへき地保育所 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 良好な環境を維持運営することにより、入所児童の心身の健全な発達とともに、保護者の子育てと就労の両立を図る。 本書記がは、たいことは、大阪のような効果をもたらしたいのか) 「こ、保護者の子育でと就労の両立を図る。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

開所当初は20名程度の児童が入所していたが、H26年度の児童数は5名。

へき地における人財確保(保育士等)が難しくなってきたため、公立保育所としては休園し、H25年度から五家荘地域振興会が実施する保育事業に補助金を 支出し、保育を継続している。

コス	卜推	移					24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	総事	事業	費		(単位:∓	F円)	4, 398	4, 911	4,665	4,700	4,700	4,700	4,700
		事第	美費 ((直接経費)	(単位:∓	f円)	4,398	4,561	3,965	4,000	4,000	4,000	4,000
			財	国県支出金			0	0	0	0	0	0	0
			源	地方債			0	0	0	0	0	0	0
			内訳	その他特定財源(特別会計→繰入金	金)		176	0	0	1	1	1	1
			八	一般財源(特別会計→事業収入)			4,222	4,561	3,965	3,999	3,999	3,999	3,999
				人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
			概算	拿人件費(正規職員)	(単位∶∓	f円)	-	350	700	700	700	700	700
			正規	見職員従事者数	(単位:	人)	ı	0. 05	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	臨日	寺職貞	員等	従事者数	(単位:	人)	ı	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	事			指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業の活	(1)	へき	5地保育所数		箇所	計画	-	1	1	1	1	1
	の 活	0				回加	実績	1	1	1	-	-	-
活動指標	動	2					計画	-					
動	量 •	٧					実績				-	-	-
指	実	3					計画	-					
	績の	9					実績				-	-	-
	数	〈記	述欄	〉※数値化できない場合							·		
	値 化												
	16												

へき地保育所運営事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	待機児童数	へき地保育所へ入所を希望した全ての児童の受入 れを行う。	,	計画	ı	0	0	0	0	0
もたらそう	Θ			~	実績	0	0	0	1	ı	-
そうとす	2				計画	ı					
成果指標	J)				実績				1	1	-
成果の数値化	3				計画	ı					
化	9				実績				1	-	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	heck)事務事業のI	自己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	民間の参入困難なへき地における、保育に欠ける乳幼児の保育事業の支援を行うことは総合計画の「子育て環境の充実」に合致するものである。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		薄れていない 少し薄れている 薄れている	入所児童数は少ないものの、住み慣れた地域で保育を受けたいというニーズは変わらず、本事業の必要性は高い。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です ③ か(国・県・民間と競合していませんか)		妥当である あまり妥当でない 妥当でない	民間参入が困難であるへき地において、市が活動支援をすることは 妥当と考えられる。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	へき地における保育事業が継続実施されており、待機児童がいない ことから保護者のニーズに対応できている。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	待機児童が発生していない状況であり見直しの必要はないものと考える。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、へき地保育を実施する事業者への補助金事業であり委託はできない。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	へき地において類似・関連する事業はなく、統合・連携は困難。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	補助金支出などの事務処理について、臨時職員による対応を検討する余地はある。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	利用料である保育料については、国・県・市が実施する世帯の状況に 応じた減額措置の適用を受けられないことから、へき地における保育 内容に応じた一律の料金が設定されており受益者負担は適正だと考 える。

へき地保育所運営事業 Page 2 of 3

,	刘 記作	IL (第5条												
						(A	ctic	on) 事務事業の方向性と改革改善							
			1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)							
			2 民間第	尾施				五家荘地域振興会において保育事業を実施しており、今後も	市は補助金	支出や物品等の無償					
	今後の		3 市による	る(民間委託	その拡大	市民等との協働	動等)	貸与など、支援策を講じていく。 							
	方向性 当欄を選	択)	4 市によ	る実施(要改善										
		•	5 市によ	る実施(現行どる	3 9)									
			6 市によ	る実施(規模拡	充)									
								今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
ᇔ	直改善内		き地におり	†る保育	事業が終	迷続できるよう	支援	髪を行っていくとともに事務処理については臨時職員の活用の	検討を行う。						
LX.	FWEY	141													
	改革改善による期待成果														
			コスト		4	外部評価の実	施	無	実施年度						
		削減	維持	増加	数	H26進捗划	け沢								
	向上				普										
	11-3-22				掺状	┃ ┃ H26取組内	容								
成果	維持				況										
果	ημ.,				4										
	低下				_					1					
	,= ,]			空空木料叫		(委員からの意見等)							
						算審査特別員会におけ	特(こ無し							
						る意見等									

へき地保育所運営事業 Page 3 of 3 No 4260321

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 こども未来課 保育係

			川官	詸•徐名		ことも木	米珠 1朱	百1余		
評価対象年度	平成26年度		課長	名			白川	健次		
			(Plan) 事務事業	の計画						
				会計区	分		01	一般会	計	
事務事業名	私立保育所施設	と整備	事業	款項目コード(款−項−目)	03	_	02	_	03
				事業コード(大	-中-小)	01	_	22	_	30
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策	策】 2	安心して出産・子育てできるま	ちづくり						
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施第	策】 2	子育て支援							
	具体的な施策と内容	2	子育てと就労の両立支援							
事務事業の目的	老朽化した保育施設の)整備を	行う等、私立保育園の安全性の確保	呆や施設の充実	を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	私立保育園の老朽化に	こよるさ	文築や大規模修繕などの施設整備に	対して、補助金	を交付する	ა .				
根拠法令、要綱等	熊本県安心こども基金	特別対	策事業補助金交付要領 八代市保	育所施設整備補	助金交付	寸要綱				
実施手法	全部直営	•	一部委託	全部委	Ξ.	法令による		5 1	義務であ	る
(該当欄を選択)	● その他(補助金支	出業務	5)	(該当榻	りを選択)	• 2	義務では	ない
事業期間	開始年度		合併前	終了年	度			未定		

(Do) 事務事業の実施

					評	価対象年度	の事業の内容					
	対	象	(誰・何を)				内容 (手	段、方法等)				
-	成保育	施設	原園 標 (どのような効果をもたらし みを整備することにより、安全性 きる環境の整備を図る。		充実を行	うい、安心し	申請 - ・保育園へ補 ・施設整備着 ・工事完了 ・実績報告	助金交付決		うえ、保育所	整備費補助金	金を
				事	事業開始	時点からこれ	1までの状況3	变化等				
	平成 平成	t23年 t24年	F度・・・二見中央保育園屋根の F度・・・わらび保育園園舎増改 F度・・・みずほ保育園園舎改築 F度・・・真愛保育園屋根改修工	築工事 至工事		女築工事						
コス	ト推:	移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	総事	業費	ŧ.	(単位:	千円)	0	88, 955	142,455	100,604	100,604	100,604	100,604
		事業	費(直接経費)	(単位:	千円)	0	88,955	141,055	99,204	99,204	99,204	99,204
			国県支出金財		0	59,637	94,037	66,136	66,136	66,136	66,136	
		■┃ 原┃地方債					0	0	0	0	0	0
			内 その他特定財源(特別会)	計→繰入金)		0	0	0	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事	業収入)		0	29,318	47,018	33,068	33,068	33,068	33,068
			人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
			概算人件費(正規職員)	(単位:	千円)	-	0	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
			正規職員従事者数	(単位	:人)	_	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	臨日	持職員	真等従事者数	(単位	::人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	事		指標名		単位	ī.	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
:	業	(1)	補助対象保育所整備箇所数		件 FC	計画	-	0	2	1	1	1
	の 活	\odot			箇所	実績		0	2	-	-	-
=	動	2		_		計画	-					
動	#	4				実績				-	-	_
指	· _					計画	-					
177	・ 績 ゜					実績				-	-	-
	の数値化	〈記〉	述欄〉※数値化できない場合									

私立保育所施設整備事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたらそう					実績				-	-	-
そうとす	0				計画	-					
成果指標 シとする効果・1	2				実績				-	-	-
成果の数値	3				計画	-					
化	3				実績				-	-	-
		述欄〉※数値化で ≥性の確保や施設	きない場合 の充実であるため、数値化で	きたい	_	_	_		_		_

			(C	heck)事務事業の	
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく	保育施設整備を促進することにより、安心して保育できる環境が整い、総合計画の「子育てと就労の両立支援」に合致する。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		結びつかない薄れていない少し薄れている薄れている	老朽化した保育施設や新耐震基準への対応など、安心して保育できる環境を促進する本事業の役割は重要である。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です)か(国・県・民間と競合していません か)		妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国の安心こども基金管理運営要領等に市の負担割合も規定されており、市の関与は妥当である。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	老朽化した施設の整備を行うことで、安全性の確保や施設の充実に 寄与しており、十分な成果が上がっている。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を ② 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	県の要領に基づいているため見直しはできない。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、施設整備の補助金支出業務であり、民間委託する事はできない。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	補助事業を活用して実施するものであり、明確に独立した事業として実施する必要がある。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	金額が高額で責任制の高い業務であることから、正職員による対応が望ましい。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業者負担については、国の要領に割合が規定されており見直しは できない。

Page 2 of 3 私立保育所施設整備事業

私立保育所施設整備事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 所管課・係名 こども未来課 保育係 理長名 ロ川 健次

					所官課•	1		ことも木き	米珠 1米	月1米			
評価対象年度	平成26年度				課長名				白川	健次			
				(Plan) 事務 []]	事業の調	計画							
						会計区	分		01	一般会	計		
事務事業名	保育士等処式	遇改善	臨	時特例事業		款項目コード(割	吹-項-目)	03	_	02	_	03	
						事業コード(大・	-中-小)	01	_	22	_	36	
	基本目標(章)		1	誰もがいきいきと暮らする	まち								
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)	【政策】	2	安心して出産・子育てでる	きるまち	づくり							
おける位置づけ)	施策の展開(項)	【施策】	2	子育て支援									
	具体的な施策と内容 2 子育てと就労の両立支援												
事務事業の目的	保育士の処遇改	保育士の処遇改善を行うことにより、保育の担い手である保育士の確保を推進し、以って保育環境の充実を図る。											
事務事業の概要 (全体事業の内容)	保育士等の賃金	金増額に耳	取り	組む私立保育所に対して、補助	力金を交	付する。(補助	率7/8)						
根拠法令、要綱等	熊本県安心こども	基金管理	里運	営要領、八代市保育士等処遇	改善臨	寺特例事業補	助金交付	丁要領					
実施手法	全部直営			一部委託		全部委訂	ŧ	法令による	る実施義務	1	義務であ	る	
(該当欄を選択)	● その他(補助	金支出第	美務)	(該当欄	を選択)	• 2	義務では	ない	
事業期間	開始年度			平成25年度		終了年	度		平月	式26 年	度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を) 保育士等の賃金増額に取り組む私立保育所及び当該保育所に勤務する保

内容 (手段、方法等) ·事業計画書提出。(各園→市)

、保育工寺の真金増組に取り組む私立保育所及の当該保育所に勤務する保育士等(ただし、経営に携わる法人の役員である職員を除く。)

- ·各園の事業計画書、補助金交付申請書提出。(市→県)
- •交付決定通知(県→市)

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 保育士等の賃金増額により、人材確保が図られることで保育環境の充実が 期待できる。

※事業に変更があった場合、変更事業計画書、変更交付申請書を提出し、 変更交付決定を受ける。

- ・概算払請求(市→県)
- ・補助金概算払(市→園)
- ·処遇改善費支給(園→保育士等)
- ·事業実績報告書作成(各園→市)
- ·各園の事業実績報告書、補助金請求書提出(市→県)
- ・補助金精算(市→園)

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成25年2月26日厚生労働省通知にて実施が確定し、平成25年6月県議会及び市議会で同事業に係る補正予算議決を受けて、平成25年度から事業開始。

平成26年度は保育士緊急確保事業として実施されるが、補助率の変更により一般財源からの支出が発生した。(県10/10→国3/4、県1/8)

平成27年度以降は、子ども・子育て支援新制度施行に伴う支出方法の変更により、当事業は廃止される。

0 0 0 0	0 0 0	0 0 0
0 0	0	
0	_	0
0	0	
_		0
	0	0
0	0	0
28年度見込	29年度見込	30年度見
0	0	0
0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00
27年度	28年度	29年度
0	0	0
-	-	-
-	-	-
-	-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	賃金改善平均 月額	保育士等の賃金が増額されるほど処遇改善されたと考えられるため。		計画	ı	10161	10000	0	0	0
もたらそう	U				実績	0	10592	9700	-	1	I
そうとす	2				計画	ı					
成果指標 りとする効果・ほ					実績				-	ı	ı
成果の数値化	3				計画	ı					
化	9				実績				-	-	-
	〈記	· 述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	<mark>heck) 事務事業の</mark> 自	
		着眼点		チェック	判断理由
		【計画上の位置付け】	•	結びつく	保育士の処遇改善を行い、保育士の確保を推進し、保育の充実を図ることで、八代市総合計画における「子育てと就労の両立支援」に
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		一部結びつく	合致し、その必要性は高い。
				結びつかない	
		【市民ニーズ等の状況】	•	薄れていない	国が保育サービスの量的拡大を図る中、保育士の確保を行う本事業の役割は重要である。
事業実施の 妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている	A COLOR
.				薄れている	
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	•	妥当である	国、県要領にて、事業主体は市町村とされているため、市で実施する必要がある。
	3	か(国・県・民間と競合していません か)		あまり妥当でない	
				妥当でない	
		【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	•	順調である	私立保育所全園で実施され、保育士等の賃金月額が増加していることから、事業目標は達成している。
	1			あまり順調ではない	Ten Standards to 60
活動内容の				順調ではない	
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を	•	見直しの余地はない	国、県の補助事業であることから、内容を見直すことはできない。
	2	見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま		検討の余地あり	
		せんか)		見直すべき	
		【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削	•	できない	本事業は、保育士等の処遇改善に取り組む保育所への補助金交付事務であり、委託はできない。
	1			検討の余地あり	3000
		減することは可能ですか		可能である	
		【他事業との統合・連携】	•	できない	国、県補助事業を活用して実施するものであり、明確に独立した事業として実施する必要がある。
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	なお、平成27年度以降は他事業(各園への給付費)に併せて支給される。
実施方法の		能ですか		可能である	1000
効率性		【人件費の見直し】	•	できない	国、県支出金の歳入など財務関係の業務であり、金額が高額で責任性も高いことから、正職員による対応が望ましい。
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件		検討の余地あり	
		費を削減することは可能ですか		可能である	
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、	•	見直しの余地はない	処遇改善を図る事業であり、受益者負担の考えは当てはまらない。
	4	受益者負担を見直す必要はあります		検討の余地あり	
		か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		見直しが必要である	

,	引記秣	兀	(第	(第5条関係)											
								(Ac	tio	n)事務事業の方向性と改革改善					
			• 1	不要(廃止)					(今後の方向性の理由)					
			2	民間実	€施					独立した事業としては廃止されるが、他事業(新制度における給付費)に加算して支出されることがは、					
	今後の		3 市による(民間委託の拡		その拡え	の拡大・市民等との協働等)		等)	ととなり、その事業目的は継続される。						
	方向性 ^{当欄を選:}	択)	4	市によ	る実施(要改割	善)								
			5 市による実施(現行どおり)				ヹぉ゙゚	J)							
			6 市による実施(規模拡充))							
			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果												
3h 3	ᅔᅪᆂᆉ	1 1550	子と	子ども・子育て支援新制度において、各施設への 、行われる。					設/	への給付費の中に「処遇改善加算」があることから、その性質し	ま変わらずに	継続的な処遇改善			
QX.5	中以告心	7	ילד)ינ	われる。											
	改革的	善に	による期待成果												
			コスト				外部評価の実施		衐	無	実施年度				
		削洞	減 維持 増加			改 H26進捗状況		兄							
	向上						善								
	ЮŢ						掺状	H26取組内容	灾						
成 維持							表 H20取租内谷 況		-						
果	小压 1 - 1						7								
	低下					_									
	150 1									(委員からの意見等)					
								事畜特別 特会におけ	持に	に無し					
								意見等							

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 所管課・係名 こども未来課 保育係 課長名 白川 健次

				—			- Melia Inital	2 1010						
評価対象年度	平成26年度			課長名				白川	健次					
			(Plan) 事務	事業の	計画									
					会計区	分		01 一般会計						
事務事業名	八代市保育園道	車盟補	助金事業		款項目コード(詩	次-項-目)	03	_	02	_	03			
					事業コード(大-	-中-小)	01	_	22	_	39			
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らす	誰もがいきいきと暮らすまち										
	施策の大綱(節) 【政	策】 2	安心して出産・子育てで	安心して出産・子育てできるまちづくり										
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策】 2 子育て支援													
	具体的な施策と内容	2	子育てと就労の両立支持	爰										
事務事業の目的	市内保育周の保育技	術を喜ん	Nスための研修会開催を支採L	旧帝如	動の向 トを図	77.2								
争切争未 00日的	市内保育園の保育技術を高めるための研修会開催を支援し、児童福祉の向上を図る。													
争務争耒の概安	市内の認可公私立保育園56園で組織される八代市保育園連盟が実施する単独の保育園では実行しにくい専門技術の練磨のための研修 会に対し補助金を支出する。													
(全体事業の内容)	本に対し間別並と久山りで 。													
根拠法令、要綱等	熊本県保育士研修等	事業費	補助金交付要項 八代市補助金	金等交付	規則									
実施手法	全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	実施義務	5 1	義務であ	る			
(該当欄を選択)	● その他(補助金支	支出業務	i e)	(該当欄	を選択)	• 2	義務では	ない			
事業期間	開始年度		合併前		終了年				未定					

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を) 八代市保育園連盟	内容 (手段、方法等) 5月 八代市保育園連盟より、交付申請書提出後、6月交付決定。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 八代市保育園連盟が実施する研修を支援することで、市内保育園 析を高め、保育内容の充実を図り、乳幼児の健全な心身の発達を									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									

平成23〜26年度は熊本県安心こども基金特別対策事業費等補助金(熊本県保育士研修等事業費補助金)を活用して補助金の増額を行っているが、平成27年度から現在の県補助事業から国庫補助事業(保育の質の向上のための研修事業補助金)に変更され、市が第三者に補助を実施する事業は対象事業とはならなくなる。

スト推	移					24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見過
総事	事業	ŧ		(単位	:千円)	533	1, 417	1,417	1,417	1,025	1,025	1,025
	事業	費(直接経費)	(単位	:千円)	533	1,067	1,067	1,067	675	675	675
	財国県支出金					533	533	533	533	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源(特別会計→	·繰入金)		0	0	0	0	0	0	0
		八百	一般財源(特別会計→事業収	(人)		0	534	534	534	675	675	675
	人件費					24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見達
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			_	350	350	350	350	350	350		
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0. 05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
臨時	寺職貞	等		(単位	ī:人)	-	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
車			指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	(1)	補助	かからない かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱ		千円	計画	-	1067	1067	1067	675	675
の活	0				Τ.	実績	1067	1067	1067	-	-	-
E 動	2					計画	-					
5 助旨 東に動量・実績				実績				-	-	-		
実	3			計画	-							
					実績				-	-	-	
の 数	〈記:	述欄	〉※数値化できない場合									
値												

八代市保育園連盟補助金事業 Page 1 of 3

指標名		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	研修会開催回 数	様々な研修会を開催することで、保育の質の向上につながると思われるため指標として設定した。		計画	-	9	9	9	9	9
もたらそうとする効果・	•			Ū	実績	9	9	9	ı	-	-
	2	研修会参加人 数	研修会に参加することで、保育内容の充実が図られると思われるため、 指標として設定した。	,	計画	ı	1813	1660	1454	1454	1454
	2			^	実績	1813	1660	1454	-	-	-
成果の数値	3	研修会参加人 数割合	研修会に多くの保育士・ 調理師が参加すること で、内容の充実が図られ ると思われたが、指標	%	計画	-	89	81	80	80	80
化	3		として設定した。	90	実績	89	81	71	-	-	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	heck) 事務事業のE	
		着眼点 		チェック	判断理由
		【計画上の位置付け】	•	結びつく	単独園では困難な研修会の開催など保育内容の充実を図ろうとする 活動を支援することは、総合計画の「子育てと就労の両立支援」に合
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		一部結びつく	致するものである。
				結びつかない	
		【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	•	薄れていない	共働きの増加等により、保育所のニーズは高まっており、連盟が行う 研修会の開催を支援し、保育士の質の向上を図ることは、必要性が
事業実施の 妥当性	2			少し薄れている	高いと考えられる。
				薄れている	
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	•	妥当である	市の保育環境の充実に繋がることから市の関与は妥当である。
	3	か(国・県・民間と競合していません		あまり妥当でない	
		か)		妥当でない	
		【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	•	順調である	目標はわずかに下回っているものの年9回の研修会で延べ1,454名、 70%以上の参加者があり、市内保育園保育士等の保育内容の充実
	1			あまり順調ではない	に繋がっていると考えている。
活動内容の				順調ではない	
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を	•	見直しの余地はない	研修内容については、保育園連盟により毎年見直しが行われて開催 されている。
	2	見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま		検討の余地あり	
		せんか)		見直すべき	
		【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削	•	できない	公私保育園が加盟する団体に対する補助であり委託できない。
	1			検討の余地あり	
		減することは可能ですか		可能である	
		【他事業との統合・連携】	•	できない	研修会の旅費等に関する補助事業はあるものの、本事業のように、 研修を企画立案して実行することが目的のものは他になく、また、県
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	補助金を活用していることから統合・連携はできない。
実施方法の		能ですか		可能である	
効率性		【人件費の見直し】		できない	補助金支出事務については、臨時・非常勤職員等による対応も可能 と思われることから、検討の余地はあると考えている。
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件	•	検討の余地あり	
		費を削減することは可能ですか		可能である	
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、	•	見直しの余地はない	保育内容充実のため、市内の認可公私立保育園56園が自主的に努力しているものであり、また毎年各園から負担金も応分に負担されて
	4	受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃		検討の余地あり	おり現在の負担のあり方は適正であると考える。
		止)		見直しが必要である	

八代市保育園連盟補助金事業 Page 2 of 3

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 1 不要(廃止) (今後の方向性の理由) 八代市保育園連盟に対し、補助金を交付し、保育技術の向上を支援することにより、本市児童 2 民間実施 福祉の充実を目指す。 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 平成27年度から、県補助事業から国庫補助事業へ変更され、要領改正により、市単独での事業となることから補助額の見直しを検討する。 方向性 ● 4 市による実施(要改善) (該当欄を選択) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 八代市保育園連盟が開催する研修会へ7割以上の保育士・調理師が参加しているが、更に多くの保育士・調理師が研修へ参加できるよう各保 **改革改善内容** 育園に配慮を促すとともに事務処理について臨時職員の活用を検討する。 また国の要領の改正に併せて、必要な見直しを行う。 改革改善による期待成果

	以中以晋による州付成未												
	/		コスト										
		削減	維持	増加									
	向上												
成果	維持	•											
	低下												

外	部評価の実施	無	実施年度
짱	H26進捗状況		
书档掺 状况等	H26取組内容		

決算審査特別 委員会におけ る意見等	(委員からの意見等) 特に無し

八代市保育園連盟補助金事業 Page 3 of 3

4260328

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉

				所管課·	係名	کا	も未来課	保育係			
評価対象年度	平成26年度			課長名 白川 健次							
			(Plan) 事務	事業の	計画						
					会計区	分		01 -	一般会	計	
事務事業名	認可外保育施	设健康	管理支援等助成金事	業	款項目コード(表	款−項−目)	03	_	02	_	03
					事業コード(大・	-中-小)	01	_	22	_	40
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らす	まち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	(策】 2	安心して出産・子育てで	きるまち	づくり						
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施	策】 2	子育て支援								
	具体的な施策と内容 2 子育てと就労の両立支援										
事務事業の目的	認可外保育施設の入	認可外保育施設の入所児童等の健康管理と保育の質の向上図る。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	認可外保育施設の入	、所児童等	等の健康診断および保育士等	の研修会	き参加の諸費月	用に対して	て補助金を	交付する。			
根拠法令、要綱等	熊本県認可外保育施	設児童等	等健康管理支援事業補助金交	付要領	八代市認可外	卜保育施	設保育士等	穿研修事業	補助金	交付要領	
実施手法	全部直営	•	一部委託		全部委訂	ŧ	法令による	5実施義務	1	義務である	3
(該当欄を選択)	● その他(補助金)	支出業務	i e)	(該当欄	を選択)	2	義務ではな	ない
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)

·市内の認可外保育施設 ・認可外保育施設に通う入所児童

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

認可外保育施設の入所児童等に対する定期的な健康診断の実施を推進す ることにより、乳幼児健康管理の一層の向上を図る。

また、認可外保育施設の保育士等の研修参加を促進することにより、保育 の質の向上を図る。

内容 (手段、方法等)

○認可外保育施設児童等健康管理支援事業 ①ありんこ園:児童18名 児童健康診断実施日 5/22、6/4、6/10、11/10

職員7名 腸内細菌培養検査 H26.4 ~H27.1 職員健康診断 H27.2

②リス託児所:児童16名 児童健康診断実施日 6/13、6/19 職員6名 職員健康診断 H26.6.28

③聖愛:児童3名 児童健康診断実施日 H26.6、H26.10 職員健康診断 H26.7 職員4名

〇認可外保育所研修事業

①ありんこ園:7/3 火の君文化センター 安全運転管理者等研修1名参加

・7/8 熊本県庁 幼稚園・保育所等の教頭・主任等研修1名参加 ・10/12 パレア くまもと子ども若者よりそいシンポジウム1名参加

②ひまわり保育所:8/2~8/4 福岡国際センター 全国保育団体合同研究集 会2名参加

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市においては、待機児童はいないものの、特に年度後半に、自宅近くの希望する認可保育所に入所できない児童の受け皿として、認可外保育施設は 本市の保育事業の一翼を担う施設となっている。なお平成23年度から認可外保育士の研修も安心こども基金特別対策事業費補助金(熊本県保育士研修の 業費等補助金)の対象となったが、平成27年度から国庫補助事業(保育の質の向上のための研修事業補助金)へ変更され、認可外保育士の研修のうち、研 修旅費が補助金の対象経費ではなくなる。

コス	ト推	移					24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	総马	事業	ŧ		(単位:千F	円)	634	493	1,252	1,163	996	996	996
		事業	(費	直接経費)	(単位:千F	円)	634	493	552	463	296	296	296
			財	国県支出金			215	225	287	236	69	69	69
			源地方債				0	0	0	0			
			内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 訳				0	0	0	0			
			一般財源(特別会計→事業収入)				419	268	265	227	227	227	227
				人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
			概算	拿人件費(正規職員)	(単位:千F	円)	-	0	700	700	700	700	700
			正規	見職員従事者数	(単位:人	()	-	0. 00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	臨日	寺職貞	等	従事者数	(単位:人	()	-	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	事			指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	業の活	(1)	補具	力金交付額		千円	計画	-	619	930	463	296	296
	の 活	•				111	実績	634	493	552	-	-	-
活	動	2					計画	-					
動	量 •	ů)					実績				-	-	-
1動指標	実	3					計画	-					
	績の	•					実績				-	-	-
	数	〈記	述欄	〉※数値化できない場合									
	値化												
	JP.												

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	定期健診受診 率	定期健診を受けること で、認可外保育施設入所 児童の健康管理の向上が 図られるため。	%	計画	ı	100	100	100	100	100
もたら				70	実績	100	100	100	1	1	ı
たらそうとす	2	研修会参加人 数	研修会参加者が増加する ことで、保育士等の質の 向上が図られるため。	%	計画	ı	25	25	25	25	25
成果指標 ・とする効果・t				90	実績	25	25	25	-	-	-
成果の数値化	3	研修会参加率	認可外施設に勤務する職員のうち、実際に参加した職員が増加することで、保育の質の向上が図	%	計画	-	100	100	100	100	100
化	3		られるため。	90	実績	100	100	100	-	-	_
	〈記	· 述欄〉※数値化で	きない場合								

		/ 〇	스크 <i>타</i>
		<mark>(Check)事務事業の</mark> チェック	目 C評価 判断理由
	電域 [計画上の位置付け] 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	テエック ■ 結びつく 一部結びつく 結びつかない	刊前空田 認可外保育施設は対象人数は少ないものの、保育に欠ける児童の 受け入れ先として、本市の子育て環境の一翼を担っており、総合計 画の「子育てと就労の両立支援」に合致している。
事業実施の 妥当性	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	薄れていない少し薄れている薄れている	共働きの増加、核家族化の進行により、保育所のニーズは高まって おり、本事業の必要性は高い。
	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本事業は、県補助要領において、市町村が助成する事業に対して補助が行われるものであり、市が実施する必要がある。
活動内容の	【事業の達成状況】 ① 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	成果目標である健診受診率、研修会参加率ともに100%であり順調 に成果を挙げている。
有効性	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を ② 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	健診については健康管理上必要な項目を実施しており、研修についても制度改正等、適宜見直しながら実施されており事業内容については、見直す余地はない。
	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 滅することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	認可外保育施設が実施した健康診断や、研修会参加に対する補助 金の支出であり、民間委託できない。
実施方法の	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県補助を活用して実施しており、独立した事業として明確にしておく必要がある。
効率性	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	申請事務については、非常勤職員等による対応も可能と思われることから、検討の余地はある。
	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 ④ 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	平成27年度から現在の県補助事業から国庫補助事業となり、補助要領も改正される予定であることから、その改正内容に応じた検討を行う余地はある。

,	引記禄	兀	()	り余	関係)										
								(Acti	tion)事務事業の方向性と改革改善						
				1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)						
				2 民間実	ミ施				認可外保育施設の入所児童の健康管理、保育の質の向上を図るため、今後も実施するが、国 の補助要領の改正に併せて必要な見直しを行う。						
	今後の			3 市による	る(民間委託	その拡大	₹• #	i民等との協働等							
	方向性 ^{当欄を選}		•	4 市によ	る実施(要改善	Ē)								
(1)				5 市による実施(現行どおり)				J)							
				6 市によ	る実施(規模拡	充)							
									今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
-L-	+ -L	- E	定期	受診率.	、研修参加	11率と	ŧį	100%となって	ており、今後も継続して取り組んでいただけるよう、認可外保育所に働きがけを行う。また、国の要						
叹点	収音が	谷	迫改	正に併っ	せて補助	対象の)整	理を行う。							
	改革の	きに	よる	期待成	果										
$ \overline{}$				コスト			外部評価の実施		無実施年度						
		削》	戓	維持	増加	2	改 H26進捗状況		묘						
	可干					1	善								
	IF) I					Î	步	H26取組内容							
成果	維持		,				兄	112047/1111-11-11-11							
果	44777						7								
	低下														
	,5.								(委員からの意見等)						
								『審査特別 特 員会におけ	特に無し						
								(音目笙							

No 4260332

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 所管課・係名 こども未来課 保育係 理長名 ロ川 健次

評価対象年度 平成26年度 課長名 白川 健次 事務事業名 障がい見保育事業 会計区分 の1 一般会計 参類目コード(款-項-目) 03	03
事務事業名 位がい児保育事業 会計区分 01 一般会計	
事務事業名 障がい児保育事業 款項目コード(款-項-目) 03 — 02 — 事業コード(大-中-小) 01 — 33 — 施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ) 1 誰もがいきいきと暮らすまち 施策の大網(節)【政策】 3 健やかに暮らせるまちづくり 施策の展開(項)【施策】 3 随端の表援	
事業コード(大-中-小) 01 — 33 — 施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ) (八代市総合計画における位置づけ) (本策の展開(項)【施策】3 健やかに暮らせるまちづくり 施策の展開(項)【施策】3 障がい者の支援	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ) 1 誰もがいきいきと暮らすまち 施策の大綱(節)【政策】 3 健やかに暮らせるまちづくり 施策の展開(項)【施策】 3	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ) 施策の展開(項) 【施策】 3 健やかに暮らせるまちづくり 施策の展開(項) 【施策】 3 障がい者の支援	
(八代市総合計画に おける位置づけ) 施策の展開(項) 【施策】 3 障がい者の支援	
おける位置づけ) 施策の展開(項) 【施策】 3 障がい者の支援	
具体的な施策と内容 1	
71107 0100 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
事務事業の目的 保育に欠ける障がい児について、私立保育所での受け入れ促進を図り、その障がいの特性に応じた集団生活を通じ、児童の心身な発達を促すことを目的とする。	′の健全
保育に欠ける障がい児を受け入れるに当たり、保育士の加配や安全性を確保するための設備を整備する私立保育所に対し、補 ①障がい児保育事業 :特別児童扶養手当支給対象の児童 1人につき62,300円/月 ②軽度障がい児保育事業 :①に該当せず身体障害者手帳・療育手帳の交付を受けている児童、及び同程度の障がいを有する 関から認められた児童 1人につき31,150円/月	
根拠法令、要綱等 八代市障がい児保育事業実施要領	
実施手法 全部直営 一部委託 全部委託 法令による実施義務 1義務であ	る
(該当欄を選択) ● その他(補助金支出業務) (該当欄を選択) ● 2義務では	ない
事業期間 開始年度 合併前 終了年度 未定	

(Do) 事務基	(Do)事務事業の実施								
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を) 保育に欠ける就学前障がい児童・軽度障がい児童及び私立保育所44園 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 障がい児の私立保育所での受け入れ促進を図ることにより、その障がいの 特性に応じた集団生活を通じ、児童の心身の健全な発達を促す。	内容 (手段、方法等) ②市内全私立保育所に障がい児保育事業補助金交付申請手続を依頼 10月 2日 ②提出された申請書に基づき、特別児童扶養手当、身体障害者手帳・療育手帳等の受給状況、診断書・意見書等、保育所入園期間等の確認作業 11月1日~3月31日 ②障がい児保育事業補助金交付決定(3月31日) ③障がい児保育事業補助金実績報告書の提出を依頼、実績確認(3月31日)								
事業開始時点からこれ	ルまでの状況変化等								

昭和49年度から平成14年度までは国の補助事業として実施していたが平成15年度から交付税化されて、一般財源による事業となった。 5年前と比較すると障がい児保育対象児童15人→28人、軽度障がい児対象児童70人→130人と軽度の対象児童の増加が顕著である。

コス							24年度決算		26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	総事	業	ŧ		(単位	:千円)	51, 119	65, 373	69,681	70,927	70,927	70,927	70,927
		事業	美費(直接経費)	(単位	:千円)	51,119	64,673	68,281	69,527	69,527	69,527	69,527
			財	国県支出金			0	0	0	0			
		┃ ┃源					0	0	0	0			
		内 訳 その他特定財源(特別会計→繰入金)					0	0	0	0		0	
			加	一般財源(特別会計→事業)	収入)		51,119	64,673	68,281	69,527	69,527	69,527	69,527
				人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
			概算	拿人件費(正規職員)	(単位	:千円)	-	700	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	正規職員従事者数 (単位:人)				-	0. 10	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
	臨時職員等従事者数 (単位:人)				江:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事			指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	業の	•	障が	バい児・軽度障がい児を受けた	人れた保育所	遠	計画	-	33	33	36	36	36
	の 活	1	釵			园	実績	29	33	36	-	-	-
活動	動	0					計画	-					
動	量	2					実績				-	-	-
動指標	実	(計画	-					
		3					実績				-	-	-
	の 数	〈記:	述欄	〉※数値化できない場合					•				
	数値												
	化												

障がい児保育事業 Page 1 of 3

	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	保育所入所希 望障がい児受入 率	障がいを持つ児童の保護者が保育所入所を希望した場合に全ての当該児童の受け入れた目指すもの	%	計画	ı	100	100	100	100	100
もたら	•		受入数/希望者数	90	実績	100	100	100	ı	-	I
たらそうとす	2				計画	ı					
成果指標 りとする効果・は					実績				ı	-	1
成果の数値	3				計画	ı					
化	3				実績				-	-	-
	〈記	· 述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	<mark>heck) 事務事業の</mark> 自				
		着眼点		チェック	判断理由			
		【計画上の位置付け】	•	結びつく	障がいの特性に応じた集団生活を通じて児童の心身の健全な発達を 促すものであり、八代市総合計画における位置づけである「障がい者			
	1	事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		一部結びつく	の自立と社会参加の支援」に合致している。			
				結びつかない				
±***		【市民ニーズ等の状況】	•	薄れていない	保育所入所中の児童で、発達障がい(軽度障がい)と診断される児童は特に増加傾向にあり、保育所の運営体制を支援する本事業の			
事業実施の 妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている	必要性は高い。			
				薄れている				
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	•	妥当である	平成15年度から国の補助が廃止されたが、仮に本事業を廃止・縮小等した場合、私立保育所による障がい児の受け入れに大きな影響を			
	3	か(国・県・民間と競合していませんか)		あまり妥当でない	及ぼす可能性があり、障がい児の健全な発達を促進する為には、市が主体となって事業を行う必要がある。			
		(°(C)		妥当でない	が主体となって争未を行う必要がある。			
		【事業の達成状況】	•	順調である	本事業により障がい児が全て保育所に入所することができており、順調に成果を上げている。			
	1	或果目標の達成状況は順調に推移していますか		あまり順調ではない	B41-7707C=17-C3-00			
活動内容の				順調ではない				
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を)見直す余地はありますか		見直しの余地はない	受入保育所は保育士の加配等事業費がかかるため、更に事業の充実を考えた場合、単価の見直しを検討する余地がある。			
	2	見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま		検討の余地あり				
		見直す余地はありますか		見直すべき				
		【民間委託等】	•	できない	障がい児の受け入れに伴う、市から私立保育所に対する補助金支出 事務であり、委託はできない。なお、私立保育所の保育事業自体が			
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削		検討の余地あり	市からの委託事業であるため、既に民間委託と同様の性質を有す			
		減することは可能ですか		可能である	<u>გ</u> .			
		【他事業との統合・連携】	•	できない	類似事業はなく、他事業との連携・統合はできない。			
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり				
実施方法の		能ですか		可能である				
効率性		【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等		できない	人件費の見直しについては障害の有無や程度といった個人情報を扱 うが、非常勤職員等の対応について、検討の余地がある。			
	3	による対応その他の方法により、人件	•	検討の余地あり	1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			
		費を削減することは可能ですか		可能である				
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、	•	見直しの余地はない	受益者負担に関しては、障がい児世帯であることを理由に、保育料等のほか現行以上の負担を求めるというのは適正ではない。			
	4	受益者負担を見直す必要はあります		検討の余地あり				
		か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		見直しが必要である				

障がい児保育事業 Page 2 of 3

別記様式 (第5条関係) (Action) 事務事業の方向性と改革改善 1 不要(廃止) (今後の方向性の理由) 障がい児を受け入れる環境整備を進めるために補助単価の見直しを検討するとともに、事務処 2 民間実施 理方法についても非常勤職員の活用などの検討を行う。 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 方向性 4 市による実施(要改善) (該当欄を選択) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後も更に私立保育所と連携し、障がい児に対する理解を深めながら受け入れ体制の充実を図ることにより、障がいの特性に応じた集団生活 **改革改善内容** を通じ、児童の心身の健全な発達を促進していく。 また、補助単価の見直しについては、障がい児保育を実施する保育所の保育士加配状況や事業費の推移、他自治体の状況を見ながら検討を

改革改善による期待成果 コスト 削減 維持 増加 向上 維持 果 低下

	外部評価の実施	有 : 外部評価 (市民事業仕分け)	実施年度	平成25年度
4	H26進捗状況	3. 現状推進		
9 老途 掛 切 莎 等	H26取組内容	外部評価の結果を踏まえ、対象児童の増加が見込まれること	≤から平成274	∓度の予算を542万円:

	(委員からの意見等)
決算審査特別委員会におけ	特に無し
る意見等	

障がい児保育事業 Page 3 of 3 4260294

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 正竺钾. 医夕 こども去 字理 子育で 支 坪 区

評価対象年度	平成26年度			課長名				白川(建次				
			(Plan) 事務	事業の	計画								
					会計区	分		01 一般会計					
事務事業名	婦人保護・家庭	児童村	目談事業		款項目コード(割	款−項−目)	03	_	02		01		
					事業コード(大・	-中-小)	01	_	11		07		
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らす	まち									
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策												
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施第	項)【施策】 1 人権文化の創造											
	具体的な施策と内容	内容 2 人権侵害への対応											
事務事業の目的	女性及び子どもたちを 消や不安の軽減を図る		社会情勢の変化に伴う問題に	対する相	談に応じ、関	係機関と	連携をとり	ながら指導	や保護	を行い、同	問題の解		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	○婦人相談員 性交又は環境に照 ○家庭児童相談員	らして売	員、及び児童福祉法に基づく ・ ・ ・ ・ なおいのある女子の発 ・ ・ な相談に応じ、専門的な指導	見やDV	被害者の保証			に応じ必要	な指導	を行う。			
根拠法令、要綱等	売春防止法、八代市婦	··春防止法、八代市婦人相談員設置要綱、児童福祉法、八代市家庭児童相談員設置要綱											
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委訂	ŧ		5実施義務	• 1	義務であ	る		
(該当欄を選択)	その他(その他((該当欄を選択) 2 義務ではない											
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定				

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) ・市民相談室において面接や電話等により、相談員が相談に応じ、指導や助言を行うとともに、専門機関等の支援が必要と考えられる相談者には、専門機関等を紹介する。(相談員に報酬、活動費を支払う) 女性及び児童を養育する者 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 〇相談日時:月曜日~金曜日 8時30分~17時15分 助言や指導また専門的な相談機関と連携を図り、支援を行うことで、相談者 相談員の相談業務のスキルアップのため、各種研修会に参加する。 の悩みの解消や不安の軽減を図る。 ・県および九州ブロック、全国の連絡協議会に参加することにより、会員相互 の交流、関係機関、団体との連携を図る。 事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和32年4月1日 婦人相談員を設置。 昭和50年7月1日 家庭児童相談員を設置。 平成16年11月 児童福祉法の改正により、家庭児童相談業務の対応を市町村が行うことを規定。

ト推	移					24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見
総事	業	ŧ		(単位	:千円)	3, 212	5, 300	6,944	6,979	6,975	6,975	6,975
	事業	費(直接経費)	(単位	:千円)	3,212	3,200	3,234	3,269	3,265	3,265	3,265
		財	国県支出金			665	665	665	665	665	665	665
		源	地方債			0	0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源(特別会計-	•繰入金)		0	0	0	0	0	0	0
		兀	一般財源(特別会計→事業収	(人)		2,547	2,535	2,569	2,604	2,600	2,600	2,600
			人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見
		概算	[人件費(正規職員)	(単位	:千円)	-	2, 100	3,710	3,710	3,710	3,710	3,710
		正規	間職員従事者数	(単位	立:人)	-	0. 30	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53
臨時	職員	等		(単位	立:人)	-	1. 50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
車			指標名		単位	ī \	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	1	相談	を全の開設日数		В	計画	-	244	244	243	244	244
の 活	()					実績	245	244	244	-	-	-
動	2					計画	-					
量	2					実績				-	-	-
・動量・実績	<u> </u>	2				計画	-					
	3					実績				-	-	-
の数	〈記:	述欄	〉※数値化できない場合		•	•	•	•	•		•	
数 値												

別記様式(第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	婦人相談の延 ベ件数	相談件数が多いほど、市 民ニーズが高いと考え、 指標として設定する。	件	計画	ı	330	330	350	350	350
もたら				1+	実績	324	311	384	-	-	-
たらそうとす	2	家庭児童相談 の延べ件数	相談件数が多いほど、市 民ニーズが高いと考え、 指標として設定する。	件	計画	ı	120	120	150	150	150
成果指標 りとする効果・ほ				IT	実績	117	114	158	ı	-	ı
成果の数値	3				計画	ı					
化	3				実績				-	-	1
	〈記	・ 述欄〉※数値化で	きない場合			_					

			(C	<mark>heck) 事務事業の</mark> 自	
		着眼点 		チェック	判断理由
		【計画上の位置付け】	•	結びつく	女性や児童・家庭からの相談に応じ、指導・助言を行う相談事業は必要であり、総合計画の「人権侵害への対応」に合致する事業である。
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		一部結びつく	
				結びつかない	
		【市民ニーズ等の状況】	•	薄れていない	DVや児童に関する相談も多く、市民が気軽に相談できる場所として、 今後も継続して対応していく必要がある。
事業実施の 妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている	The state of the second
5 ,				薄れている	
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	•	妥当である	児童及び妊産婦の福祉に関する相談対応は、児童福祉法に市の業務と位置づけられている。また婦人相談員についても、売春防止法に
	3	か(国・県・民間と競合していませんか)		あまり妥当でない	基づき市長が委嘱するとされていることから、市の役割と位置づけられており、市が実施する必要がある。
		<i>(1)</i>		妥当でない	れており、川が美心する必安がめる。
		【事業の達成状況】	•	順調である	婦人相談件数、家庭児童相談件数はともに増加傾向にあり、成果は 順調に推移している。
	1)成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか		あまり順調ではない	THE POST OF THE PO
活動内容の		【事業内容の見直し】		順調ではない	
有効性		成果を向上させるため、事業内容を		見直しの余地はない	更なる相談業務のスキルアップのため、研修等への参加を行う。また、HPや広報誌等により相談窓口の周知を図る。
	2	見直す余地はありますか		検討の余地あり	
		(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		見直すべき	
		せんか) 【民間委託等】 「日間委託等」 「日間委託等」 「日間委託等」 「日間委託等」 「日間委託等」 「日間委託 「中国の第一大会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会		できない	婦人相談については売春防止法により市長が委嘱することとなって おり、民間委託はできない。また知識・経験はもとより、相談者の安心
	1			検討の余地あり	感、さらに信頼関係を作ることが重要であり、市職員が対応するのが 望ましい。
		減することは可能ですか		可能である	主みしい。
		【他事業との統合・連携】	•	できない	他の相談窓口との連携は重要であり、内容に応じて連携を行いながら実施しているが、当該事業は国補助を活用した事業であり、明確に
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	区分して実施する必要がある。
実施方法の		能ですか		可能である	
効率性		【人件費の見直し】	•	できない	相談員については、市長が非常勤職員として委嘱し相談対応を行っている。
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件		検討の余地あり	
		費を削減することは可能ですか		可能である	
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、	•	見直しの余地はない	相談業務であり、受益者負担の考えはそぐわない。
	4	受益者負担を見直す必要はあります		検討の余地あり	
		か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		見直しが必要である	

婦人保護·家庭児童相談事業 Page 2 of 3

7	別記簿	江	式(第5条関係)											
							(A	ctic	on)事務事業の方向性と改革改善					
				1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)					
				2 民間3	ミ施				婦人相談員・家庭児童相談員を市民相談室に、現行どおり配	!置する。				
	今後の			3 市による	る(民間委託	その拡大・	市民等との協作	動等)						
	方向性 当欄を選			4 市によ	る実施(要改善)								
(1)	コ1版で <i>区</i>	11/1/	•	5 市によ	る実施(現行どお	3U)							
				-	る実施(
				- 1111 - 0		70 17 17 17	<u> </u>		 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革	複雑多様化する相談内容 な革改善内容 る。					内容に対	対応できるよう	5各科	重研修会を通じて、相談員の更なるスキルアップを行うとともに	、市民に対し	相談窓口の周知を図			
	改革改	女善に	よる	期待成	果									
				コスト		9	卜部評価の実	施	無	実施年度				
		削	咸	維持	増加	改	H26進捗∜	け沢						
	向上					善進歩		- sta						
成果	推持 ● #126取組			日20月又和丘戸	Y合									
	低下													
									(委員からの意見等)					
決算審査特別 委員会におけ る意見等					員会におけ	特(こなし							

婦人保護·家庭児童相談事業 Page 3 of 3

4260295

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉

	所管課・係名 こども未来課 子育て支援係														
評価対象年度	平成26年度			課長名 白川 健次											
			(Plan) 事務	事業の	計画										
					会計区	分	01 一般会計								
事務事業名	児童虐待防止事	業			款項目コード(詩	吹-項-目)	03	_	02	_	01				
					事業コード(大-	-中-小)	01	_	11	_	08				
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らす	まち											
施策の体系	施策の大綱(節) 【政策]														
(八代市総合計画における位置づけ)	- 近策の展開(項) 【施策】 1 人権文化の創造														
	具体的な施策と内容 2 人権侵害への対応														
事務事業の目的	要保護児童・要支援児童 る。	及び	、特定妊婦に対し、状況に応じ	必要な支	援を行うととも	に、児童	虐待の早	期発見・早	期対応	及び発生[防止を図				
			協議会」を設置し、関係機関が たる。また、市民に対して、児童				とともに、要	F保護児童	等の個	別ケース(こ対する				
根拠法令、要綱等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、八代市要保護児童対策地域協議会設置要領														
実施手法	● 全部直営 一部委託 全部委託 法令による実施義務 ● 1 義務である														
(該当欄を選択)	その他() (該当欄を選択) 2 義務ではない														
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定						

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

RI III VI III VI II VI V	2 Juliano I a M
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
要保護児童・要支援児童及びその家庭、並びに特定妊婦口	〇代表者会議・実務者会議・個別ケース検討会議の開催。 ・代表者会議 1回(平成26年7月8日) ・実務者会議 2回(平成26年9月10日・平成27年2月25日)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・個別ケース検討会議 44回(対象世帯28世帯)
関係機関の連携・協力・支援体制の強化を行うことで、要保護児童等への支援及び児童虐待の未然防止を図る。	○支援の必要なケースには、関係機関との連携・協力を行いながら 必要な支援を行う。 ○広報誌等を活用して、児童虐待の防止等について市民へ周知する。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成12年11月 児童虐待の防止等に関する法律(児童虐待防止法)の成立 平成16年10月 児童虐待の防止等に関する法律・児童福祉法の改正により、市町村の役割として相談対応を明確化され、さらに虐待通告先として追加。児 童虐待の通告義務の範囲が拡大され、虐待を受けた思われる場合も対象。要保護児童対策地域協議会を法定化。

コス	ト推	移					24年度決質	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
		業	ŧ		(単位:	:千円)	43	9, 176	8,094	8,101	8,100	8,100	8,100
		事業	費(直接経費)	(単位:	:千円)	43	76	44	51	50	50	50
			財	国県支出金			0	32	0	0	0	0	0
			源	地方債			0	0	0	0	0	0	0
			内訳	その他特定財源(特別会計→	繰入金)		0	0	0	0	0	0	0
			訓	一般財源(特別会計→事業収	入)		43	44	44	51	50	50	50
				人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
			概算	拿人件費(正規職員)	(単位	:千円)	-	9, 100	8,050	8,050	8,050	8,050	8,050
			正規	見職員従事者数	(単位	[:人)	-	1. 30	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15
	臨日	持職 員	等	従事者数	(単位	[:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	事			指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業の活	(1)	児童	置相談受付数		人	計画	-	200	200	150	150	150
	の 活	•					実績	178	139	149	-	-	-
活	動	2	児童	置虐待相談受付数		人	計画	-	80	80	50	50	50
動	量)					実績	78	47	32	-	-	-
1動指標	実	個別ケース検討会議開催回数 3					計画	-	35	35	45	45	45
	績の	0)				1	実績	30	28	44	-	-	-
	数	〈記:	述欄	〉※数値化できない場合									
	値化												

児童虐待防止事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたらそう					実績				ı	ı	-
そうとす	2				計画	-					
成果指標 ・とする効果・1					実績				-	-	-
成果の数値化					計画	-					
化	3				実績				-	-	-
	_	N 1983 N 1984 1			天祖				_	_	l

〈記述欄〉※数値化できない場合

様々な問題が複雑に絡み合っているケースが多く見られ、ケースごとに必要な支援内容、支援体制が異なり、解決したという判断が難しいため、成果を 数値化することは困難である。

•					
			(C	heck)事務事業のI	
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	要保護児童等への支援、児童虐待の早期発見・対応、発生防止を図る児童虐待防止事業は、総合計画の「人権侵害への対応」に合致する事業である。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	•	薄れていない 少し薄れている 薄れている	全国的に児童虐待件数は増加傾向にあり、関係機関の連携及び支援体制の確立と継続は、さらに重要であると考える。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	児童及び妊産婦の福祉や児童虐待の早期発見・早期対応及び発生防止に関しては、児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律により、地方公共団体の業務・責務として明記されており、市が主体となって実施する必要がある。
活動内容の 有効性	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	関係機関の連携体制を確立することにより、個別ケース検討会議が 速やかに開催され、具体的な支援につながっており、一定の成果は 発現している。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)		見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	市民に対して更に、児童虐待防止に関する広報活動を行い、周知を図っていく必要がある。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律に基づき、市が主体となって実施する必要があり、設置している八代市要保護児童対策地域協議会も、市こども未来課が調整機関として位置づけられているため、民間委託等はできない。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	他課が実施している乳児全戸訪問事業や養育支援事業などを通して、児童虐待リスクの高い家庭の情報を共有するなど、連携を図っている。しかし、各事業で主なる目的や対象者が異なること、国県補助の活用の有無などにより事業の統合は難しい。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	深刻な児童虐待等のケースへの対応が求められ、責任性の高い業務であり、正職員が望ましい。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、)受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	児童虐待等の通告対応や支援の検討を図る事業であり、受益者負担の考えはそぐわない。

児童虐待防止事業 Page 2 of 3

,	別記様	迂	(資	₹5条	関係)						
								(Acti	on)事務事業の方向性と改革改善		
	今後の 方向性 ^{当欄を選}		•	4 市によ 5 市によ	実施 3(民間委託 る実施(記 る実施(記	要改 現行	善) どお		(今後の方向性の理由) 市が主体的に調整機関としての役割を持ち、関係機関と連携 る。	協力しながら	、現行どおり実施す
改革	6 市による実施(規模拡充) 「やつしろあったかねっと」などのホームページ 民に対して児童虐待の早期発見、早期対応及 改革改善による期待成果						など 期発	のホームペーシ 見、早期対応及	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 ジや広報紙、支援団体やサークル等との連携を図る「支援ネット なび発生防止について、さらに周知・啓発を行う。	ワーク連絡会	議」等を活用し、市
			-0-0	コスト	<i></i>		外	部評価の実施	無	実施年度	
		削	減	維持	増加		改	H26進捗状況			
	向上						善進歩	山路野組内家	,		
成 果	維持 ● H26取組内		H20収租内台								
	低下										
151 ト			委員	員会におけ	(委員からの意見等) おになし						

Page 3 of 3 児童虐待防止事業

No 4260296

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉
所管課・係名 こども未来課 子育て支援係
課長名 白川 健次

				川 目跡	ホ1	J	.C も不不i	环 丁月	(又1)	え					
評価対象年度	平成26年度			課長名				白川 化	建次						
			(Plan)事務	事業の	計画										
					会計区	分		01 -	一般会	計					
事務事業名	母子生活支援施	投入	.所措置事業		款項目コード(詩	款−項−目)	03	_	02	_	01				
					事業コード(大-	-中-小)	01	_	11	_	09				
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らす	まち											
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策														
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策														
	は体的な施策と内容 2 人権侵害への対応														
事務事業の目的	配偶者のない女子又は、生活を支援する。	これに	準ずる事情にある女子及びそ	の者の盟	É護すべき児	童を入所	させて、保	護するととも	もに、自	自立の促進	色のために				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	に向けた支援を行う。	よ、 18	母と子どもを、母子生活支援が 歳未満の子どもを養育している 緒に利用できる施設。												
根拠法令、要綱等	児童福祉法														
実施手法	全部直営		一部委託		● 全部委託	ŧ	法令による	5実施義務	• 1	義務であ	る				
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	2	義務では	ない				
事業期間	開始年度	•	合併前		終了年	度			未定						

	(Do) 事務事業の実施														
					評値	西対象年度の	事業の内容								
交	象	(誰	·何を)				内容 (手段、方法等)								
成施言	.果目 设に,	l標 入所し	情(DV等)で入所が必要な母親 (どのような効果をもたらしたい、心身と生活の安定を図るとと自立を目指す。	のか)	等の+	サポートを	入所を希望する母親に対し、面接を行い状況等を把握し、入所措置の可否を決定する。(場合によっては、熊本県女性相談センター等の関係機関との情報 交換や連携を行い、判断する。) 入所措置決定後は、母子生活支援施設に移送等を行い、入所後は施設職員 等のサポートを受けながら、就労等の自立に向けた支援を図る。 施設に対し、入所者の事務費、事業費(生活費等)の措置費を支払う。 入所者は、所得に応じた負担金を支払う。 定期的に入所者および施設に対し状況を聞き取りや面接等を行い、自立に向けた支援を行う。								
				事業	開始日	時点からこれ	までの状況す	变化等							
コスト推	24年度決算 25年度決算 26年度決算 27年度予算 28年度見込 29年度見込 30年											30年度見込			
	事業			 (単位:千円	_	10. 656	6. 183	2.654	6.837	6.900	6.900	6.900			
1,0			 直接経費)	(単位:千円])	10,656	5,483	1,954	6,137	6,200	6,200	6,200			
			国県支出金			7,106	4,101	1,533	4,576	4,600	4,600	4,600			
		財源	地方債			0	0	0	0	0	0	0			
		内	その他特定財源(特別会計→網	操入金)		0	0	12	13	0	0	0			
		訳	一般財源(特別会計→事業収 <i>)</i>	()		3,550	1,382	409	1,548	1,600	1,600	1,600			
			人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込			
		概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円	1)	-	700	700	700	700	700	700			
		正規	間職員従事者数	(単位:人))	-	0. 10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
臨日	寺職.	員等征	芷事者数	(単位:人)	-	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
事			指標名	j	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
業の	1					計画	-								
活						実績				-	-	-			
活動 :	2				計画	-									
動生					実績				-	-	-				
指 実標	3					計画	-				_	_			
の	/=¬	出地	\※粉店ルズキたい担 合			実績				_	_	_			
数 値 化								明なため、活	動の指標とし	て数値化する	ることは難しい	\ _0			

別記様式(第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたら	9				実績				ı	-	ı
成果指標 たらそうとする効果・	2				計画	-					
	4				実績				-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化	3				実績				ı	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

入所者がいない、あるいは入所している者が自立して退所していくことが望ましいが、DV等からの保護を目的としているため、成果指標として数値化することは難しい。

		(Check) 事務事業の	白コ部圧
	* no b	1	
	着眼点 	チェック	判断理由
	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	DV等の理由により、母子生活支援施設に入所し自立支援を行う本事業は、総合計画の「人権侵害への対応」に合致する事業である。
事業実施の 妥当性	【市民二一ズ等の状況】 市民二一ズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	DV被害等による相談も少なくないことから、今後も様々な理由で支援を必要とする母子が施設入所を希望されると考える。
	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	妥当であるあまり妥当でない妥当でない	児童福祉法に、入所措置について市に実施義務があることが規定されている。
活動内容の	【事業の達成状況】 ① 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	入所し様々な支援により、自立した生活につながっており、成果は表れている。
有効性	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を ② 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	市に実施義務があり、法に基づき実施する必要があるため、事業内 容の見直しはできない。
	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 滅することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市に実施義務があり、入所措置等の行政処分を行うため、民間委託 等はできない。なお、入所者の保護、生活支援は、母子生活支援施 設に委託しており、民間委託と同様の性質を有する。
実施方法の	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の基準に準じて実施する必要があることから、他事業との統合やコスト削減は見込めない。
効率性	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	DV等の相談業務もあり、責任性も高く、正職員が望ましい。
	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	措置費及び入所者の負担金は、国の基準に準じているため、見直しはできない。

,	別記禄	:	第5余	関係)										
						(Ac	tion) 事務事業の方向性と改	革改善						
			1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由)	(今後の方向性の理由)						
			2 民間第	 毛施			入所者が少しでも早く自立した生	入所者が少しでも早く自立した生活ができるように、現行どおり支援を実施する。						
	今後の		3 市による	る(民間委託	£の拡大・i	市民等との協働	等)							
	方向性 当欄を選		4 市によ	よる実施(要改善)									
(1)	二加尼		5 市によ	よる実施(3	現行どお	sU)								
			-											
			6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果											
							,							
改革	牧革改善内容													
	5 革 5 5	華によ	る期待成	里										
	W	101-0	コスト	~	夕	ト部評価の実施	無		実施年度					
`	$\setminus \setminus$	削減	維持	増加	71	H26進捗状			大池十 及					
\vdash	\vdash	HI //%	小肚 1寸	坦加	改善	П20延沙1八/	π							
	向上				進									
				4	掛状	H26取組内	容							
成 果	維持				況等									
禾	*													
	低下													
	12.				, <u>.</u>	**		(委員からの意見等)						
						算審査特別! 員会におけ	持になし							
						る意見等								

No 4260297

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 所管課・係名 こども未来課 子育て支援係

				N D W	IN H	コニット・ド ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
評価対象年度	平成26年度			課長名				白川	健次			
			(Plan) 事務	事業の	計画							
					会計区	分		01	一般会詞	H		
事務事業名	養育医療給付	事業			款項目コード(詩	次-項-目)	04	_	01	_	01	
					事業コード(大-	-中-小)	01	_	21	_	03	
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らす	まち								
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】2	安心して出産・子育てで	きるまち	づくり							
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 1	母子保健の充実									
	具体的な施策と内容	な施策と内容 2 乳幼児の健康支援										
事務事業の目的	医療を必要とする未熟	専児に対し	して、養育に必要な医療の給作	すを行うこ	ことにより、乳!	見の健康	管理と健全	な育成を	図る。			
7 32 7 114 114 114				, , , , ,		o - v pcm,						
			れた乳児(未熟児)が、指定医	療機関	こおいて入院	台療を受	ける場合に	、保険診療	尞による	入院医療	費の自	
(全体事業の内容)	己負担分を助成する。 	DK १ ६ .										
1=11=11												
根拠法令、要綱等	母子保健法、八代市	養育医療	実施規則									
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	実施義務	1 :	義務であ	る	
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	● 2	義務では	ない	
事業期間	開始年度	開始年度 平成25年度				度			未定			

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を) 出生時体重が2,000g 以下、又は生活力が特に弱い乳児(未熟児) 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 医療を必要する未熟児に対し、生後速やかに適切な処置を講ずることにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。	内容 (手段、方法等) 指定医療機関の医師より養育医療が必要と認められた場合に養育医療給付申請書に必要な書類を添付して申請を行う。 申請後、審査し医療券を発行する。その医療券を病院の会計に提出することで、養育医療費については無料となる。養育医療費については、審査機関を経て、後ほど市に請求される。 保護者の徴収基準月額の費用については、こども医療で相殺されるため、保護者の実質負担はない。ただし、オムツ等の実費相当分については保護者負担となる。								
事業開始時点からころ	れまでの状況変化等								

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」に基づき、平成25年度から権限が県から委譲された。

マト推	移					24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見記
総事	事業	ŧ		(単位	:千円)	0	8, 811	12,940	16,021	16,100	16,100	16,100
	事業	(費	直接経費)	(単位	:千円)	0	7,761	11,540	14,621	14,700	14,700	14,700
		国県支出金財				0	4,746	5,241	9,693	9,700	9,700	9,700
		源	地方債			0	0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源(特別会計→	繰入金)		0	1,141	1,809	1,691	1,700	1,700	1,700
		八	一般財源(特別会計→事業収	入)		0	1,874	4,490	3,237	3,300	3,300	3,300
			人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)					ı	1, 050	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	正規職員従事者数 (単位:人)					ı	0. 15	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時	寺職員	等	従事者数	(単位	江:人)	1	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	1	認定	2者数		人	計画	-	31	41	44	44	44
の活	0				^	実績		41	42	-	-	ı
動	2	医療	寮費の助成額		千円	計画	-	12220	12220	14615	14690	14690
「動量・実績	٧				Ľ.	実績		7745	11534	-	-	ı
実	3	2)				計画	-					
	9					実績				ı	-	ı
の 数	(記:	述欄	〉※数値化できない場合									
値												

養育医療給付事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたら					実績				ı	ı	1
成果指標 たらそうとする効果・	2				計画	1					
					実績				-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化	3				実績				-	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業の必要性を図る上で、事業に対する需要の程度を活動指標にはあげているが、事業の性質上、成果指標の数値化は困難である。

		(Check) 事務事業の	自己評価
	着眼点	チェック	判断理由
	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	結びつく一部結びつく結びつかない	本事業は、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもの健康を保持する事業であり、総合計画の「乳幼児の健康支援」に合致した事業である。
事業実施の 妥当性	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	薄れていない少し薄れている薄れている	晩婚化による高齢初産婦の増加や早産など、低出生体重児が増加 しており、事業の重要性は高くなっている。
	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	妥当であるあまり妥当でない妥当でない	母子保健法により、市は母子並びに乳幼児の健康の保持、増進に努めることとされており、市が実施すべき事業である。
活動内容の	【事業の達成状況】 ① 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	高度医療が受けられることで、疾病や障害予防、重症化予防につながっていると考える。
有効性	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を ② 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	母子保健法により、給付の範囲、指定医療機関などが定められており、内容の見直しはできない。
	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	現物給付(窓口無料)については、既に社会保険診療報酬支払基金 等に委託を行っており、これ以上の民間委託等は困難である。
実施方法の	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	こども医療費助成や重度医療費助成の類似事業があるが、それぞれ 国や県の補助を活用した事業であり、独立した事業として明確にして おく必要がある。
効率性	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	人件費の見直しについては、事務の一部を臨時職員等で対応するなど、人件費の削減等の検討を行う余地はある。
	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 此)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	保護者の徴収金は母子保健衛生費国庫負担(補助)金交付要綱で決まっているため、見直しの余地はない。なお、保護者の徴収金は子ども医療費助成で相殺されるため、実質負担はない。

養育医療給付事業 Page 2 of 3

,	別記様	式	(第	55条	関係)										
								(Acti	on)事務事業の方向性と改革改善						
			1	1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)						
			2	2 民間実	€施				医療を必要とする未熟児が速やかに適切な処置を受けられる	うように、現行	どおり実施する。				
	今後の		3	ままる おによる	3(民間委詞	その拉	大・ア	市民等との協働等							
	方向性 当欄を選		4	4 市によ	る実施(要改	善)								
			• 5	市によ	る実施(現行	どお	り)							
			6	市によ	る実施(規模	拡充)							
				ーニー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											
2h- 3	今後も保護者の経済的負担を軽減し、未熟! 枚革改善内容 検討を行う。							軽減し、未熟児	として出生した子どもの健やかな発達を促す。また、事務処理し	こついては、臣	塩時職員等の活用の				
CX.E	中以晋区	Y谷	陝討	を行う。											
	改革改	対善に	よる	期待成	果										
			コスト				外部評価の実施		無	実施年度					
		削	咸	維持	増加		改 H26進捗状況								
	向上						善進								
	미上						掺	山の野組中家							
成	6# ±±						状況	H26取組内容							
成 果	維持						等								
	低下		Î						•						
	1匹 下								(委員からの意見等)						
								算審査特別 特	になし						
								員会におけ る意見等							
							`	,,,,,,,							

養育医療給付事業 Page 3 of 3

4260299

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉

				所管課•	係名	٤٤	も未来課	子育て	支援係	•	
評価対象年度	平成26年度			課長名	果長名 白川 健次						
			(Plan) 事務	8事業の計画							
					会計区	:分	01 一般会計				
事務事業名	民間児童館活!	動事業	費補助金事業		款項目コード(割	款−項−目)	03	_	02	_	01
						-中-小)	01	_	22	_	02
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らす	まち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	2 (策)	安心して出産・子育てで	きるまち	づくり						
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	5 (五)	子育て支援								
	具体的な施策と内容	1	子育て環境の充実								
事務事業の目的	民間児童館の活動に	対し助成	だを行い、地域児童の健全育成	えを図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	活動に積極的に取り 【対象施設】 ひかり 【事業内容】・健全な	組む民間 児童館 よ遊びをi	図ることを目的として創意工夫し 別用童館を運営する者に対し、 社会福祉法人 八代ひかり福 通した児童への指導、支援 かポランティア育成支援の事業	補助金を 祉会) ・地域組	交付する。						
根拠法令、要綱等	八代市民間児童館活	動事業	費補助金交付要領		-						
実施手法	全部直営	•	一部委託		全部委訂	ŧ	法令による	実施義務	1	義務である	5
(該当欄を選択)	● その他(補助金	支出業務	i e)	(該当欄	を選択)	2	義務ではな	よい
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定		

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
	内容 (手段、方法等) 年度当初に、活動事業及び収支予算計画を添付した補助金交付申請書を受け付け、審査を行い、可否を決定する。 補助金交付決定後は、補助金の支出を行う。 事業終了後(年度末)に、活動事業報告及び収支決算書等の実績報告書を受け取り、事業内容の審査を行う。								
事業間始時占からこれ	ナマの北口本ル佐								

平成23年度までは、民間児童厚生施設等活動推進事業並びに児童福祉施設併設型民間児童館事業により、国・県より補助(各1/3)があっていたが、平成24年度から国と県の補助事業が廃止になり、一般財源のみの対応になった。平成24年度は前年と同額の支出であるが、平成25年度以降は従来の補助額の2/3を上限に支出することとした。

	. 14	Th					0.4左座边签	05左座法签	00左座沿笠	07左中マ笠	00左座目17	00左曲目17	00左座目17
コス							24年度決算		26年度決算				
	総事	業	ŧ		(単位	:千円)	6, 764	5, 210	4,720	4,720	4,720	4,720	4,720
		事業	美費(直接経費)	(単位	:千円)	6,764	4,510	4,510	4,510	4,510	4,510	4,510
			財	国県支出金			0	0	0	0	0	0	0
			源	地方債			0	0	0	0	0	0	0
			内訳	その他特定財源(特別会計→繰	入金)		0	0	0	0	0	0	0
			八百	一般財源(特別会計→事業収入	.)		6,764	4,510	4,510	4,510	4,510	4,510	4,510
				人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
			概算	拿人件費(正規職員)	(単位	:千円)	-	700	210	210	210	210	210
			正規	見職員従事者数	(単位	ኒ:人)	-	0. 10	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	臨日	持職 員	等	従事者数	(単位	ኒ:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	主			指標名		単位	ī \	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業の活	(1)	補具	力金額		千円	計画	-	4510	4510	4510	4510	4510
	の	0				T F.	実績	6764	4510	4510	-	-	-
活動	動	2					計画	-					
動	量	(2)					実績				-	-	-
動指標	実	②					計画	-					
		3					実績				-	-	-
	の 数	〈記	述欄	〉※数値化できない場合			•		•				
	数値:												
	化												

別記様式(第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	ひかり児童館の 延べ利用人数	活動状況を確認する指標として設定した。	ر ر	計画	ı	26000	26000	26000	26000	26000
もたら	Э			~	実績	25650	26698	26784	1	1	ı
たらそうとす	2	ひかり児童館の 年間活動日数	活動状況を確認する指標として設定した。	回	計画	ı	362	362	362	362	362
成果指標 がとする効果・ほ	J)			囙	実績	362	360	361	ı	ı	ı
成果の数値化	3				計画	ı					
化	9				実績				1	-	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	heck) 事務事業の自	自己評価
		着眼点		チェック	判斷理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	地域の児童の健全な育成を図ることを目的とした本事業は、総合計画の「子育て環境の充実」に合致する事業である。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	•	薄れていない 少し薄れている 薄れている	利用者も減少することなく、事業が実施されており、ニーズは高いものと考える。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	児童館では、児童の健全育成のため様々な活動が行われており、市が支援することは必要と考える。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用したい時に施設が利用できる体制ができており、目標どおりの利用がなされている。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	児童館の役割である地域活動、体験活動等について、利用児童や保護者、関係者の意見を取り入れ、適宜、見直しを行いながら実施されている。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	本事業は補助金交付事業であり委託できない。なお、運営は民間で行われている。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	類似事業として放課後児童クラブがあるが、事業目的が異なるため、統合はできない。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	補助金の支出事務のみであり、これ以上人件費の削減は困難である。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	活動内容に応じて実費徴収は実施されており、適正に利用者負担が 設定されていると考える。

,	別記様	兀	第5	条	関係)						
								(Actio	on)事務事業の方向性と改革改善		
			1 7	要(廃止)				(今後の方向性の理由)		
			2月	間到	 尾施				利用児童数も多く、様々な活動が行われており継続して実施で	する。	
	今後の		3 市	による	る(民間委託	その拡大	• #	天等との協働等)			
	方向性 当欄を選		4 市	ゴによ	る実施(要改善)				
(HX	-11AC KE		● 5 市	ゴによ	る実施(現行ど	おり	J)			
			6 市	ゴによ	る実施(規模拡	充)			
									今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
-L-	+ - L 44 -	J.	童館	軍営:	者と事業の	の対象	者	や事業内容等に	こついて検討する。		
叹点	直改善 内	1公									
	改革改	対善に	よる期	待成	果						
	/			スト		:	外i	部評価の実施	無	実施年度	
		削洞	花 維	持	増加	35	,	H26進捗状況			
	向上					推進					
成果	維持		+			# J	5	H26取組内容			
果	小庄 1 寸					•	•				
	低下										
	PEN 1								(委員からの意見等)		
								事を担当 特別 特別 特別 会におけ	になし		
								意見等			

4260300

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 正竺钾. 反夕 - じょ土立钾 ヱ夳ァ古垤ೂを

				所官謎*	1糸名	•	_とも木米	話 十月		友1余	
評価対象年度	平成26年度			課長名				白川(健次		
			(Plan)事務	事業の	計画						
					会計区	分	01 一般会計				
事務事業名	児童手当事業				款項目コード(割	款−項−目)	03	_	02	_	02
					事業コード(大・	-中-小)	01	_	22	_	03
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らす	まち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【四	效策】 2	安心して出産・子育てで	きるまち	づくり						
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【旅	拖策】 2	子育て支援								
	具体的な施策と内容	1	子育て環境の充実								
事務事業の目的	児童を養育している。 成長に資することを		手当を支給することにより、家 る。	庭におけ	る生活の安定	に寄与す	けるとともに	、次代の社	土会を打	旦う児童の	健やかな
事務事業の概要 (全体事業の内容)	(支給額) 3歳未満:一律15,00	00円、3崩	:日後の最初の3月31日まで)の は以上小学校修了前:10,000円 得が所得制限限度額以上の均	(第3子」	以降は15,000)円)、中	学生:一律	10, 000円			
根拠法令、要綱等	児童手当法、八代市	児童手	<u></u> 当事務取扱要領								_
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委訂	ŧ	法令による	5実施義務	• 1	義務であ	る
(該当欄を選択)	その他()(該当欄を選			を選択)	2	義務では	ない
事業期間	開始年度		平成24年度		終了年	度			未定		

(Do.	事	務事	栗の)実施

評価対象年度の事業の内容

内容

(手段、方法等)

対象 (誰・何を) 中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育して いる保護者等

対象者から出生や転入の届出があった場合などに申請書を受付、認定審査 を行い、支給を決定し通知書を発送する。 毎年6月、10月、2月にそれぞれの前月分まで(4か月分)の手当を支給する。

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

ただし、市外転出など支給が消滅する場合は、随時支払いを行う。

家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健や かな成長に資する。

毎年6月に、児童手当の受給者が、引き続き受給要件を満たしているかどう か、現況届の提出により確認する。

児童手当の支給に係る通知ハガキや現況届の帳票印刷、システムの改修等 を行う。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

H18.4 小学校3年生から6年生までに対象拡大、所得制限を引き上げ。

H22.4 「児童手当」から「子ども手当」に名称を変更。中学生まで対象拡大、所得制限を廃止、支給額を一律13,000円に改正。 H23.10 支給額の変更(15,000円、10,000円)。施設入所者へは本人に支給。保育料・給食費に充当が可能となる。 H24.4 「児童手当」に名称を変更。 H24.6 所得制限の復活

H24.4 「児童手当」に名称を変更。

	п24	.4 '	兀里	[ナヨ]に石柳を変更。 R24.0 別	可削吸の接近							
コス	ト推	移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	総事	業費	ŧ		(単位:千円)	2, 138, 232	2, 092, 925	2,074,394	2,058,903	2,041,110	2,025,110	2,009,110
		事業	(費	直接経費)	(単位:千円)	2,138,232	2,088,025	2,069,284	2,053,793	2,036,000	2,020,000	2,004,000
			財	国県支出金		1,794,588	1,766,805	1,752,664	1,742,307	1,732,000	1,722,000	1,712,000
			源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
			内訳	その他特定財源(特別会計→繰入金	:)	0	25	0	0	0	0	0
			九	一般財源(特別会計→事業収入)		343,644	321,195	316,620	311,486	304,000	298,000	292,000
				人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
			概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	4, 900	5,110	5,110	5,110	5,110	5,110
			正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0. 70	0.73	0.73	0.73	0.73	0.73
	臨時	持職 員	争	详事者数	(単位:人)	-	0. 42	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42
	事,			指標名	単位	ti 🔪	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	業の	(1)	児重	5手当等受給者(延べ支払児童数)		計画	-	156300	183680	181600	179600	177600
	の 活	0				実績	156397	185840	183832	-	-	ı
活	動	2	児重	重手当等支給額 	- ∓P	計画	-	2143840	2074558	2058000	2042000	2026000
動	量	(V)			71	実績	2136375	2088025	2068370	-	-	ı
活動指標	実	3				計画	-					
	績の	3)				実績				-	-	-
	数	(記:	述欄	〉※数値化できない場合								
	値 化											
	IL.											

児童手当事業 Page 1 of 3

別記様式(第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	1					
もたら	\odot				実績				1	1	1
たらそうとす	2				計画	1					
成果指標 シとする効果・1	a				実績				-	-	-
成果の数値化	0				計画	-					
化	3				実績				-	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は、手当の支給事業であるため、受給者の満足度など成果指標として、数値化することは困難である。

			(C	heck) 事務事業の自	自己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	児童手当法に基づく事業であり、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する目的から、総合計画の「子育て環境の充実」に合致する事業である。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	•	薄れていない 少し薄れている 薄れている	対象者の範囲や支給額など支給内容は、社会状況の変化に応じて、 国が適宜見直しを行い実施されており、ニーズと合致していると考え る。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	児童手当法により、市が受給資格認定等の事務を行うこととなっている。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	継続的な支援を行うことで、子育て世帯の生活の安定を支え、児童 の健全育成につながっている。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	児童手当法に基づき実施する必要があり、内容の見直しはできない。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務であることや、こども医療費助成等の業務との連携も 必要であり、民間に委託等はできない。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務であり、独立して明確に実施する必要がある。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	既に事務処理などは、臨時職員で対応しており、これ以上の人件費 の削減は困難である。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	手当を支給する事業であり、受益者負担の考えはそぐわない。

児童手当事業 Page 2 of 3

,	かり るしてみ	えエし	(第5条	大 水/					
						(Ac	tion) 事務事業の方向性と改革改善		
			1 不要((廃止)			(今後の方向性の理由)		
			2 民間3	実施			今後も、児童手当法に基づき、事業を現行どおり実施する。		
	今後の		3 市によ	る(民間委詞	その拡大・	市民等との協働	等)		
(該	方向性 当欄を選	択)	4 市に	よる実施(要改善)				
			● 5 市に	よる実施(現行どま	s 9)			
			6 市に	よる実施(規模拡充	.			
							今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
26-2	革改善 内	h 嫁a	国の規定に	基づき、通	箇正な執	行を行うととも	に、事務の効率化を図り、迅速な処理に努める。		
LX.	FWEY	1 TO							
	改革改	女善に	よる期待成	:果					
	改革改		コスト	果	5"	ト部評価の実施	五 無	実施年度	
	改革改	女善に削減	コスト	増加		ト部評価の実施 H26進捗状況		実施年度	
			コスト		改善善	1		実施年度	
	改革改 向上		コスト		改善進捗	H26進捗状》	兄	実施年度	
成日	向上		コスト		改善進捗状況	1	兄	実施年度	
成果			コスト		改善進捗状	H26進捗状》	兄	実施年度	
成果	向上		コスト		改善進捗状況	H26進捗状》	R 추	実施年度	
成果	向上維持		コスト		改善進捗状況等	H26進捗状況	兄 容 (委員からの意見等)	実施年度	
成果	向上維持		コスト		改善進捗状況等	H26進捗状》	兄 容 (委員からの意見等)	実施年度	

児童手当事業 Page 3 of 3

No 4260301

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 所管課・係名 こども未来課 子育て支援係 理長名 ロ川 健次

			н	「官謎・	徐 石	,	_とも木米	沫 十月	(又打	友1余	
評価対象年度	平成26年度		課	長名				白川(建次		
			(Plan) 事務事	業の記	画						
					会計区	:分		01 -	一般会	計	
事務事業名	児童扶養手当事	業			款項目コード(割	款−項−目)	03	_	02	_	02
					事業コード(大・	-中-小)	01	_	22	_	04
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまた	5							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策	〔2	安心して出産・子育てできる	るまちつ	づくり						
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施第	〔2	子育て支援								
	具体的な施策と内容	1	子育て環境の充実								
事務事業の目的	父母の離婚などにより、	、父又に	は母と生計を同じくしていない児童	重が育 原	成される家庭	の生活の)安定と自ュ	なを促し、児	豊童の初	冨祉の増進	を図る。
事務事業の概要 (全体事業の内容)	(支給額) 全部支給(の場合	を育するひとり親家庭の父母等に 月額41,020円 一部支給の場 は配偶者の前年の所得が、所得制	合 月	額41,010円~	9,680円			『が支糸	合されない	0
根拠法令、要綱等	児童扶養手当法、八代	市児童	[扶養手当の支払日に関する規則	川、八代	市児童扶養	手当障害	認定医設	置要綱			
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委訂	ŧ	法令による	5実施義務	• 1	義務である	გ
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	2	義務では	ない
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定		

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 内容 (手段、方法等) 対象 (誰・何を) 父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童(18歳未満) 対象者から申請書を受け付け、認定審査を行い支給の可否を決定し、該当者 を監護及び養育するひとり親家庭の父母等 には児童扶養手当証書を交付する。 毎年8月に状況を確認するために、現況届を提出してもらい、認定審査を行 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 4月、8月、12月にそれぞれ前月分までの4カ月分を支給する。 児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を 促し、児童の福祉の増進を図る。 事務費として、児童扶養手当障害認定医への報酬支払いと児童扶養手当証 書の印刷等を行う。 事業開始時点からこれまでの状況変化等 昭和36年 児童扶養手当制度創設 平成7年 手当の支給対象が18歳到達の最初の年度末まで延長

7 L +#			カーム的牛並守文和名に 20・C、			24年度決算		26年度边質	27年度予算	20年度目13	29年度見込	20年度日2
スト推						1 10 000 100						
総	事業	費		(単位	:千円)	789, 341	778, 913	765,468	755,305	755,600	755,600	755,600
	事業	業費(直接経費)	(単位	:千円)	789,341	773,663	759,868	749,705	750,000	750,000	750,000
		財	国県支出金			262,394	257,381	252,715	249,832	250,000	250,000	250,000
		源	地方債			0	0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源(特別会計→繰	入金)		0	1,298	0	0	0	0	0
		兀	一般財源(特別会計→事業収入)		526,947	514,984	507,153	499,873	500,000	500,000	500,000
			人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見
		概算	(正規職員)	(単位	:千円)	-	5, 250	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
		正規	見職員従事者数	(単位	ī:人)	-	0. 75	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
臨日	侍職」	員等很	従事者数	(単位	ī:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業の		児童	重扶養手当受給者			計画	-	1600	1600	1600	1600	1600
の活	1				人	実績	1591	1604	1597	-	-	-
€動		児童	直扶養手当支給額		7.0	計画	-	795110	773600	760000	760000	760000
, 量	2				千円	実績	788601	773663	759701	-	-	-
5 功旨票 心動量・実績						計画	-					
	3					実績				-	-	-
の数	〈記	述欄	〉※数値化できない場合									
値												
化												

児童扶養手当事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたらそう					実績				-	ı	-
そうとす	2				計画	ı					
成果指標 りとする効果・t	2				実績				-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化	3				実績				-	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は、対象児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進、児童の福祉の増進が目的であるが、その目的達成の指標としては、数値化することは困難である。

			(C	heck)事務事業の自	己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	児童扶養手当法に基づく事業であり、ひとり親家庭の生活の安定と 自立を促し、児童の福祉の増進を図る目的から、総合計画の「子育 て環境の充実」に合致する事業である。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	•	薄れていない 少し薄れている 薄れている	対象者の範囲など支給要件は、社会状況の変化に応じて、国が適宜見直しを行い実施されており、ニーズと合致していると考える。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	児童扶養手当法により、市が受給資格認定等の事務を行うこととなっている。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	継続的な支援を行うことで、ひとり親家庭の安定、自立した生活を支え、児童の福祉の向上につながっている。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	児童扶養手当法に基づき事務を行う必要があり、事業内容の見直し はできない。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	_	できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務であることや、ひとり親家庭等医療費助成等の業務と の連携も必要であり、民間に委託等はできない。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務であり、独立して明確に事業を区分する必要がある。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	家族構成や収入など家庭の詳細な調査、また必要に応じた訪問調査など責任性の高い業務であり正職員での対応が望ましい。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	手当を支給する事業であり、受益者負担の考えはそぐわない。

児童扶養手当事業 Page 2 of 3

7	別記禄	(IL	オリオ						
						(Act	ion) 事務事業の方向性と改革改善		
			1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由)		
			2 民間3	 毛施			今後も、児童扶養手当法に基づき、事業を現行どおり実施す	る。	
	今後の		3 市によ	る(民間委託	その拡大・i	市民等との協働等	F)		
(該	方向性 当欄を選	:択)	4 市に	る実施(要改善)				
(11)	- INV C A		5 市に	る実施(現行どお	(J)			
			6 市に	る実施(規模拡充	5)			
							今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
⊒h- 3	ᆂ	- # T	の規定に	基づき、通	0正な執行	行を行うとともに	こ、事務の効率化を図り、迅速な処理に努める。		
以上	中以音户	A CT							
	改革改	革改善による期待成果 コスト 外部評価の写							
	改革改	女善に		果	外	部評価の実施	#	実施年度	
	改革改	女善に 削減	コスト	増加		部評価の実施 H26進捗状況		実施年度	
			コスト		改善			実施年度	
	改革改		コスト		改善進步	H26進捗状況		実施年度	
成	向上		コスト		改善進捗状況			実施年度	
成果			コスト		改善進捗状	H26進捗状況		実施年度	
成果	向上維持		コスト		改善進捗状況	H26進捗状況		実施年度	
成果	向上		コスト		改善進捗状況等	H26進捗状況	(委員からの意見等)	実施年度	
成果	向上維持		コスト		改善進捗状況等	H26進捗状況	(委員からの意見等)	実施年度	

児童扶養手当事業 Page 3 of 3

4260302

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 正竺钾. 反夕 - じょ土立钾 ヱ夳ァ古垤ೂを

			川日林	IN 1	_	-C 0/A/A	w l H		C ITN		
評価対象年度	平成26年度			課長名				白川 倍	建次		
			(Plan)事務	事業の	計画						
					会計区	分		01 -	一般会詞	Ħ	
事務事業名	次世代育成支持	爰推進	事業		款項目コード(詩	次-項-目)	03	_	02	_	01
			事業コード(大一中一小) 01 — 22 —							07	
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らす	まち							
	施策の大綱(節) 【政	策】2	安心して出産・子育てで	きるまち	づくり						
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】2	子育て支援								
	具体的な施策と内容	1	子育て環境の充実								
事務事業の目的	「八代市次世代育成玄	支援行動	計画」を推進することにより、シ	欠世代を	担う子どもたち	が健や	かに生まれ	育つことが	できるヨ	環境づくり	を行う。
								「八代市次	世代育	成支援後	:期行動
根拠法令、要綱等	次世代育成支援対策	推進法、	八代市次世代育成支援行動	計画策定	·評価委員会	設置要網	ij				
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による		• 1	義務であ	<u></u> る
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	2	義務では	ない
事業期間	本事業名 次世代育成支援推進事業 基本目標(章) 1 誰もがいさい 施策の体系 施策の大綱(節)【政策】 2 安心して出げ 施策の展開(項)【施策】 2 子育て支援 具体的な施策と内容 1 子育て環境 「八代市次世代育成支援行動計画」を推進する。				後) 終了年度 平成26年度						· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 後期行動計画事業の進捗状況の確認・分析、評価等については、関係機関 代表者等で構成される「八代市次世代育成支援行動計画評価委員会」におい 次代を担う子どもと子育て世帯及び住民 て行ってきたが、平成26年度においては、翌年度から実施される子ども・子育 て支援新制度と併せて審議を行う必要があったため「八代市子ども・子育て会 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 議」にて審議を行った。 行動計画の推進を図り、安心して子どもを産み、育てることができる環境整備 を進める。 平成26年度八代市子ども・子育て会議 ・委員15名(教育・保育関係者、児童の保護者、子育て支援関係者、保健・医 療関係者等) -開催回数 6回 事業開始時点からこれまでの状況変化等

前期計画は平成16年度、後期計画は平成21年度に策定

計画策定後は、年度ごとに取組状況を確認し、進捗管理や協議を行い、計画推進を図っている。 平成27年度以降については、子ども・子育て支援事業計画に本事業の内容を取り入れ継続して推進する。

コス	ト推	移					24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	総事	業	ŧ		(単位	:千円)	60	2, 141	350	0	0	0	0
		事業	(費	直接経費)	(単位	:千円)	60	41	0	0			
			財	国県支出金			0	0	0	0			
			源	地方債			0	0	0	0			
			内訳	その他特定財源(特別会計→繰.	入金)		0	0	0	0			
		一般財源(特別会計→事業収入)		60	41	0	0			
		人件費				24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
			概算人件費(正規職員) (単		(単位	:千円)	-	2, 100	350	0	0	0	0
			正規	見職員従事者数	(単位	ኒ:人)	-	0. 30	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	持職員	等	従事者数	(単位	ኒ:人)	_	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	事			指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	業の			八代市次世代育成支援後期行動計画評価委員会の関係		□	計画	-	1	1			
	活)	H 1	員会の開催			実績	1	1	0	-	-	-
活	動	2					計画	-					
動	重)					実績				-	-	-
活動指標	実	3					計画	-					
אגוי	積 の						実績				-	-	-
	数	(記:	述欄	〉※数値化できない場合									
	値化												

次世代育成支援推進事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	数値目標の事 業の達成率	国の指針に準じて設定している事業の数値目標の達成率(おおむね達成した事業(単半率80%以	%	計画	-	80	80			
もたら	Θ		上) /設定した事業(11 事業) ×100)	70	実績	73	73	91	ı	-	1
たらそうとす	2				計画	ı					
成果指標 りとする効果・は	J				実績				ı	-	ı
成果の数値	3				計画	ı					
化	9				実績				-	-	-
	〈記	· 述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	<mark>heck) 事務事業の</mark> 自	
		着眼点 		チェック	判断理由
		【計画上の位置付け】	•	結びつく	子育て支援を総合的・計画的に進めるために策定した次世代育成支援行動計画を推進する事業であり、総合計画の「子育て環境の充実」
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		一部結びつく	に合致する事業である。
				結びつかない	
古世中长の		【市民ニーズ等の状況】	•	薄れていない	次世代育成支援行動計画は、アンケート調査やグループインタビュー 等を実施し市民ニーズ等を踏まえて策定した計画であり、見直し等に
事業実施の 妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている	ついても福祉分野のみならず教育・医療・保健分野などから構成される委員会で審議されており的確にニーズを捉えているものと考える。
				薄れている	
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	•	妥当である	次世代育成支援対策推進法に基づき市行動計画の策定及び事業の 進行管理が義務づけられているため、市が実施する必要がある。
	3	か(国・県・民間と競合していませんか)		あまり妥当でない	
		<i>13.7</i>		妥当でない	
		【事業の達成状況】	•	順調である	平成26年度に数値目標を達成しており、順調に成果が上がっている と考えられる。
	1	成果目標の達成状況は順調に推移していますか		あまり順調ではない	
活動内容の				順調ではない	
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を	•	見直しの余地はない	行動計画の推進については、八代市次世代育成支援行動計画評価 委員会、平成26年度においては子ども・子育て会議において、取組
	2	見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま		検討の余地あり	状況の確認や進捗管理を行い、必要に応じて計画の見直し等を行っている。
		せんか)		見直すべき	
		【民間委託等】	•	できない	八代市次世代育成支援行動計画の評価・分析等を行い、必要に応じて計画の見直し等を行いながら推進を図る事業であり、民間委託等
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削		検討の余地あり	はなじまない。
		減することは可能ですか		可能である	
		【他事業との統合・連携】		できない	八代市次世代育成支援行動計画については、平成27年度から開始 される子ども・子育て支援事業計画と一体となった策定が可能であ
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	a .
実施方法の		能ですか	•	可能である	
効率性		【人件費の見直し】	•	できない	本事業は、八代市次世代育成支援行動計画の評価・分析等を行うも のであり子育て支援の総合的な方向性を決める事業であることから、
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件		検討の余地あり	正職員での対応が望ましい。
		費を削減することは可能ですか		可能である	
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、	•	見直しの余地はない	本事業は、八代市次世代育成支援行動計画の評価・分析等を行うも のであり、受益者負担の考えはそぐわない。
	4	受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃		検討の余地あり	
		止)		見直しが必要である	

次世代育成支援推進事業 Page 2 of 3

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 ● 1 不要(廃止) (今後の方向性の理由) 次世代育成支援推進事業としては計画の期限である平成26年度をもって廃止する。ただし、平 2 民間実施 成27年度からは、次世代育成支援行動計画と一体的に策定する八代市子ども・子育て支援事業計画において継続して推進する。 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 方向性 4 市による実施(要改善) (該当欄を選択) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 本事業は廃止するが、次世代育成支援の内容を含む「子ども・子育て支援事業計画」において事業の進捗状況を調査、分析し、必要に応じて 改革改善内容 計画の見直し等を行いながら継続して推進する。 改革改善による期待成果 実施年度 外部評価の実施 無 コスト 削減 維持 増加 H26進捗状況 改善進捗状況等 向上 H26取組内容 維持 低下 (委員からの意見等) 決算審査特別 特になし 委員会におけ る意見等

次世代育成支援推進事業 Page 3 of 3 対象 (誰・何を)

No 4260305

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 所管課・係名 こども未来課 子育て支援係

				川日林	IN 1	_		水 1 1 1	(人)及	1715	
評価対象年度	平成26年度			課長名				白川	健次		
			(Plan) 事務	事業の	計画						
					会計区	分		01 一般会計			
事務事業名	ひとり親家庭等	医療	貴助成事業		款項目コード(詩	次-項-目)	03	_	02	_	01
					事業コード(大-	-中-小)	01	_	22	_	10
	基本目標(章)	誰もがいきいきと暮らす	まち								
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】2	安心して出産・子育てで	きるまち	づくり						
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】2	子育て支援								
	具体的な施策と内容	1	子育て環境の充実								
事務事業の目的	ひとり親家庭等の医療	療費に係	る経済的負担を軽減し、父また	こは母の	建康の保持と	、児童の	健やかな育	成を支援	する。		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ひとり親家庭等の医療	寮費の一	部負担金について、その3分の)2を助成	する。						
根拠法令、要綱等	熊本県ひとり親家庭等	等医療費	助成事業費補助金交付要領、	八代市()とり親家庭等	医療費	助成に関す	る規則、署	事務取扱	要綱	
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	実施義務	1	義務であ	る
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	● 2	義務では	ない
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度		•	未定		

(D ₀)	事務事業の実施	
評価対象	象年度の事業の内容	

内容	(手段、方法等)

・母子家庭の母及びその者が扶養している児童 ・父子家庭の父及びその者が扶養している児童 ・父母のいない児童 医療機関等

対象者から申請書を受け付け、認定審査を行い、受給資格者証を交付する。 医療費の助成は、保険診療が対象であり、償還払いとなる。

医療機関等の窓口にて、保険診療における本人一部負担金を支払い、助成申請書に医療機関等から証明をもらい、本課へ提出後、口座へ助成金を振り込む。

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) ひとり親家庭等の医療費負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにする。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

事業開始時は、受給資格者が全ての助成申請書を直接市に提出しなければならなかったが、手続きの簡素化を図るため、現在は八代市郡内の医療機関で外来受診した場合のみではあるが、医療機関等の窓口に助成申請書を提出することができるようになっている。(毎月1回、医療機関等から送付される。)こども医療費助成制度の対象年齢拡大により、児童の助成申請が移行し減少している。

スト	推移						24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見
糸	総事	業費	ŧ		(単位	:千円)	37, 373	41, 665	38,657	34,428	34,100	33,800	33,500
		事業	(費	直接経費)	(単位	:千円)	37,373	36,065	35,157	30,928	30,600	30,300	30,000
			財	国県支出金			20,829	18,233	17,253	15,436	15,200	15,000	14,800
			源	地方債			0	0	0	0	0	0	0
			内訳	その他特定財源(特別会計→	繰入金)		0	0	0	0	0	0	0
				一般財源(特別会計→事業収	據(特別会計→事業収入)		16,544	17,832	17,904	15,492	15,400	15,300	15,200
			人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見	
			概算人件費(正規職員) (単位:千円)			1	5, 600	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
			正規	見職員従事者数			1	0. 80	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
E	品時	職員	等	従事者数			1	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
耳	F .			指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
3	É	1	受約	合資格者		人	計画	-	4700	4700	4500	4500	4500
第 0 污	D E	Û					実績	4644	4633	4466	-	_	1
手 重	j j	2	医療	寮費助成の延べ件数		件	計画	1	21000	21000	17200	15200	13200
舌肋旨票		2				1+	実績	20914	19380	19204	-	_	-
	E	3	医療費の助成額		1 H	計画	-	40057	34572	30873	30500	30200	
		3	3 FF		T1.	実績	37347	36029	35109	-	-	-	
<i>0</i> 娄	攵	〈記:	述欄	〉※数値化できない場合									
ſī	直上												

別記様式(第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	1					
もたらそう					実績				ı	1	1
そうとす	2				計画	1					
成果指標					実績				-	-	-
成果の数値化	(2)				計画	-					
化	3				実績				-	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は、ひとり親家庭等における父または母とその児童の健康を保持し、その家庭の経済的負担を軽減する目的であるが、その目的達成の指標としては、数値化することは困難である。

		***	<mark>(Check) 事務事業の</mark>	
	1	着眼点 '	チェック	判断理由
		【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び	● 結びつく	ひとり親家庭の保護者と児童の経済的負担の軽減と育成を支援する 本事業は、総合計画の「子育て環境の充実」に合致する事業である。
	1	つきますか	一部結びつく	
			結びつかない	
古衆中佐の		【市民ニーズ等の状況】	● 薄れていない	ひとり親家庭には経済的に困難な家庭も多く、経済的負担の軽減を 図り、適切な医療行為につなげる本事業の役割は重要である。
事業実施の 妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	少し薄れている	
			薄れている	
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です)か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である	県の補助制度を活用しており、市町村が事業主体とされていることから、市が実施する必要がある。
	3		あまり妥当でない	
			妥当でない	
		【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である	医療費負担を軽減し、安心して医療が受けられることにより、ひとり親 家庭の健康の保持に一定の成果があがっていると考える。
	1		あまり順調ではない	Size of the second seco
活動内容の		ていますか	順調ではない	
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を	● 見直しの余地はない	県の補助制度に基づき事業を実施しており、市独自での事業内容の 見直しは困難である。
	2	見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	検討の余地あり	ZEOIGE XE COO O
			見直すべき	
		【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削	できない	市民サービスを向上させるため、社会保険支払基金への委託による 現物給付(窓口無料化)の検討も必要である。
	1		検討の余地あり	がが高い、心には 赤谷にかの 大き ひと女 とめる。
		減することは可能ですか	可能である	
		【他事業との統合・連携】	● できない	こども医療費助成や重度医療費助成の類似事業はあるが、それぞれ 国や県の補助を活用した事業であり独立した事業として明確にしてお
	2	目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可	検討の余地あり	公必要がある。
実施方法の		能ですか	可能である	
効率性		【人件費の見直し】	できない	事業の事務の一部を臨時職員等で対応するなど、人件費の削減等 の検討を行う余地はある。
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件		マススロ」とロフハルにはのか。
		費を削減することは可能ですか	可能である	
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、	● 見直しの余地はない	県の補助要領に自己負担の基準が示されており見直しは困難である。
	4	受益者負担を見直す必要はあります	検討の余地あり	0
		か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	見直しが必要である	

ל	引記秣	え (第5条	₹関係)									
						(Ad	tio	n)事務事業の方向性と改革改善					
			1 不要(廃止)					(今後の方向性の理由)					
			2 民間	実施				市民サービスの向上のため、現物給付(窓口無料化)の検討を行う。					
	今後の		3 市によ	る(民間委託	その拡大・	市民等との協働	等)						
	方向性 ^{当欄を選}		4 市に	よる実施(要改善)								
(12)	ᄀᄤᇰᆇ	3)()	5 市に。	よる実施(現行どお	SU)							
			6 市による実施(規模拡充)										
	改革改善内容		医師会や社会保険支払基金等と現物給付(窓					口無料化)に向け検討を行う。					
叹点													
	改革货	女善に 。	よる期待は										
			コスト			外部評価の実施		無	実施年度				
		削減	減 維持 増加		改	H26進捗状況							
	向上				善								
	157				掺	 H26取組内	灾						
成果	維持				状況	112042/1117	ъ.						
果	12.7												
	低下												
	,					~ = + + p.		(委員からの意見等)					
						算審査特別 員会におけ	特に	こなし					
						る意見等							

No 4260306

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 所管課・係名 こども未来課 子育て支援係

				川日珠.		J		7月	(又版)	T		
評価対象年度	平成26年度			課長名				白川	健次			
			(Plan) 事務	事業の	計画							
					会計区	分	01 一般会計					
事務事業名	こども医療費助	成事	集		款項目コード(詩	吹-項-目)	04	_	01	_	01	
					事業コード(大-	-中-小)	01	_	22	_	12	
	基本目標(章)	1	1 誰もがいきいきと暮らすまち									
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】2	安心して出産・子育てで	きるまち	づくり							
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】2	子育て支援									
	具体的な施策と内容	1	子育て環境の充実									
事務事業の目的	子どもの保護者の経済的負担を軽減し、医療の受診機会の確保を通じて、乳幼児の健康保持と健全な育成を図る。											
事務事業の概要 (全体事業の内容)	0歳から就学前(9歳ま	きで) の子	・どもの通院・入院等にかかる[医療費の	全部を助成す	⁻శం						
根拠法令、要綱等	熊本県乳幼児医療費	助成事簿	業補助金交付要領、八代市こと	さも医療	貴助成条例、	八代市こ	ども医療費用	助成条例	施行規則	IJ		
実施手法	全部直営 ● 一部委託				全部委託		法令による		5 1	義務であ	る	
(該当欄を選択)	その他()(該当欄を選択)			● 2	● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度		合併前		終了年	7年度 未定			未定	 定		

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 対象者から申請書を受け付け、認定審査を行い、受給資格者証を交付する。 熊本県内の医療機関等における外来診療等については、対象者は受診時に 市内に居住する就学前(9歳まで)の子どもを養育する保護者 受給資格者証を提示し、医療機関で現物給付(窓口無料)を受ける。医療機 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 関は、社会保険支払基金又は国民健康保険連合会に請求を行い、市は社会 保険支払基金等からの請求により支払いを行う。 医療費の全部を助成することにより養育者の経済的な負担を軽減し、子ども これ以外の場合は、医療機関等の窓口にて、保険診療における本人一部負 の健康の保持、増進を図ることによって、子育て支援に寄与する。 担金を支払い、助成申請書に医療機関等から証明をもらい、本課へ提出、審 査後、口座へ助成金を振り込む。(償還払い) 事業開始時点からこれまでの状況変化等 平成17年8月 市町村合併により対象年齢を就学前までに統一、4歳以上は一部負担金あり(入院:あり2,040円/月、なし1,020円/月)

平成17年8月 市町村吉研により対象年齢を紀子前までに続一、4歳以上は一部負担金のり(入院:のり2,040円/月、なじ1,020円/月、平成20年1月 医療機関の窓口申請受付開始(手続きの簡素化) 平成21年4月 4歳以上の一部負担金の廃止 平成24年10月 通院に係る窓口無料化(現物給付)の実施 平成25年10月 対象年齢を9歳(小学3年生)まで拡大 平成27年4月 対象年齢を12歳(小学6年生)まで拡大

コス	ト推	移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	総事	総事業費 (単位:千円)				200, 715	257, 469	300,387	372,707	442,600	512,600	512,600
		事業	€費(直接経費)	(単位:千円)	200,715	249,769	294,787	367,107	437,000	507,000	507,000
			財	国県支出金		49,329	50,037	49,112	52,563	52,000	52,000	52,000
			源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
			内訳	その他特定財源(特別会計	→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
			九	一般財源(特別会計→事業	<u>Σ</u> ΠΔΥ)	151 386	199 732	245 675	314 544	385 000	455,000	455,000

		内訳	その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	0	0
		八	一般財源(特別会計→事業収入)		151,386	199,732	245,675	314,544	385,000	455,000	455,000
	人件費				24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
		概算	拿人件費(正規職員) (単位	::千円)	1	7, 700	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
		正規	見職員従事者数(単	立:人)	1	1. 10	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
臨田	臨時職員等従事者数 (単位:人				-	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業	1	受約	合者数		計画	-	9600	9400	12400	15400	18400
の活	0				実績	7385	9422	9452	-	-	-
壬 動	2	医疗	寮費の助成額	千円	計画	-	239747	297000	350000	420000	490000
動量				+17	実績	192899	238407	283304	-	-	-
動指標 量・実績	3	医療	寮費助成の延べ件数	件	計画	-	130000	150000	163000	176000	189000
標績	3			1+	実績	108597	133986	156170	-	-	-

の 〈記述欄〉※数値化できない場合

値化

こども医療費助成事業 Page 1 of 3

別記様式(第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたらそう	\odot				実績				ı	ı	ı
そうとす	2				計画	-					
成果指標	(実績				-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化	3				実績				-	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業の必要性を図る上で、事業に対する需要の程度を活動指標にはあげているが、事業の性質上、成果指標の数値化は困難である。

			(C	heck)事務事業の自	自己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもの健康を保持する事業であり、総合計画の「子育て環境の充実」に合致した事業である。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	•	薄れていない 少し薄れている 薄れている	毎年多くの子育て世帯に活用されており、また対象年齢の拡大を求める声も多く、事業に対するニーズは高い。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本事業は、県の補助を活用しており、事業主体は市町村とされていることから市が実施する必要がある。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	これまで現物給付(窓口無料)への対応や対象年齢の拡大を行ってきており、達成状況は順調である。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	対象年齢の引き上げを求める声が多く寄せられているものの、大きな 財政負担が生じることから、他の施策との優先度を比較し検討する必 要がある。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	現物給付(窓口無料)については、既に社会保険支払基金等に委託 を行っており、これ以上の民間委託等は困難である。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	ひとり親家庭等医療費助成や重度医療費助成の類似事業があるが、それぞれ県の補助を活用した事業であり、独立した事業として明確にしておく必要がある。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	人件費の見直しについては、事務の一部を臨時職員等で対応するなど、人件費の削減等の検討を行う余地はある。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	対象年齢を拡大する場合、受給者に対し一部負担金を設定するなど、先進自治体の実施状況等を踏まえた検討が必要であると考える。

こども医療費助成事業 Page 2 of 3

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 1 不要(廃止) (今後の方向性の理由) 本市の少子高齢化に伴う人口減少が進む中、少子化対策・子育て支援の充実は、喫緊の課題である。特にこどもが安心・安全に医療を受けることができる環境の整備は大変重要である。そのため、財政状況を考慮しながら、対象年齢の拡大を目指す。 2 民間実施 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 方向性 4 市による実施(要改善) (該当欄を選択) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 市民等から対象年齢の拡大を求める声も多く、県内自治体も中学生・高校生までを対象としているところが多いことから、先進自治体の実施状 **改革改善内容** 況等を踏まえ、財政負担等を精査し、事業拡大に向けて検討を行う。また、事務処理については臨時職員での対応を検討する。 改革改善による期待成果

	以 半 4	メ苦による	の 期 付 八:	朱
	/		コスト	
		削減	維持	増加
	向上			•
成果	維持			
	低下			

	外	部評価の実施	有 : 外部評価 (市民事業仕分け)	実施年度	平成25年度
ſ	故	H26進捗状況	3. 現状推進		
	4善進捗状況等	H26取組内容	小学校6年生までの対象年齢拡大に向けた事前準備を実施		

	(委員からの意見等)
決算審査特別	特になし
委員会におけ る意見等	

こども医療費助成事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 所管課・係名 こども未来課 子育て支援係 課長名 白川 健次

					所官謎*	1 徐 石	J	-とも木米	話 十月	(文技	友1分	
評価対象年度	平成26年度				課長名				白川	健次		
				(Plan) 事務	事業の	計画						
						会計区	分		01	一般会	計	
事務事業名	つどいの広場	<mark>事業</mark>				款項目コード(割	款−項−目)	03	_	02	_	01
						事業コード(大・	-中-小)	01	_	22	_	14
	基本目標(章)		1	誰もがいきいきと暮らす	まち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)	【政策】	2	安心して出産・子育てで	きるまち	づくり						
おける位置づけ)	施策の展開(項)	【施策】	2	子育て支援								
	具体的な施策と内	具体的な施策と内容 1 子育て環境の充実										
事務事業の目的	気軽に利用できる 支援する。	子育てえ	支援	の拠点整備と、地域の子育て	支援機能	の充実を図り)、子育て	の不安感	等を緩和し	、子ども	もの健やか	な育ちを
事務事業の概要 (全体事業の内容)		主に乳幼児(0~3歳)を持つ子育て中の親子が気軽に集い、相互に交流を図る子育て支援の拠点として、つどいの広場「ぽけっと」(泉町、 振興センターいずみ2階)において事業を実施する。										
根拠法令、要綱等	八代市地域子育て支援拠点事業実施要綱											
実施手法	● 全部直営	•		一部委託		全部委訂	ŧ	法令による		1	義務であ	る
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	● 2	義務では	ない
事業期間	開始年度			合併前		終了年	度			未定		

(Do) 事務事業の実施	
評価対象年度の事業の内容	

対象 (誰・何を)

内容 (手段、方法等)

主に乳幼児(0歳から3歳児)を持つ子育て中の親子

子育て中の親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図るため、次の事業を行う。

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

・子育て親子の交流の場の提供及び交流の促進 ・子育て等に関する相談援助の実施

地域において、子育て親子の交流等を促進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを図る。

・地域の子育て関連情報の提供

・子育てに関する講習等の実施

実施場所: つどいの広場「ぽけっと」(泉町、振興センターいずみ2階) 開設日: 月、水、金の9:00~16:00

専任の子育てアドバイザーとして、臨時職員を2名雇用し、配置する。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

つどいの広場「ぽけっと」は、つどいの広場事業として合併前から泉町で実施しており、気軽に利用できる子育て支援の拠点として、現在も事業を実施している。

スト推	移					24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見記
総	事業領	費		(単位	:千円)	1, 460	3, 895	3,222	2,626	2,550	2,550	2,550
	事業費(直接経費) (単位:千円)				:千円)	1,460	2,145	1,472	1,576	1,500	1,500	1,500
		財	国県支出金			751	715	972	1,050	1,000	1,000	1,000
		源	地方債			0	0	0	0	0	0	0
		内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 訳			0	0	0	32	0	0	0	
		八	一般財源(特別会計→事業収	(人)		709	1,430	500	494	500	500	500
			人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見
		概算	[人件費(正規職員)	(単位	:千円)	-	1, 750	1,750	1,050	1,050	1,050	1,050
	正規職員従事者数 (単位:人)				ኔ:人)	1	0. 25	0.25	0.15	0.15	0.15	0.15
臨	時職員	員等		(単位	ኔ:人)	-	2. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の活	(1)	年間	開設日数		日	計画	ı	150	150	150	150	150
の					П	実績	150	148	148	-	-	-
5動量	(2)					計画	ı					
, 量						実績				-	-	-
はいいいまでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	3					計画	ı					
						実績				-	-	-
の数は	〈記	述欄	〉※数値化できない場合			-						
値化												

つどいの広場事業 Page 1 of 3

別記様式 (第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1		活動の成果として、年間 の延べ利用人数を設定し た。(子どもと保護者の 利用人数)	ل	計画	ı	325	385	500	500	500
もたら	Э			~	実績	325	385	554	ı	-	-
たらそうとす	2				計画	ı					
成果指標 がとする効果・ほ	J)				実績				ı	-	-
成果の数値化	3				計画	ı					
化	9				実績				-	1	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合	_							

			(C	heck) 事務事業の	
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、地域において子育て親子の交流等を促進する地域子育て支援拠点事業は必要であり、総合計画の「子育て環境の充実」に合致する事業である。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	•	薄れていない 少し薄れている 薄れている	年間の利用は増加してきており、市民ニーズもあることから、事業は 必要である。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国及び県の補助事業であり、市が事業主体となる必要がある。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	一定の利用があっており、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健 やかな育ちを支援する目的は達成されている。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	親子が気軽に利用できるよう、広報紙やホームページで周知を図る。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	臨時職員2名で事業を実施しており、民間委託した場合は、現状より コストが増加するため見直しは困難である。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	地域の公立保育園での実施等の可能性について検討を行ったが、利用者のニーズ等の調査も必要であることから、継続して検討する。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	既に専任の子育てアドバイザーは、臨時職員で行っており、職員2名 の配置は必要不可欠である。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	気軽に利用できる子育て支援の拠点施設であり、利用料等の徴収は 困難である。

つどいの広場事業 Page 2 of 3

	改革改	対善による	5期待成	果
	/		コスト	
		削減	維持	増加
	白			
成果	維持		•	
	低下			

外部評価の	実施	有 : 外部評価 (市民事業仕分け)	実施年度	平成26年度
H26進技	步状況	4. 検討・見直し中		
等 H26取糸	且内容	地域の公立保育所での実施の可能性の調査を継続。		

	(委員からの意見等)
決算審査特別 委員会におけ る意見等	もっと利用者数を増やす方法等を検討すること。

つどいの広場事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 所管課・係名 こども未来課 子育て支援係 課長名 白川 健次

				川日卟	JK 14	J	こったべい	1 T	C X 1/s	t int	
評価対象年度	平成26年度			課長名				白川	健次		
			(Plan) 事務	事業の	計画						
					会計区	分		01	一般会	計	
事務事業名	こどもプラザ事業	集			款項目コード(詩	吹-項-目)	03	_	02	_	01
					事業コード(大-	-中-小)	01	_	22	_	15
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らす	まち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】 2	安心して出産・子育てで	きるまち	づくり						
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策の展開(項)【施策】 2 子育で支援									
	具体的な施策と内容	体的な施策と内容 1 子育て環境の充実									
事務事業の目的	気軽に利用できる子育	育て支援	の拠点の整備及び会員相互に	こよる援助	か活動により、	子育て支	を援の促進	を図る。			
事務事業の概要 (全体事業の内容)			子育てサークルネットワーク・レ 行う「ファミリー・サポート・セン・				親子の相	互の交流を	を図る「	つどいの位	∑場事業」
根拠法令、要綱等	八代市地域子育て支援拠点事業実施要綱、八代市ファミリー・サポートセンター事業実施要領										
実施手法	全部直営		一部委託		● 全部委託	ŧ	法令による	る実施義務	ξ 1	義務であ	る
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	2	義務では	ない
事業期間	開始年度		平成19年度		終了年	度			未定		

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 乳幼児や小学生等の児童と子育て中の保護者 つどいの広場事業とファミリーサポートセンター事業を委託して実施する。 〇こどもプラザ「すくすく」: 火・水・金・土の10:00~16:00 〇こどもプラザ「わくわく]:月~金の10:00~16:00 主に乳幼児(0歳から3歳児)を持つ子育て中の親が気軽に集い、交流の促 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 進や子育て等に関する相談援助の実施、情報の提供、講習等の実施を行う。 気軽に利用できる子育て支援の場所の提供及び会員相互による子育て支援 〇八代市ファミリー・サポート・センター: 月、木以外の10:00~18:00 を促進し、安心して子育てができる環境の充実を図る。 地域において子どもの預かり等の援助を行いたい者と受けたい者からなる 会員組織を運営し、会員の募集、登録や相互援助活動の調整、会員に対して 援助活動を行うために必要な研修会の開催、会員の情報交換の場を提供す るための交流会の開催を行う。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

ファミリー・サポート・センター事業は、合併前に泉村で実施されていた。 平成26年6月に、「こどもプラザわくわく」(イオンハ代ショッピングセンター2階)を増設。

へ推	移					24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見過
総事	業	ŧ		(単位:	:千円)	9, 127	17, 071	29,137	17,718	17,750	17,750	17,750
	事業	(費	直接経費)	(単位:	:千円)	9,127	9,581	25,287	13,168	13,200	13,200	13,200
		財	国県支出金			4,810	1,229	8,664	8,778	8,800	8,800	8,800
		源	地方債			0	0	0	0	0	0	0
		内訳	R - (5) 他特定别源(特别安日 /)宋八亚/			0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)			4,317	8,352	16,623	4,390	4,400	4,400	4,400	
	人件費					24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)				ı	7, 490	3,850	4,550	4,550	4,550	4,550	
	正規職員従事者数 (単位:人)		[:人)	ı	1. 07	0.55	0.65	0.65	0.65	0.65		
臨時	持職 員	等		(単位	[:人)	1	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業	1)	こど	もプラザ「すくすく」の開設日数		日	計画	-	256	257	200	200	200
の 活	\odot				1	実績	254	257	213	-	-	_
舌動	2	こど	もプラザ「わくわく」の開設日数		П	計画	1		213	240	240	240
e/J	Q				Ι	実績			213	-	-	-
岩 寒績	3	ファミリー・サポート・センターの会員数		1	計画	-	800	850	1000	1000	1000	
			実績	734	846	980	-	-	_			
の 数 値	〈記	述欄	〉※数値化できない場合			ı						

こどもプラザ事業 Page 1 of 3

別記様式 (第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1		活動の成果として、延べ 利用者数を設定した。 (利用者数は、子どもと 保護者の合計)	ر ر	計画	-	9000	18000	18000	18000	18000
もたら	Θ			<	実績	8736	9807	16192	1	ı	1
たらそうとす	2	ポート・センター の利用実績	活動の成果として、会員 相互の援助の利用実績を 設定した。(援助の延べ 利用件数)	件	計画	ı	350	450	841	852	835
成果指標 ・とする効果・成	J)			Ħ	実績	320	444	527	1	1	1
成果の数値化	3				計画	ı					
化	3				実績				-	-	-
	〈記	· 述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	<mark>heck) 事務事業の</mark> 自	
		着眼点 		チェック	判断理由
		【計画上の位置付け】	•	結びつく	子育て中の保護者の孤立感や不安感等を緩和し、子どもの健やかな 育ちを促進する本事業は、総合計画の「子育て環境の充実」に合致
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		一部結びつく	する事業である。
				結びつかない	
丰米中长 の		【市民ニーズ等の状況】	•	薄れていない	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てを めぐる環境が大きく変化する中で、利用者も増加傾向にあり、市民
事業実施の 妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている	ニーズは高い。
				薄れている	
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	•	妥当である	国及び県の補助事業であり、市町村が事業主体されており、市が実施する必要がある。
	3	か(国・県・民間と競合していませんか)		あまり妥当でない	
		(10,1)		妥当でない	
		【事業の達成状況】	•	順調である	こどもプラザとファミリーサポートセンターの利用者はともに増加して おり、事業の状況は順調に推移している。
	1	成果目標の達成状況は順調に推移していますか		あまり順調ではない	
活動内容の		こいまり か		順調ではない	
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を		見直しの余地はない	ファミリー・サポート・センター事業では、子どもの体調不良等の場合 で保育園への迎えに保護者がすぐに行くことができないときなど、幅
	2	見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま	•	検討の余地あり	広く対応できるよう事業内容を見直す余地がある。
		せんか)		見直すべき	
		【民間委託等】	•	できない	既に委託事業として実施している。
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削		検討の余地あり	
		減することは可能ですか		可能である	
		【他事業との統合・連携】	•	できない	国県補助を活用した事業であり、独立した事業として明確にしておく 必要がある。
	2	目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	
実施方法の		能ですか		可能である	
効率性		【人件費の見直し】		できない	業務は委託事務や施設の光熱水費等の支払事務であるため、事務 の一部を臨時職員で対応するなど検討する余地はある。
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件	•	検討の余地あり	
		費を削減することは可能ですか		可能である	
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、	•	見直しの余地はない	気軽に利用できる子育て支援の拠点施設であり、利用料等の徴収は 困難である。また、ファミリーサポートセンター事業は、利用者が提供
	4	④ 受益者負担を見直す必要はあります		検討の余地あり	者に利用料を支払っており、その金額は利用者、提供者それぞれ承
		か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		見直しが必要である	話した上でサービスが実施されており負担金は適正と考える。

こどもプラザ事業 Page 2 of 3

ל	引記様	江	(資	55条	関係)											
								(Act	tio	n) 事務事業の方向性と改革改善						
				1 不要(廃止)					(今後の方向性の理由)						
				2 民間実	€施					こどもプラザ事業を継続し、子育て支援の充実を図る。また、こ	ファミリーサボ	ートセンター事業で				
	今後の			3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)					等)	は新たなサービスの検討を行う。						
	方向性 ^{当欄を選}		4 市による実施(要改善)				善)									
			● 5 市による実施(現行どおり)				どお	IJ)								
			6 市による実施(規模拡充)													
									•	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
과 3		h xiz	ファ	ミリー・サ	ポート・オ	マンク	マー事	『業では、病児	病	後児保育との連携において、医療機関受診や病児病後児保育	すの施設まで	の送迎を、新たに				
以上	改革改善内容		サー	ヒスとし	(快討り	්.										
	改革改	対善に	こよる	期待成	果											
			コスト				外部評価の実施		<u>1</u>	無	実施年度					
		削	減	維持	増加		改	H26進捗状況	兄							
	即十						善進									
	I-J T						掺状	H26取組内容	尽							
成 果	維持						況	112042/11/17	a							
果	小庄 1 寸						•									
	低下															
	150 1									(委員からの意見等)						
								算審査特別 特員会におけ	寺に	なし						
							5意見等									

こどもプラザ事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 所管課・係名 こども未来課 子育て支援係

					所官誌・係名 ことも木米誌 子育(文法係						
評価対象年度	平成26年度			課長名				白川	健次		
			(Plan) 事務	事業の	計画						
					会計区	分		01	一般会詞	it	
事務事業名	地域少子化対策	強化	:事業		款項目コード(割	款-項-目)	03	_	02	_	01
					事業コード(大・	-中-小)	01	_	22	_	43
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らす	まち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策	₹】 2	安心して出産・子育てで	きるまち	づくり						
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施第	₹】 2	子育て支援								
	具体的な施策と内容	1	子育て環境の充実								
事務事業の目的	少子化問題に対応する くりを目指す。	ため、	結婚・妊娠・出産・育児の切れ	目のない	継続した支援	髪を図り、	安心して子	どもを生み	*育てる	ことができ	きるまちづ
事務事業の概要 (全体事業の内容)	支援ネットワーク連系分結婚に向けたセミナーの恋せんとセミナーの	格会議 一の開 開催 見の切		Ⅰ•広報	其築						
根拠法令、要綱等	地域少子化対策強化事	業実	拖要領、地域少子化対策強化:	交付金交	付要綱						
実施手法	全部直営		● 一部委託		全部委討	ŧ	法令による	5実施義務	1 :	義務であ	る
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	● 2	義務では	はない
事業期間	開始年度		平成26年度		終了年	度		平月	或26年∫		

					(Do) 事務引	業の実施								
					評	価対象年度の	事業の内容								
対	象	(誰	・何を)				内容 (手	段、方法等)							
市月	民及7	び結め	昏∙妊娠∙出産∙育児の支援団体	・サークルな	<u>ځ</u>		結婚から子	ワーク連絡会 育ての支援[H27.3.30開催	団体・サークノ	レの連絡会議	を開催。				
成	果目	標	(どのような効果をもたらしたい												
安心	いして	て子ど	もを生み育てることができるま	ちづくりをを [目指す。	○恋せんとセミナーの開催 未婚者や結婚を支援する方や団体を対象としたワークショップを開催。 H26.12.16(午後・夜間、2回開催) ○総合的なホームページの作成 結婚から子育ての総合的なホームページ「やつしろあったかねっと」を作成 し、H27.3に開設。									
				=	事業開始	計時点からこれ	よでの状況変	定化等							
						1 				a a fee pla State	0.0 for the Toler	00 to the To-			
コスト推		***		/ W / L	~ m\			26年度決算							
総事	業				:千円)	0	0	4,058	0	0	0	0			
	争身	美賀 (直接経費)	甲位	:千円)	0	0	1,888	0	0	0	0			
		財	国県支出金			0	0	1,888	0	0	0	0			
		源内	地方債	2-1-A\		0	0	0	0	0	0	0			
		訳	その他特定財源(特別会計→統			0	0	0	0	0	0	0			
			一般財源(特別会計→事業収)	A)		0	0	0	0	0	0	0			
		+817 存益	人件費	(出仕	T m)	24年度	25年度 0	26年度			29年度見込	0 年度見込			
			工人件費(正規職員)		:千円)	_	-	2,170	0	0	0				
防口	上班]職員従事者数 送事者数		ī:人) ī:人)	_	0.00	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00			
内型 D-	寸収り	貝守1	_{比争有数}	(甲1)	上: 人)		24年度	25年度	26年度	27年度	0.00 28年度	0.00			
事業		支採	指標名 そネットワーク連絡会議の開催		17年	計画		20十段	20 牛皮	27十戊	20十段	20千茂			
の	1		The same of the sa		□	実績			2	_	_	_			
活動	\vdash	結婚	ない かいま はい			計画	_		2						
活動 :	2				□	実績			2	_	_	_			
斯· 指実		\vdash				計画	_								
標績	3					実績				_	_	_			
の 数 値 化	の 数 〈記述欄〉※数値化できない場合														

地域少子化対策強化事業 Page 1 of 3

別記様式 (第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	支援ネットワーク連絡会議への参加団体	活動の成果として、連携を行った支援団体・サークル数を設定した。	団体	計画	ı		24			
もたら	()			四体	実績			29	-	-	-
たらそうとす		結婚に向けたセミナーの参加者 数	活動の成果として、参加者数を設定した。	ل	計画	ı		50			
成果指標 ・とする効果・成	١			~	実績			27	ı	-	ı
成果の数値化	3				計画	ı					
化	9				実績				-	-	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

			/-		
		at any L	(C	<mark>heck) 事務事業の</mark> 国	
		着眼点		チェック	判断理由
		【計画上の位置付け】	•	結びつく	少子化対策である本事業は、総合計画の「子育て環境の充実」に合 致する。
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		一部結びつく	
				結びつかない	
		【市民ニーズ等の状況】	•	薄れていない	少子化問題は、喫緊の課題であり、事業の役割は大きい。
事業実施の 妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている	
2-11		A TANGET OF COMME		薄れている	
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	•	妥当である	国の地域少子化対策強化事業による補助事業であり、市町村が事 業主体とされており、市が実施する必要がある。
	3	か(国・県・民間と競合していません		あまり妥当でない	米工体とされており、川が夫他する必安がめる。
		か)		妥当でない	
		【事業の達成状況】	•	順調である	当初、計画した事業は実施しており、成果はでている。
	1	成果目標の達成状況は順調に推移し		あまり順調ではない	
活動内容の		ていますか		順調ではない	
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を	•	見直しの余地はない	本事業で開設したHPについては、適宜、情報の更新を行いながら情報発信を継続する。また、支援ネットワーク会議については、情報交
	2	見直す余地はありますか		検討の余地あり	換や講師を迎えての研修会等を行いながら活動の充実に努める。
		(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		見直すべき	
		【民間委託等】	•	できない	事業の主たる内容であるHPの開設及びセミナーの開催については 民間委託により実施している。
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削		検討の余地あり	八向女品により大ルしている。
		減することは可能ですか		可能である	
		【他事業との統合・連携】	•	できない	地域少子化対策強化事業は終了する。HPでの情報発信及び支援 ネットワーク会議は継続するが、HP更新作業及び会議の開催であ
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	り、他事業との統合は困難である。
実施方法の		能ですか		可能である	
効率性		【人件費の見直し】	•	できない	事業の主たる内容であるHPの開設及びセミナーの開催については 民間委託により実施し、職員の事務量の軽減に努めており、これ以
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件		検討の余地あり	上の人件費の削減は見込めない。
		費を削減することは可能ですか		可能である	
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、	•	見直しの余地はない	少子化対策に係る事業であり、受益者負担の考えはそぐわない。
	4	受益者負担を見直す必要はあります		検討の余地あり	
		か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		見直しが必要である	

地域少子化対策強化事業 Page 2 of 3

)	別記 你	!! (弗り米	闰 1 1 升						
						(A	ctic	on)事務事業の方向性と改革改善		
			1 不要((廃止)				(今後の方向性の理由)		
			2 民間	実施				国の補助を活用した地域少子化対策強化事業は終了するが	、HPの更新作	乍業や支援ネットワー
	今後の		3 市によ	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)				ク会議は継続して開催する。		
	方向性 当欄を選		4 市による実施(要改善)							
(IIX	二加州とた 。	17 < 7	5 市に。	よる実施(現行どま	SY)				
			6 市に。	よる実施(規模拡充	E)				
改革	直改善内	H Y容 換	Pについて 、研修の ^材	. は、関係 幾会として	機関等(活用す	D協力を得な る。	がら	適宜情報の更新を行うとともに、支援ネットワーク会議について	ては、関係者の	の定期的な情報交
	0 革 0	を善にも	る期待成	果						
eg			コスト		g	ト部評価の実	施	無	実施年度	
		削減	減 維持 増加		改	H26進捗状況				
	向上				善進歩	H26取組内	. oto			
成 果	成 維持 果				状況等	П20ЯХЯЦР	合			
	低下									
	157 I.							(委員からの意見等)		
					委	算審査特別 員会におけ る意見等	少一	子化対策の別の部署やセクションを設けるなど、体制づくりを検	討すること。	

地域少子化対策強化事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 所管課・係名 こども未来課 子育て支援係 課長名 白川 健次

			所官謎•	係名		ことも木き	所官誌・係名 ことも木米誌 子育(文法係					
評価対象年度	平成26年度			課長名				白川 仍	建次			
			(Plan)事務事	事務事業の計画								
					会計区	分		01 -	一般会言	计		
事務事業名	八代市母子寡婦	福祉	:連合会補助金事業		款項目コード(表	炊−項−目)	03	_	02		01	
					事業コード(大-	-中-小)	01	_	22		38	
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすま	まち								
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策	安心して出産・子育てでき	きるまち	づくり						,		
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策	2	子育て支援									
	具体的な施策と内容	1	子育て環境の充実									
事務事業の目的	八代市母子寡婦福祉連 育成を図る。	合会(の活動を支援し、母子家庭及び	父子家原	産並びに寡婦	の生活の)安定と福祉	业の向上、	欠代を担	旦う子ども	の健全	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【事業内容】母子会相2 ·各校区母· ·母子寡婦	三の道 子寡婦 及び3	の活動を支援するため、補助金 連携により、母子寡婦の福祉を増 帰福祉会(中学校校区)の育成引 と子家庭の福祉に関する啓発活 帰福祉連合会、社会福祉協議会	曽進を図 強化 5動	న 。							
根拠法令、要綱等	八代市補助金等交付規	則										
実施手法	全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	5実施義務	1 7	義務であ	る	
(該当欄を選択)	● その他(補助金支払	事務	i)	(該当欄	を選択)	● 2 }	義務では	ない	
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定			

(Do) 事務事業の実施

			評	価対象年度の	り事業の内容	!							
対	象	(誰・何を)			内容 (手	段、方法等)							
八个	弋市₽	母子寡婦福祉連合会 会員数111名	3		年度当初に、本連合会から活動事業及び収支予算計画を添付した補助金交付申請書を受け付け、審査を行い、交付決定する。 補助金(年額490,000円)を交付する。								
成	果目	標 (どのような効果をもたらしたし	いのか)		事業終了後(年度末)に、活動事業報告及び収支決算書等の実績報告書を受								
母子	子家原	庭及び父子家庭並びに寡婦の福祉	の増進を図る。		け取り、事業	美内容の審査?	を行う。						
		母子寡婦福祉連合会は、昭和58年		治時点からこれ し設立。市町:		~	から、旧八代	市と旧八代郡	3の町村の組	織が合併し			
		至る。 		24年度決質	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見			
スト推	移												
		费	(単位・千円)		0	630	630	630	630	630			
スト推総署	事業費		(単位:千円)	0	0	630 490	630 490	630 490	630 490	630 490			
	事業費	· 大費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	490	630 490	490	630 490 0	630 490			
	事業費	大樓(直接経費) 国県支出金 財		0			490		490	490			
_	事業費	大きな (直接経費) 国県支出金 財 地方債 内 その他特定財源(特別会計・	(単位:千円)	0 0	0	490	490	490	490	490			
_	事業費	大大学 (直接経費) 国県支出金	(単位:千円)繰入金)	0 0 0 0	0 0	490	490 0 0	490 0 0	490 0 0	490			
_	事業費	養費(直接経費) 国県支出金 地方債 内 この他特定財源(特別会計→	(単位:千円)繰入金)	0 0 0 0	0 0 0	490 0 0 0	490 0 0 0 0 490	490 0 0 0	490 0 0 0 0 490	490 0 0 0 0 490			
	事業費	集費(直接経費) 財	(単位:千円)繰入金)	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	490 0 0 0 0 490	490 0 0 0 0 490	490 0 0 0 0 490	490 0 0 0 0 490	490 0 0 0 0 490			
	事業費	業費(直接経費) 財	(単位:千円) 繰入金) (入)	0 0 0 0 0 0 0 24年度	0 0 0 0 0 0 0 25年度	490 0 0 0 0 490 26年度	490 0 0 0 0 490 27年度見込	490 0 0 0 0 490 28年度見込	490 0 0 0 0 490 29年度見込	490 0 0 0 0 490 30年度見			
総事	事業事業	養費(直接経費) 国県支出金 地方債 内内 その他特定財源(特別会計→ 一般財源(特別会計→事業収 人件費 概算人件費(正規職員)	(単位:千円) 繰入金) (入)	0 0 0 0 0 0 0 24年度	0 0 0 0 0 0 0 25年度	490 0 0 0 490 26年度 140	490 0 0 0 490 27年度見込 140	490 0 0 0 490 28年度見込 140	490 0 0 0 490 29年度見込 140	490 0 0 0 490 30年度見			
総画	事業事業	業費(直接経費) 国県支出金 地方債 その他特定財源(特別会計→ 一般財源(特別会計→事業収 人件費 概算人件費(正規職員) 正規職員従事者数	(単位:千円) (単位:千円) (単位:十円) (単位:人)	0 0 0 0 0 0 24年度 -	0 0 0 0 0 0 25年度 0	490 0 0 0 490 26年度 140 0.02	490 0 0 0 490 27年度見込 140 0.02	490 0 0 0 490 28年度見込 140 0.02	490 0 0 0 490 29年度見込 140 0.02	490 0 0 0 490 30年度見 140 0.02			
臨 事業	事業事業	業費(直接経費)	(単位:千円) (繰入金) (入) (単位:千円) (単位:人) (単位:人)	0 0 0 0 0 0 24年度 - -	0 0 0 0 0 0 25年度 0 0.00	490 0 0 0 490 26年度 140 0.02	490 0 0 0 490 27年度見込 140 0.02	490 0 0 0 490 28年度見込 140 0.02 0.00	490 0 0 0 490 29年度見込 140 0.02	490 0 0 0 490 30年度見 140 0.02			
臨事業の	事業事業事業	業費(直接経費) 財源 地方債 その他特定財源(特別会計→事業収 上の機関のでは、100円のでは、1	(単位:千円) 繰入金) (入) (単位:千円) (単位:人) (単位:人)	0 0 0 0 0 0 24年度 - -	0 0 0 0 0 25年度 0 0.00 0.00	490 0 0 0 490 26年度 140 0.02 0.00	490 0 0 0 490 27年度見込 140 0.02 0.00 26年度	490 0 0 0 490 28年度見込 140 0.02 0.00 27年度	490 0 0 0 490 29年度見込 140 0.02 0.00 28年度	490 0 0 0 490 30年度見 140 0.02 0.00			
総事業の活	事業3事業	 大力(直接経費) 財源 地方債 その他特定財源(特別会計→事業収入件費 概算人件費(正規職員) 正規職員従事者数 等従事者数 補助金額 	(単位:千円) (繰入金) (入) (単位:千円) (単位:人) (単位:人)	0 0 0 0 0 0 24年度 - -	0 0 0 0 0 25年度 0 0.00 0.00	490 0 0 0 490 26年度 140 0.02 0.00 25年度 490	490 0 0 490 27年度見込 140 0.02 0.00 26年度 490	490 0 0 0 490 28年度見込 140 0.02 0.00 27年度 490	490 0 0 0 490 29年度見込 140 0.02 0.00 28年度 490	490 0 0 0 490 30年度見 140 0.02 0.00 29年度 490			
総事業の活動量	事業事業	 大力(直接経費) 財源 地方債 その他特定財源(特別会計→事業収入件費 概算人件費(正規職員) 正規職員従事者数 等従事者数 補助金額 	(単位:千円) (繰入金) (入) (単位:千円) (単位:人) (単位:人)	0 0 0 0 0 0 24年度 - - - - -	0 0 0 0 0 0 25年度 0 0.00 0.00 24年度 -	490 0 0 0 490 26年度 140 0.02 0.00 25年度 490	490 0 0 490 27年度見込 140 0.02 0.00 26年度 490	490 0 0 0 490 28年度見込 140 0.02 0.00 27年度 490	490 0 0 0 490 29年度見込 140 0.02 0.00 28年度 490	490 0 0 0 490 30年度見 140 0.02 0.00 29年度			
総事業の	事業3事業	業費(直接経費) 財源 地方債 その他特定財源(特別会計→ 一般財源(特別会計→事業ル 人件費 概算人件費(正規職員) 正規職員従事者数 事業が事者数 指標名 補助金額	(単位:千円) (繰入金) (入) (単位:千円) (単位:人) (単位:人)	0 0 0 0 0 0 24年度 - - - - 対 計画 実績	0 0 0 0 0 0 25年度 0 0.00 0.00 24年度 -	490 0 0 0 490 26年度 140 0.02 0.00 25年度 490	490 0 0 490 27年度見込 140 0.02 0.00 26年度 490	490 0 0 0 490 28年度見込 140 0.02 0.00 27年度 490	490 0 0 490 29年度見込 140 0.02 0.00 28年度 490	490 0 0 0 490 30年度見 140 0.02 0.00 29年度 490			

化

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	会員数	本連合会の活動状況を確認する指標として設定した。	,	計画	-	124	112	110	110	110
もたら	Θ			~	実績	124	112	111	ı	ı	ı
たらそうとす	2	活動回数	本連合会の活動状況を確認する指標として設定した。(総会並びに役員会等の開催、各種研修大会	回	計画	-	35	40	40	40	40
成果指標 ・とする効果・は	۷		や市のイベント等への参加等の活動回数)	Ш	実績	33	42	40	-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化	3				実績				-	-	-
	〈記	· 述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	heck)事務事業の[自己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と福祉の向上、また児童の健全育成を図る上で、ひとり親家庭等の福祉に関する活動を行うなど、相互扶助の精神により活動をしている団体を支援する本事業は、総合計画の「子育て環境の充実」に合致する事業である。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	•	薄れていない 少し薄れている 薄れている	様々な理由により、ひとり親家庭となった親や子どもの支援を行う本 会の活動の役割は大きいと考える。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本会は本市が行うひとり親家庭等の福祉行政を補完する活動を行っており、市が支援することは必要と考える。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	活動として、会議の開催や研修会・イベント等への参加がなされており、会員の育成強化、ひとり親家庭の福祉に関する啓発活動、各種団体との連携ができている。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	会員の加入促進のための広報活動や事業の見直しについて、会と検討する必要がある。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	会の活動に対する補助事業であり、委託はできない。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	特定の団体に対する補助金支出事務であり、連携はできない。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	補助金支出事務であり、業務量も少なく、これ以上の人件費の削減は困難である。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	会の収入は、会員の会費及び八代市の補助金、社会福祉協議会の 助成金、熊本県母子寡婦福祉連合会の助成金等から成っており、会 費収入や各機関からの助成金等の在り方を検討する必要がある。

	改革改善による期待成果												
	/	コスト											
		削減	維持	増加									
	白												
成果	維持	•											
	低下												

ダ	ト部評価の実施	有 : 外部評価 (市民事業仕分け)	実施年度	平成25年度
改	H26進捗状況	4. 検討・見直し中		
\$善進掺状況等	H26取組内容	会に対し、会員加入の促進、事業の見直し、自主事業の拡充を行った。	等について、	協議を行い、助言等

	(委員からの意見等)
決算審査特別委員会におけ	特になし
る意見等	

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 所管課・係名 こども未来課 子育て支援係

				川 目跡	ホ1	j	こも不不能	木 丁月 、	又[反]	77	
評価対象年度	平成26年度			課長名				白川(建次		
			(Plan) 事務	事業の	計画						
					会計区	分		01	一般会詞	†	
事務事業名	子育て世帯臨時特	寺例	給付金給付事業		款項目コード(割	款−項−目)	03	_	02	_	04
					事業コード(大・	-中-小)	01	_	22	_	42
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らす	まち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	2	安心して出産・子育てで	きるまち	づくり						
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	2	子育て支援								
	具体的な施策と内容	1	子育て環境の充実								
事務事業の目的	平成26年4月からの消費	平成26年4月からの消費税率引上げに伴い、子育て世帯の家計への負担を減らし、消費の下支えを図る。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	(対象児童)支給対象者(月分 の平月 温祉系	↑の児童手当・特例給付を受給 或26年1月分の児童手当・特例 合付金の対象となる児童や生活	給付の対	対象となる児童	<u> </u>		限限度額	未満の者	Ĭ	
根拠法令、要綱等	子育て世帯臨時特例給の	す金5	支給要領、八代市子育て臨時物	寺例給付	金支給事業実	[施要綱					
実施手法	全部直営		● 一部委託		全部委討	ŧ	法令による	5実施義務	● 1 }	義務であ	る
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	2	義務では	ない
事業期間	開始年度		平成26年度	終了年度未定						•	

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 内容 (手段、方法等) では98年1月公の旧章王当・特例於付太哥約1 平成25年の所得が旧章王 | 古於対象者に旧章王当/

平成26年1月分の児童手当・特例給付を受給し、平成25年の所得が児童手 当の所得制限限度額未満の者

支給対象者に児童手当の現況届に併せて申請書を送付し、窓口又は郵送 (市外転出者のみ)により申請を受付、支給審査を行う。 支給を決定し通知を発送し、給付金を口座振込等により支給する。

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

消費税率引上げに伴い、子育て世帯の家計への負担を減らし、消費の下支 えを図る。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

<u>ト推</u>	移					24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見
総事	事業費	ŧ		(単位	:千円)	0	0	143,621	61,680	0	0	0
	事業	(費	直接経費)	(単位	:千円)	0	0	141,871	59,930			
		財	国県支出金			0	0	142,851	59,930			
		源	地方債			0	0	0	0			
		内訳	その他特定財源(特別会計-	→繰入金)		0	0	0	0			
		八百	一般財源(特別会計→事業4	又入)		0	0	-980	0			
			人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見
		概算	拿人件費(正規職員)	(単位	:千円)	-	0	1,750	1,750	0	0	0
		正規	見職員従事者数	(単位	ī:人)	1	0. 00	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00
臨日	寺職貞	等	従事者数	(単位	ī:人)	-	0. 00	0.83	0.83	0.00	0.00	0.00
重			指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	(1)	対象	見重数		1	計画	ı		15300	17000		
の活	0				人	実績			13718	ı	-	-
E.動	2					計画	-					
らか 言葉に動量・実績	٧					実績				ı	-	-
実	3					計画	-					
	9					実績				-	-	-
の 数	(記:	述欄	〉※数値化できない場合									
値												

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	申請分を除く)	活動の成果として、支給 資格対象者の申請率を設 定した。	%	計画	ı		100	100		
もたら				90	実績			99.7	ı	ı	I
成果指標 もたらそうとする効果・	2				計画	ı					
					実績				-	1	-1
成果の数値化	3				計画	ı					
化	3				実績				-	-	-
	〈記	· 述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	heck)事務	事業の白	己評価
			T T	チェック		判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない		国の子育て世帯臨時特例給付金支給要領に基づく事業であり、子育 て世帯の家計の負担を減らす目的から、総合計画の「子育て環境の 充実」に合致する事業である。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	•	薄れていない 少し薄れてい 薄れている		消費税の引上げに伴う社会状況の変化による、給付事業であり、事業の役割は大きい。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない		国の子育て世帯臨時特例給付金支給要領により、市町村が事業主体とされており、市が実施する必要がある。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない		申請率は99.7%(公務員申請を除く)となっており、事業はおおむね達成されている。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地 検討の余地あ 見直すべき	14/46	国の制度に基づき事業を実施する必要があり、事業内容の見直しは できない。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あ 可能である		システム改修や給付金振込みについては民間を活用して実施している。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あ 可能である		国の補助を活用して実施しており、独立した事業として明確にしておく 必要がある。なお、臨時福祉給付金事業、児童手当事業と対象者の 確認等について連携を行い実施している。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あ 可能である		事務処理などは臨時職員で対応しており、これ以上の人件費の削減 は困難である。
	4	費を削減することは可能ですか 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		見直しの余地 検討の余地あ 見直しが必要	54	給付金を支給する事業であり、受益者負担の考えはそぐわない。

,	別記様	式(第5条	関係)										
							(Act	ior	n)事務事業の方向性と改革改善					
	今後の 方向性 ^{当欄を選}		4 市にJ 5 市にJ	実施 る(民間委託 な実施(要改き 現行と	善) ぎお!	5民等との協働等	: ;	一分	力が継続され	る場合は、実施す			
改革	直改善 内	P容			合は、	国0	り制度を踏まえ	ī,i	適正な処理に努める。					
	以半 り	(音にも	る期待成 コスト	**************************************	Г	bl:	部評価の実施	5	無	実施年度				
		削減	_	増加			H26進捗状況		71%	大池十尺				
	向上		1.27			改善進捗状	H26取組内容							
成 果	維持	•				认 況等	日204X租内名	1						
	低下								(委員からの意見等)					
		決算審査特別 委員会におけ る意見等						寺に	なし					

4260316

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 正竺钾. 区夕 - じょ土立钾 スタイ士授係

			,	們官謎•	徐名	2	こも木米説	十月	(文版	徐			
評価対象年度	平成26年度			課長名				白川	健次				
			(Plan) 事務事	事業の調	計画								
					会計区	分		01	一般会	一般会計			
事務事業名	母子家庭等自立	支援	対策事業		款項目コード(詩	款-項-目)	03	_	02	_	01		
					事業コード(大一中一小) 01 — 22 —								
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすま	きち									
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策	策】 2	安心して出産・子育てでき	きるまち	づくり								
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施第	施策】 2 子育て支援											
	具体的な施策と内容	策と内容 2 子育てと就労の両立支援											
事務事業の目的	ひとり親の家庭等に対	し就労	支援等を行い、児童の健全な育	成とひる	とり親家庭等の	の経済的	自立を図る	00					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	○母子家庭等高等職業を支給する。○母子家庭等自立支援	業訓練(爰教育詞)による相談事業…経済的自立 足進給付金…生活の安定につな 訓練給付金…主体的な能力開発 援事業…生活援助や子育て支	ながる資 発を支援	格取得を促進 し自立促進を	≝するため ・図るため	、資格取行、対象講座	导訓練中 Eの受講(の一定期	間におい	て給付金		
根拠法令、要綱等	母子及び父子並びに寡	寡婦福 礼	止法、市母子・父子自立支援員言	岡、市母子家庭	E 等高等	職業訓練促	進給付金	金支給要	綱等				
実施手法	全部直営		● 一部委託		全部委託	ŧ	法令による		务 ● 1	義務であ	る		
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	2	義務では	ない		
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 母子家庭の母、父子家庭の父及びその児童、並びに寡婦 〇母子自立支援員による相談…月~金の8:30~17:00に、市民相談室にて、 面接及び電話等にて相談を受付ける。

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

ひとり親の家庭等に対し、就労相談や支援、資格取得の促進、生活援助や 子育て支援を行うことにより、児童の健全な育成とひとり親家庭等の経済的 白立を図る。

〇母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業…希望者は、事前相談を行い、

必要書類を添えて申請する。支給要件の審査を行い、支給の可否を決定す る。支給申請があった月から毎月、給付金(市民税非課税世帯10万円、課税 世帯7万500円)を支給する(上限は2年間)。卒業後に一時金を支給する。 〇母子家庭等自立支援教育訓練給付金…希望者は、母子自立支援員に事 前相談を行い、対象講座の指定を受ける。講座受講終了後に申請を行い、受

講費用の2割相当額を支給する。(上限10万円、下限4千円) 〇ひとり親家庭等日常生活支援事業…家庭生活支援員の派遣希望者は、事 前に登録し、利用の際に派遣依頼の申し込みを行う。利用者は、課税状況と 内容に応じて利用料を支払う。事業は母子寡婦福祉連合会へ委託。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成22年4月 支給対象期間を修業期間の1/2から、全期間に変更。 平成23年4月 高等職業訓練促進給付金の対象職種が7職種から33職種に拡大。 平成24年4月 H24年度入学者から高等職業訓練促進給付金は、141,000円から100,000円に変更。

スト推	移					24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見记
総事	事業	ŧ		(単位	:千円)	40, 860	29, 683	21,666	22,703	23,040	23,040	23,040
	事業	(費	直接経費)	(単位	:千円)	40,860	28,633	20,126	21,163	21,500	21,500	21,500
		財	国県支出金			30,245	20,288	17,213	14,679	15,000	15,000	15,000
		源	地方債			0	0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源(特別会計→線	入金)		0	0	0	0	0	0	0
		八	一般財源(特別会計→事業収入	.)		10,615	8,345	2,913	6,484	6,500	6,500	6,500
			人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見過
		概算	[人件費(正規職員)	(単位	:千円)	-	1, 050	1,540	1,540	1,540	1,540	1,540
		正規	見職員従事者数	(単位	江:人)	-	0. 15	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22
臨日	寺職員	等	従事者数	(単位	江:人)	-	0. 75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
事			指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業	1	母子	子自立支援員への相談人数		人	計画	-	210	200	230	230	230
の活	\odot				^	実績	207	186	222	-	-	-
≢動	2	高等	F職業訓練促進給付金の受給者	数	人	計画	-	21	20	20	20	20
舌動	2				\	実績	28	23	19	-	-	-
岩票	3	自立	エ支援教育訓練給付金の受給者	数	人	計画	-	3	3	3	3	3
	9				_ ^	実績	1	3	0	-	-	-
の 数	〈記:	述欄	〉※数値化できない場合									
値												

母子家庭等自立支援対策事業

別記様式 (第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	高等職業訓練 促進給付金の 修業修了者	就労につながる指標として、設定した。(卒業一時金の支給者数)	,	計画	-	12	8	7	8	8
もたら	0			~	実績	11	9	8	ı	-	ı
成果指標 もたらそうとする効果・	2				計画	ı					
					実績				ı	-	ı
成果の数値化	3				計画	ı					
化	9				実績				-	1	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	heck)	事務事業の自	1.己評価
					エック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつ。 一部結 結びつ。	びつく	ひとり親家庭の自立支援に向けた様々な支援を行う本事業は、総合計画の「子育てと就労の両立支援」と合致する事業である。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	•	薄れてい 少し薄ね 薄れてい	hている	ひとり親家庭等の自立と支援を図ることは、ひとり親家庭が増えている中で、重要な施策であり、社会状況等の変化に応じて、国により対象者の範囲など適宜見直しが行われており、ニーズに合致していると考える。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当でる あまり3 妥当でる	妥当でない	母子及び父子並びに寡婦福祉法に、地方公共団体は母子家庭等及 び寡婦の福祉を増進する責務を有すると明記されており、国や県の 支援施策と連携し、市が実施する必要がある。また、母子・父子自立 支援員は、市長が委嘱することとされている。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調であまり順調では	頁調ではない	ひとり親家庭の相談や自立支援に向けた資格取得など事業が利用されており、就労や経済的自立につながっていると考える。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)			の余地はない 余地あり べき	国・県の施策に準じて事業を実施する必要があり、事業内容の見直 しは困難である。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	•	できない 検討の 可能で	余地あり	日常生活支援事業は、八代市母子寡婦福祉連合会に委託している。 給付金事業は、給付を行う業務であり、民間委託はそぐわない。母 子・父子自立支援員は、市長が委嘱することとされているため、民間 委託はできない。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の 可能で	余地あり	国県の補助金を活用した事業であり、明確に区分して実施する必要がある。しかし、ひとり親家庭の自立を促進するため、他事業との連携は進める必要がある。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の 可能で	余地あり	相談業務については、市母子・父子自立支援員設置要綱に基づき、 非常勤職員として委嘱しており、人件費の見直しは困難である。
	食を削減することは可能ですが 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 ④ 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		•	検討の	の余地はない 余地あり が必要である	給付金や日常生活支援の派遣利用料等は、家庭の所得状況により 金額が設定されており、受給者負担は適正と考える。

母子家庭等自立支援対策事業 Page 2 of 3

,	別記様	烎	(3	月5条	関係)							
								(Act	tio	n) 事務事業の方向性と改革改善		
				1 不要(廃止)					(今後の方向性の理由)		
				2 民間実	€施					ひとり親家庭等への自立と支援を図るためにも、母子寡婦福	祉連合会や/	ヽローワーク等が実施
	今後の			3 市による	5(民間委託	モの打	大・大な	市民等との協働等	等)	する事業との連携を図る。		
	方向性 当欄を選			4 市によ	る実施(要改	(善)					
			•	5 市によ	る実施(現行	どお	り)				
				6 市によ	る実施(規模	拡充)				
										今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
⊐ 4-1	t 그는 XX H									生活困窮者自立支援事業、公共職業安定所が実施する就労	自立支援事	業等と連携し、更なる
ųχ.±	中以告り	内容 ひとり親家庭の自立支援に向けた取り組み						丁に取り組みる	217	ري. د د د د د د د د د د د د د د د د د د د		
	改革改	女善!	こよる	期待成	果							
				コスト			外	部評価の実施	<u>t</u>	無	実施年度	
		削	減	維持	増加		改	H26進捗状況	兄			
	向上						善進					
	1						掺状	H26取組内容	茎			
成果	維持						況	TIZOAKAMP TE				
果	44233						4					
	低下											
	,						24.4	· 京本 - 1	 .	(委員からの意見等)		
									守に	なし		
		る意見等										

母子家庭等自立支援対策事業 Page 3 of 3 4260318

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 こども未来課 子育で支援係

評価対象年度 平成26年度 課長名 白川 健次 (Plan) 事務事業の計画 (Plan) 事務事業の計画 (Plan) 事務事業の計画 (Plan) 事務事業の計画 (大・項・司・目 の3 ー 02 ー 01 事業コード(ホー項・目 の3 ー 02 ー 01 事業コード(ホー項・目 の3 ー 02 ー 01 事業コード(大・中・一小 の1 ー 22 ー 27 を					川官誌'	1余石		も木木は	十月 (又按1	术	
事務事業名 放課後児童健全育成事業	評価対象年度	平成26年度			課長名				白川	健次		
事務事業名 放課後児童健全育成事業				(Plan) 事務	事業の	計画						
事業コード(大一中一小) 01						会計区	分		01	一般会	計	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	事務事業名	放課後児童健:	全育成	事業		款項目コード(表	炊−項−目)	03	_	02	_	01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ) 施策の展開(項) [施策] 2 安心して出産・子育できるまちづくり 施策の展開(項) [施策] 2 子育で支援 具体的な施策と内容 2 子育できるまちづくり 本務事業の目的 放課後等の子どもの安全・安心を確保し、児童の健全育成と保護者の仕事と子育での両立を図る。 「中華のため昼間保護者のいない家庭の小学校児童を対象に、放課後児童クラブを設置している社会福祉法人や保護者会等に事業委任金体事業の内容) 「根拠法令、要綱等 児童福祉法、熊本県放課後児童健全育成事業等補助金交付要領、八代市放課後児童健全育成事業実施要領 実施手法 全部直営 一部委託 全部重営 法令による実施義務 (該当欄を選択) 全部委託 法令による実施義務 (該当欄を選択) ● 2義務ではない						事業コード(大-	-中-小)	01	_	22	_	27
(八代市総合計画における位置づけ) 施策の展開(項) 【施策】 2 子育て支援		基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らす	まち							
おける位置づけ) 施策の展開(項)【施策】 2 子育て支援 具体的な施策と内容 2 子育てと就労の両立支援 事務事業の目的 放課後等の子どもの安全・安心を確保し、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を図る。 「事務事業の概要 (全体事業の内容) にを行う。 「根拠法令、要綱等 児童福祉法、熊本県放課後児童健全育成事業等補助金交付要領、八代市放課後児童健全育成事業実施要領 実施手法 (該当欄を選択) 全部直営 一部委託 全部重営 一部委託 法令による実施義務 その他() 法称である 東 後 表 表 ではない		施策の大綱(節) 【政	策】2	安心して出産・子育てで	きるまち	づくり						
事務事業の目的 放課後等の子どもの安全・安心を確保し、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を図る。 #務事業の概要 (全体事業の内容) 大事等のため昼間保護者のいない家庭の小学校児童を対象に、放課後児童クラブを設置している社会福祉法人や保護者会等に事業委託を行う。 大事等のため昼間保護者のいない家庭の小学校児童を対象に、放課後児童クラブを設置している社会福祉法人や保護者会等に事業委託を行う。 大事等のため昼間保護者のいない家庭の小学校児童を対象に、放課後児童クラブを設置している社会福祉法人や保護者会等に事業委託を行う。 大事等のため昼間保護者のいない家庭の小学校児童を対象に、放課後児童クラブを設置している社会福祉法人や保護者会等に事業委託を行う。 大事等のため昼間保護者のいない家庭の小学校児童を対象に、放課後児童クラブを設置している社会福祉法人や保護者会等に事業を記される。 大事を表記を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を		施策の展開(項) 【施	策】2	子育て支援								
事務事業の概要 (全体事業の内容) 根拠法令、要綱等 児童福祉法、熊本県放課後児童健全育成事業等補助金交付要領、八代市放課後児童健全育成事業実施要領 実施手法 (該当欄を選択) その他() 大学である を対象に、放課後児童を対象に、放課後児童とでいる社会福祉法人や保護者会等に事業委託を対象に、放課後児童とでいる社会福祉法人や保護者会等に事業委託を対象に、放課後児童とでいる社会福祉法人や保護者会等に事業委託を対象に、放課後児童とでいる社会福祉法人や保護者会等に事業委託を対象に、放課後児童とでいる社会福祉法人や保護者会等に事業を対象に、放課後児童とでいる社会福祉法人や保護者会等に事業を対象に、放課後児童とでいる社会福祉法人や保護者会等に事業を対象に、放課後児童とでいる社会福祉法人や保護者会等に事業を対象に、放課後児童とでいる社会福祉法人や保護者会等に事業を対象に、放課後児童とでいる社会福祉法人や保護者会等に事業を対象に、放課後児童とでいる社会福祉法人や保護者会等に事業を対象に、放課後児童とでいる社会福祉法人や保護者会等に事業を対象に、放課後児童とでいる社会福祉法人や保護者会等に事業を対象に、放課後児童とでいる社会福祉法人を保護者会等に事業を対象に、放課後児童とでいる社会福祉法人や保護者会等に事業を対象に表する。		具体的な施策と内容	2	子育てと就労の両立支持	爰							
・	事務事業の目的	放課後等の子どもの	安全・安	心を確保し、児童の健全育成と	∠保護者(の仕事と子育	ての両立	を図る。				
実施手法 (該当欄を選択) 全部直営 その他(一部委託 ・である (該当欄を選択) 金部委託 (該当欄を選択) 法令による実施義務 (該当欄を選択) 1 義務である (該当欄を選択)			護者のに	いない家庭の小学校児童を対 覚	象に、放言	果後児童クラス	ブを設置し	っている社会	会福祉法ノ	人や保護	養者会等に	事業委
(該当欄を選択) その他((該当欄を選択) ● 2 義務ではない	根拠法令、要綱等	児童福祉法、熊本県	放課後児	皇童健全育成事業等補助金交 [。]	付要領、	八代市放課後	:児童健全	全育成事業	実施要領			
/ XXX (16/6V)	実施手法	全部直営		一部委託		● 全部委託	ŧ	法令による	実施義務	1	義務である	<u>る</u>
事業期間 開始年度 合併前 終了年度 未定	(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	• 2	義務では	ない
	事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定		

4. 26.7011-1	17074 1 1	H 101 113		17. 3 1 12.	/ · · · ·								
	(Do) 事務事業の実施												
	評価対象年度の事業の内容												
成果目標 (と 放課後や土曜日	等により昼間家庭にいた ごのような効果をもたら 日、夏休み・冬休みなど	にい、概ね10歳未満の小学校児童 したいのか) の長期休暇において、児童の安全・安 の仕事と子育ての両立を図る。	・年度当 課後児童 を審査し ・年2回、 ・事業終	でクラブの設置申請書 、要件を満たす放課行 6月と11月に委託料を	業実績報告及び収支決算書等の報告書を受け								
,													

H21年度 補助金交付要領が変更され、利用料収入と補助基準額を比較して、低い方に補助を合わせることとなり、事業費が削減された。 H24年度 同一世帯で複数の児童による同時利用がある場合、利用料の減免制度を導入した。 H26年度 厚生労働省令の基準(平成26年厚生労働省令第63号)に基づき、市町村において、条例を定めることとなった。 H27年度 子ども・子育て支援法に基づく法定13事業の1つとして実施される。

コス	. +#	矽					24年度決算	25年帝ユ質	26年度決算	97年	20年度目は	29年度見込	30年度見込
		19	事		(単位:	· 千円)	87, 914	89, 567	98.922	155.598	166.300	189.100	206,200
	心可		_			:千円)	87.914	86.767	94.022	150.698	161,400	184,200	201,300
		7.7	· A ·	国県支出金	(+12	. 1,1/	60.598	57.840	64.866	100.890	107,600	122.800	134,200
			財源	地方債			0	0	0	0	0	0	0
			内	その他特定財源(特別会計→繰)	入金)		0	0	0	0	0	0	0
		訳 一般財源(特別会計→事業収入)					27.316	28.927	29.156	49.808	53.800	61.400	67.100
	人件費						24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
					(単位:	:千円)	-	2, 800	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900
		正規職員従事者数 (単位:人)					-	0. 40	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
	臨日	寺職貞	争	従事者数	(単位	ī:人)	-	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	事			指標名		単位	ī.	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	業	(1)	放設	果後児童クラブ数(委託事業分)		箇所	計画	-	26	26	26	28	32
	業の活	0				固り	実績	26	26	26	-	-	-
活	動	2					計画	1					
動	量 •	۷					実績				-	-	-
活動指標	実	3					計画	-					
	績 の						実績				-	-	-
	数	〈記	述欄	〉※数値化できない場合									
	値 化												

放課後児童健全育成事業 Page 1 of 3

別記様式(第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	利用児童数	児童クラブの活動状況を 確認する指標として設定 した。	ر ر	計画	ı	905	934	1227	1231	1215
もたら	Э			~	実績	862	905	899	ı	1	-
成果指標 もたらそうとする効果・	2	年間の平均開 設日数	年間開設している日数の 状況を確認する指標とし て設定した。	В	計画	ı	295	292	293	293	293
	V			П	実績	292	293	294	ı	ı	-
成果の数値化	3				計画	ı					
値 化	9				実績				-	-	-
	〈記	· 述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	heck)事務事業のI	自己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	放課後等の子どもの適切な遊びの場及び生活の場を提供し、児童の 健全育成と保護者の就労支援を図る本事業は、総合計画の「子育て と就労の両立支援」に合致する事業である。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		薄れていない 少し薄れている 薄れている	少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化等により、放課後等に 子どもが安心して活動できる場を提供する放課後児童クラブの役割 は大きく、市民ニーズも高いと考える。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国の放課後子どもプランに準じて、事業を実施しており、市が事業主体であることは妥当である。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	毎年、多くの児童に利用されており、順調に成果を上げているものの、1クラブ当たりの利用定員が定められていることから一部受け入れを断っている状況である。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	未設置の小学校区の解消と、既存のクラブで利用ニーズの高い小学校区への増設等の検討が必要である。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	地域の保護者会や社会福祉法人、NPO法人等に運営を委託している。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	類似事業として児童館があるが、事業目的が異なるため、統合はできない。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	運営は委託しており、現状より人件費の見直しは難しい。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	クラブにより活動状況が異なるため、各クラブにおいて安定した運営 が可能となる利用料金が設定されており、適切な利用者負担になっ ていると考える。

放課後児童健全育成事業 Page 2 of 3

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 1 不要(廃止) (今後の方向性の理由) 放課後や長期休暇における子どもの安全・安心を図る上で、必要な事業であるため、未設置の 小学校区への新設や、利用ニーズの高い小学校区への増設について手続きを進める。 2 民間実施 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) **方向性** (該当欄を選択) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 利用ニーズの調査を実施するとともに、その結果を踏まえ教育委員会等の関係部署や小学校、保護者等と協議を行う。 改革改善内容 改革改善による期待成果 有: 外部評価の実施 実施年度 平成26年度 コスト 他の制度による外部評価 H26進捗状況 削減 維持 増加 向上

			1		1次
成 果	維持				1 1
	低下				
	157 1.				(委員からの意見等)
			•	決算審査特別 委員会におけ る意見等	放課後児童クラブは重要であり、新設・増設等は計画性をもって進めること。

放課後児童健全育成事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 所管課•係名 こども未来課 子育て支援係

				が自然・保有 ことも不未味 丁月(又接除					初				
評価対象年度	平成26年度			課長名				白川	健次				
			(Plan)事務署	事業の調	計画								
					会計区	分	01 一般会計						
事務事業名	子育て短期支援	事業			款項目コード(割	吹-項-目)	03	_	02	_	01		
					事業コード(大・	-中-小)	01	_	22	_	28		
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすま	すまち									
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策	・ ・ ・ ・ 子育てできるまちづくり											
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施第	策】 2	子育て支援										
	具体的な施策と内容	2	子育てと就労の両立支援	토									
事務事業の目的	家庭において児童が一時的に養育が困難となった場合に、児童福祉施設等において児童の養育・保護を行うことにより、児童と家庭の福祉向上を図る。												
事務事業の概要 (全体事業の内容)	一時的に保護する。		婚葬祭・公的行事への参加、育 音の仕事その他の理由により夜							った家庭 <i>0</i>)児童を		
根拠法令、要綱等	八代市子育て短期支持	爰事業叧	実施要領										
実施手法	全部直営		一部委託		● 全部委割	ŧ	法令による	る実施義務	ş 1	義務であ	る		
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	• 2	義務では	ない		
事業期間	開始年度		合併前	•	終了年	度		•	未定				

(Do) 事務事業の実施												
严価対象年度 <i>0</i>	り事業の内容											
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)											
家庭において、一時的に養育が困難となった児童および家庭	実施施設である八代乳児院(2歳未満児)および八代ナザレ園(2歳以上児)に 事業を委託する。											
保護者の社会的活動への参加、育児疲れの解消などを支援し、子育で家庭 の福祉向上を図る。	利用希望者は、年に1回、事前登録が必要なため、登録申請書を受付ける。 対象児童を登録する。 利用する場合は、利用希望者がこども未来課へ利用申請書を提出し、施設と 調整の上、利用決定通知書を交付する。 利用者は、利用日に直接、施設に児童を預け、施設へ利用料を支払う。 月ごとに、施設から報告書を提出させ、委託料を支払う。											

事業開始時点からこれまでの状況変化等

H27年3月 実施施設である「八代ナザレ園」が竹原町に移転した。 H27年4月 子ども・子育て支援法に基づく法定13事業の1つとして実施される。

スト拊	移					24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見過
総	事業領	費		(単位	:千円)	1, 316	1, 873	1,907	1,597	1,600	1,600	1,600
	事第	美費 (直接経費)	(単位	:千円)	1,316	823	1,207	897	900	900	900
		財	国県支出金			712	400	683	598	600	600	600
		源	地方債			0	0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源(特別会計→	·繰入金)		0	0	0	0	0	0	0
		八	一般財源(特別会計→事業収	(人)		604	423	524	299	300	300	300
	人件費					24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見
	概算人件費(正規職員) (単位				:千円)	-	1, 050	700	700	700	700	700
	正規職員従事者数 (単位:人)					-	0. 15	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨	時職貞	員等	従事者数	(単位	ኒ:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名		単位	i \	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の活	(1)	実が	拖施 設数	箇所	計画	ı	2	2	2	2	2	
の活					直77	実績	2	2	2	ı	-	-
₹動	2					計画	1					
新量·						実績				ı	-	-
· 旨 実 績	3					計画	ı					
	3					実績				ı	-	-
の 数	〈記	述欄	〉※数値化できない場合									
値												

子育て短期支援事業 Page 1 of 3

別記様式(第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	利用数	児童の養育が一時的に困 難となった家庭の児童利 用数	件	計画	ı	70	70	475	473	471
もたら	•			17	実績	73	60	107	-	-	-
たらそうとす	2	イの利用数	保護者の仕事その他の理由により夜間若しくは休日に不在となる家庭の児童利用数	件	計画	ı	340	340	387	386	384
果指標 .	V			1+	実績	340	261	130	1	ı	-
成果の数値化	3			件	計画	1					
	9)			IT	実績				1	1	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	<mark>heck) 事務事業の</mark> 自	
		着眼点 		チェック	判断理由
		【計画上の位置付け】	•	結びつく	保護者が家庭において一時的に養育が困難な場合に、児童の養育・ 保護を行う本事業は、総合計画の「子育てと就労の両立支援」に合致
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		一部結びつく	する事業である。
				結びつかない	
		【市民ニーズ等の状況】	•	薄れていない	近年の少子化や核家族化の進行、家庭や地域における子育て支援機能の低下等により、保護者の心理的・身体的負担が増大している
事業実施の 妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている	中で、本事業の必要性は高いと考える。
.				薄れている	
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	•	妥当である	国・県の補助事業として実施しており、事業主体は市町村と規定されていることから市が実施する必要がある。。
	3	か(国・県・民間と競合していませんか)		あまり妥当でない	
		<i>(</i> 10.7)		妥当でない	
		【事業の達成状況】	•	順調である	事業の年間利用数には増減があるものの、希望される利用者には対応できている。
	1	成果目標の達成状況は順調に推移していますか		あまり順調ではない	75 62 63 40
活動内容の		こいます か		順調ではない	
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を	•	見直しの余地はない	事業内容については、国・県の補助事業であり、実施要綱に基づき実施する必要があるため、市で事業内容を見直すことはできない。
	2	見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま		検討の余地あり	
		せんか)		見直すべき	
		【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削		できない	事業開始当初より、児童を平日のみならず休日や夜間に、一時的に 預かる専門的なノウハウを有する児童養護施設等に委託して実施し
	1			検討の余地あり	ている。
		減することは可能ですか		可能である	
		【他事業との統合・連携】	•	できない	類似する子育て支援サービスはあるものの、国・県の補助を活用して 実施している事業であり、統合はできない。
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	
実施方法の		能ですか		可能である	
効率性		【人件費の見直し】	•	できない	委託のみの業務であるため、これ以上人件費の削減は困難である。
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件		検討の余地あり	
		費を削減することは可能ですか		可能である	
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、	•	見直しの余地はない	生活保護世帯やひとり親家庭、非課税世帯など利用世帯の状況に 応じて、利用料を設定しており、適切な利用者負担となっていると考
	4	受益者負担を見直す必要はあります		検討の余地あり	える。
		か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		見直しが必要である	

子育て短期支援事業 Page 2 of 3

					(Acti	on) 事務事業の方向性と改革改善					
		1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由)					
		2 民間第	€施								
		3 市による	5(民間委詞	その拡大・	市民等との協働等	子育てできる環境を整備し、子育て支援を図られるよう、本事 	業を現行どお	らり実施する。			
	· 🗆 /	4 市によ	る実施(要改善)							
で送:		-			;U)						
					• •						
0 1/1/200 000/11/2						→ 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
本事業の内容などを「やつしろあったかねっ						」や広報誌等を活用を行い定期的に周知し、安心して子育てで	きるような支持	爰体制を確立するとと			
改善内	容もに	. 国•県(の基準に	沿った遃	i正な執行に努め	かる 。					
北京山	・美に Li	2. 钢丝式	Ħ								
以手切	百にかっ		木	b	が証明の実施	方 ・ 州の制度による財却証価	宝饰年度	平成26年度			
<u> </u>	보리 2 대 :		155 P.D.	71		有・他の前及による作品計画					
\rightarrow	削減	雅持	坦加	改	H20進捗状况						
向上				進							
				掛状	H26取組内容						
維持				況等							
				.,							
低下											
, .						(委員からの意見等)					
						になし					
	安貝伝にあげ				見びにのい						
	改善内	改善内容 本 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	2 民間 9 3 市による 1 市による 1 市による 6 市による 6 市による 1 市による 1 市による 1 市による 1 市による 2 下では、国・県の 2 下では、国・県の 2 下では、国・県の 2 下では、国・県の 4 市による 2 下では、国・保証・日本 4 市による 4 市に	7 内性 欄を選択) 4 市による実施(5 市による実施(6 市による実施(6 市による実施(7 本事業の内容などを もに、国・県の基準に 1 コスト 削減 維持 増加 向上	2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・ 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どお 6 市による実施(規模拡充 本事業の内容などを「やつしろもに、国・県の基準に沿った適 改革改善による期待成果 コスト 削減 維持 増加 向上 維持 ● (低下	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 本事業の内容などを「やつしろあったかねっと もに、国・県の基準に沿った適正な執行に努め 改革改善による期待成果 コスト 削減 維持 増加 向上 維持 ● 低下	2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 少子化や核家族化の進行・家庭や地域における子育て支援機能が低下し子育できる環境を整備し、子育で支援を図られるよう、本事業を現行どおり 6 市による実施(現付どおり) 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 本事業の内容などを「やつしろあったかねっと」や広報誌等を活用を行い定期的に周知し、安心して子育でできるような支持もに、国・県の基準に沿った適正な執行に努める。 対象で書による期待成果 コスト			

子育て短期支援事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 所管課・係名 こども未来課 子育て支援係 理長名 ロ川 健次

				が目は、除石 ことも本本は 丁月(又接ば					友「不					
評価対象年度	平成26年度			課長名				白川(健次					
			(Plan)事務	事業の	計画									
					会計区	:分		01	一般会	計				
事務事業名	病児・病後児保育	事	業		款項目コード(割	款−項−目)	03	_	02	_	01			
					事業コード(大・	-中-小)	01	_	22	_	29			
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち											
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】 2 安心して出産・子育てできるまちづくり													
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策】	2	子育て支援	子育て支援										
	具体的な施策と内容	2	子育てと就労の両立支持	爰										
事務事業の目的	病中、または病気の回復期にある児童について、一時預かりを行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の 健全な育成に寄与する。													
3 333 3 514 15 1550	ている。		ッズケアホーム、病児・病後児. 回復期にある児童で医師の診					配置し病児	∙病後	児の保育	を実施し			
根拠法令、要綱等	病児·病後児保育事業実施要綱、八代市病児·病後児保育事業実施要領													
実施手法	全部直営		一部委託		● 全部委割	ŧ	法令による	る実施義務	1	義務であ	る			
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	2	義務では	ない			
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定					

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)

化

内容 (手段、方法等)

病児、病気の回復期にある小学校3年生までの児童(以下病児等)およびそ の保護者 委託先:八代乳児院、(八代ひかり福祉会:平成26年9月から) 市内3箇所(キッズルーム・キッズケアホーム・病児病後児ハウスひかり)で実

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

※病児病後児ハウスひかりはH26年9月に追加設置。

集団保育が困難な状況の病児等を一時的に保育し、病児等の健全な育成を 促進するとともに病児等の保護者の就労等を支援する。

年に1回事前登録が必要なため、利用希望者から登録申請書を受付け、対象 児童を登録する。

利用する場合は、利用者が直接施設へ連絡し、利用の予約を行う。

利用者は、利用前にかかりつけ医療機関に受診し、連絡票(病名等記載の軽 微な診断書)を記入してもらい、利用当日に、施設に連絡票を持参し、利用申 込手続きを行う。

施設から毎月、利用状況報告を提出させ、委託金を年2回に分けて支払う。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

委託先として、平成11年度までは山内小児科医院、平成12年度から平成19年度までは古閑小児科医院、 平成20年度からは2箇所、キッズルーム・キッズケアホーム(委託先:八代乳児院)で実施している。 平成26年9月からは病児・病後児ハウスひかり(委託先:八代ひかり福祉会)を追加実施している。

コス	ト推	移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	総事	事業	ŧ		(単位:千円)	13, 635	14, 683	20,788	24,600	24,600	24,600	24,600
		事業	費(直接経費)	(単位:千円)	13,635	13,633	20,438	24,250	24,250	24,250	24,250
			財	国県支出金		11,310	10,316	13,632	16,166	16,166	16,166	16,166
			源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
			内訳	その他特定財源(特別会計→繰入金	<u>È</u>)	0	0	0	0	0	0	0
			叭	一般財源(特別会計→事業収入)		2,325	3,317	6,806	8,084	8,084	8,084	8,084
				人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
			概算	拿人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	1, 050	350	350	350	350	350
			正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0. 15	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	臨日	寺職員	等	従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	事			指標名	単位	<u></u>	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業の	(1)	実施	芭 笛所	笛	計画	-	2	3	3	3	3
	の 活	•			四,	実績	2	2	3	-	-	-
活	動	2				計画	-	650	650	1703	1695	1690
活動	量 •	٧			,	実績	597	645	848	-	-	-
指標	実	3				計画	-					
保	績の	•				実績				-	-	-
	数	〈記:	述欄	〉※数値化できない場合								
	値	l										

病児・病後児保育事業

別記様式(第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	登録児童数	活動の成果として、年間 の登録児童数を設定し た。	ر ر	計画	ı	350	350	400	400	400
もたら	Э			~	実績	357	349	364	ı	1	-
たらそうとす	2	延べ利用人数	活動の指標として、年間 の延べ利用人数を設定し た。	ر ر	計画	ı	650	650	1703	1695	1690
成果指標 りとする効果・は	J)				実績	597	645	848	ı	1	1
成果の数値化	3				計画	ı					
化	9)				実績				-	-	-
	〈記	· 述欄〉※数値化で	きない場合	_		_			_		

			(C	<mark>heck)事務事業の</mark> ほ	
		着眼点 		チェック	判断理由
		【計画上の位置付け】	•	結びつく	病中、病気回復期にある児童を預かり、保護者の支援を図る本事業は、総合計画の「子育てと就労の両立支援」に合致する事業である。
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		一部結びつく	in the first of the control of the c
				結びつかない	
		【市民ニーズ等の状況】	•	薄れていない	核家族化の進行や家庭や地域における子育て支援機能が低下する中で、多様な保育サービスへの対応として、病児等の保育支援は、
事業実施の 妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている	市民のニーズも高い。
				薄れている	
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	•	妥当である	国の病児・病後児保育事業実施要綱により、市町村が事業主体とされていることから、市が実施する必要がある。
	3	か(国・県・民間と競合していませんか)		あまり妥当でない	
		<i>(1)</i> (1)		妥当でない	
		■ 【事業の達成状況】 ① 成果目標の達成状況は順調に推移		順調である	利用者は少しずつ増加しており、事業の状況は順調に推移している。
	1			あまり順調ではない	
活動内容の				順調ではない	
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を		見直しの余地はない	県の補助を活用していることから、県の基準に基づき実施する必要 があり、事業内容を市独自で見直すことはできない。
	2	【事業内容の見追し】 成果を向上させるため、事業内容を 〕見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま		検討の余地あり	
		せんか)		見直すべき	
		【民間委託等】	•	できない	既に委託事業として実施している。
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削		検討の余地あり	
		減することは可能ですか		可能である	
		【他事業との統合・連携】	•	できない	県の補助制度を活用しており、明確に独立した事業として実施する必要がある。
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	
実施方法の		能ですか		可能である	
効率性		【人件費の見直し】		できない	登録児童の入力など事務処理については、臨時職員での対応を検 討する余地はある。
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件		検討の余地あり	
		費を削減することは可能ですか		可能である	
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、	•	見直しの余地はない	利用料金については、生活保護世帯やひとり親世帯など世帯の状況 に応じて利用料を設定しており適正であると考える。
	4	事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃		検討の余地あり	
		止) 小(シェル・シートロ・刺たな負担・廃		見直しが必要である	

病児·病後児保育事業 Page 2 of 3

川記様		10 - 210					
					(Acti	on) 事務事業の方向性と改革改善	
		1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由)	
		2 民間第	 能施			病児の健全な育成と、保護者の就労等を支援するため、事業	を継続して実施する。
		3 市による	る(民間委託	Eの拡大・i	市民等との協働等		
クロ1生 当欄を選打	択)	4 市によ	る実施(要改善)			
		5 市によ	る実施(3	現行どお	(1)		
		6 市によ	る実施(現模拡充	5)		
						今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
改姜肉		务処理に	ついては	临時職員	の活用を検討す	する。	
-W=13	T						
改革改	善によ	る期待成	果				
		コスト		外	部評価の実施	無	実施年度
	削減	維持	増加	故	H26進捗状況		
向上				善			
1~1_				14			
				粉	H26取組内容		
維持				状況	H26取組内容		
維持		•		莎 状況 等	H26取組内容		
		•		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	H26取組内容		
維持低下		•		*		(委員からの意見等)	
		•		決	H26取組内容 算審査特別 特 員会におけ	(委員からの意見等)	
	改善内	方向性 当欄を選択) ● 本 改善内容 ・ 改革改善による 削減	今後の 方向性 当欄を選択)	方向性 4 市による実施(3 ● 5 市による実施(3 6 市による実施(3 6 市による実施(3 7 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・方向性 当欄を選択) ● 5 市による実施(現行どお 6 市による実施(規模拡充 事務処理については臨時職員 改革改善による期待成果 コスト 削減 維持 増加 改善 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対 ・ 対	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 事務処理については臨時職員の活用を検討・ は 本 カーマ カー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 民間実施 病児の健全な育成と、保護者の就労等を支援するため、事業 有による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 事務処理については臨時職員の活用を検討する。

病児・病後児保育事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 所管課・係名 こども未来課 子育て支援係 理長名 ロ川 健次

·				川官誌.	1余石	•	_とも木米	林 丁月	I C又t	友 术	
評価対象年度	平成26年度			課長名				白川(建次		
			(Plan)事務	事業の	計画						
					会計区	分		01	一般会	計	
事務事業名	夏休み学童事業	業			款項目コード(詩	饮−項−目)	03	_	02	_	01
					事業コード(大-	-中-小)	01	_	22	_	31
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らす	まち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	(策】 2	安心して出産・子育てで	きるまち	づくり						
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施	策】 2	子育て支援								
	具体的な施策と内容	2	子育てと就労の両立支持	爰							
事務事業の目的			等により昼間家庭で保育できな 立支援と児童の健全な発達を		 党児童に対し、	適切な過	遊びの場や	生活の場を	を提供し	、安全に係	保育する
事務事業の概要 (全体事業の内容)	運営については地域	の保護者	事等のため、昼間保護者のい f会に委託して実施する。 保護者会、泉町夏休み学童事			章を対象	に、夏休み	期間に児童	をクラブ	を開設する	る。また、
根拠法令、要綱等	八代市夏休み学童事	業実施要	要項								
実施手法	全部直営		一部委託		● 全部委託	ŧ	法令による	る実施義務	1	義務である	5
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	• 2	義務ではな	ない
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)

内容 (手段、方法等)

取り、事業内容の精査を行う。

東陽町及び泉町において、仕事等のため、昼間保護者のいない家庭の小学 校児童及びその保護者

・事業実施は委託となる。6月に必要に応じて利用児童数の要望調査を行い、 その後説明会と同時に申込み受付を行う。 ・活動事業内容及び収支予算計画を添付した夏休み学童事業の申請書を受

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

夏休みにおいて、児童の安全・安心を確保し、保護者の仕事と子育ての両立 支援及び児童の健全な発達を図る。

付け、児童クラブの規模や事業内容を審査し、要件を満たす児童クラブに委託を行う。 ・事業終了後(年度末)に、事業実績報告及び収支決算書等の報告書を受け

事業開始時点からこれまでの状況変化等

合併時は、東陽町1カ所においてのみ実施していたが、泉町からも要望があり、H21年度からは泉町も含め、2ヶ所で実施している。

スト推	移					24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見過
総	事業	費		(単位	:千円)	621	761	738	784	140	140	140
	事	業費((直接経費)	(単位	:千円)	621	621	598	644			
		財	国県支出金			0	0	0	0			
		源	地方債			0	0	0	0			
		内訳	その他特定財源(特別会計→総	操入金)		0	0	0	0			
		八	一般財源(特別会計→事業収 <i>)</i>	()		621	621	598	644			
			人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見過
		概算	拿人件費(正規職員)	(単位	:千円)	-	140	140	140	140	140	140
		正規	見職員従事者数	(単位	江:人)	1	0. 02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
臨	诗職.	員等	従事者数	(単位	江:人)	-	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	(1)	実施	拖 箇所数		箇所	計画	-	2	2	2	1	1
の活					固的	実績	2	2	2	-	-	-
壬 動	(2)					計画	-					
助量						実績				-	-	-
舌助指票 3活動量・実績	3					計画	-		·		·	
景績						実績				-	-	-
の数	〈記	述欄	〉※数値化できない場合									
数 値 化												

夏休み学童事業

別記様式 (第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	陽町)	活動状況を確認するため	ا	計画	1	21	21	25	0	0
もたらそう				^	実績	16	21	21	-	-	-
そうとす		利用児童数(泉町)	活動状況を確認するため	ا	計画	1	14	14	13	13	13
成果指標 ・とする効果・は				~	実績	17	15	15	1	1	-
成果の数値化	3				計画	1					
化	3				実績				-	-	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	heck) 事務事業の	
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	夏休みの子どもの適切な遊びの場及び生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の就労支援を図る本事業は、総合計画の「子育てと就労の両立支援」に合致する事業である。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	•	薄れていない 少し薄れている 薄れている	児童が少ない地域であり、利用者も多くないが、就労形態の多様化により夏休みに子どもが安心して活動できる場を提供する本事業の 役割は大きいと考える。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	仕事と子育ての両立支援を図る事業であり、また、民間の参入が期 待できない中山間地であることから市が事業主体であることは妥当で ある。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用希望する児童の受入れはできており、事業目標は達成している。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	夏休み期間のみの実施であり、年間を通した実施など、事業内容を 見直す余地はある。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	地域の保護者会に運営を委託している。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	類似する事業として、年間を通して実施する放課後児童健全育成事業があるため、地域ニーズ等を踏まえて統合を検討する。ただし、統合によるコスト削減にはつながらない。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	既に運営は委託しており、現状より人件費の見直しは難しい。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	各学童クラブにおいて安定した運営が可能となる利用料金が設定、 徴収されており、適切な利用者負担になっているものと考える。

夏休み学童事業 Page 2 of 3

,	別記禄:	式 (き	弟り余) (1)			
						(Act	ction) 事務事業の方向性と改革改善
			1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由)
			2 民間実	€施			事業実施のニーズもがあることから、継続して行うとともに、年間を通した小規模の放課後児童
	今後の		3 市による	5(民間委託	€の拡大・↑	「民等との協働 等	クラブとしての事業実施の可能性について、利用者、受託者等と検討する。 ^(等)
	方向性 当欄を選択	尺)	4 市によ	る実施(要改善)		
			5 市によ	る実施(現行どお	ال) ا	
			6 市によ	る実施(規模拡充)	
							今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果
3 6-3	革改善内	放記	果後児童	クラブの多	尾施要望7	がある校区に	こついて利用ニーズ調査を行い、その結果を踏まえて実施に向けて協議を行う。
LX.=	P以告Y						
	改革改	善による	る期待成	果			
	改革改	善によん	る期待成 コスト	果	外	部評価の実施	施 無 実施年度
	改革改	巻による		増加		部評価の実施 H26進捗状況	
			コスト		改善		
	改革改:		コスト		改善進捗	H26進捗状況	況
成	向上		コスト		改善進捗状況		況
成果			コスト		改善進捗状	H26進捗状況	況
成果	向上維持		コスト		改善進捗状況	H26進捗状況	況
成果	向上		コスト		改善進捗状況等	H26進捗状況	容のである。
成果	向上維持		コスト		改善進捗状況等	H26進捗状況	容のである。

夏休み学童事業 Page 3 of 3

No 4260324

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 所管課·係名 こども未来課 子育て支援係

			•	川白叶	DK-11	_	こしペネ	ın l⊟	C X 18	2 1715	
評価対象年度	平成26年度			課長名				白川	健次		
			(Plan)事務署	事業の	計画						
					会計区	分		01	一般会	計	
事務事業名	放課後子ども環境	き整	備事業		款項目コード(詩	吹-項-目)	03	_	02	_	01
					事業コード(大-	-中-小)	01	_	22	_	34
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすま	きち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策	2	安心して出産・子育てでき	きるまち	づくり						
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策	2	子育て支援								
	具体的な施策と内容	2	子育てと就労の両立支援	<u> </u>							
事務事業の目的	放課後児童クラブの運営	営に必	要となる施設を整備し、円滑か	つ適切な	またを確保	する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	放課後児童クラブを実施	゙゙する	ために必要な、施設の改修及ひ	〝設備の	設置や修繕、	備品の関	⋠入を行う 。				
根拠法令、要綱等	放課後児童健全育成事	業等:	実施要綱								
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	実施義務	ş 1	義務であ	る
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	• 2	義務では	ない
事業期間	開始年度		平成25年度		終了年	度			未定		

(Do) 事務事業の実施

							50/ 子初						
						評	価対象年度 <i>0</i>						
				·何を)					段、方法等)				
	施討	とのこ	女修.	及び設備の設置や修繕、備品の	購入が必要	を児童	クラブ				≣クラブ)を実力 品の購入を行っ		必要な、施
								政の政修及(い政備の改造	1、11沙腊、1用百	ロツ牌八で打	J.	
	成	果目	標	(どのような効果をもたらしたい(のか)						日郷児童育成	クラブの実施	場所として利
				改修等や必要な整備などの環境		うことに。	より、児童の		D改修工事を 滑工事 隣		:の間仕切りコ	「重	
	安全	È∙安	心を	確保するとともに、健全な育成を	図る。						水設備工事		
	_				3	事業開始	けらからこれ	までの状況す	を化等				
						, > < /	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	5. 2.7 0.005					
77	ト推	护					24年度決算	25年在边質	26年 由 油 笛	97年在圣質	28年度見込	20年度目27	20年度目27
1			±.		/出片	. T m \	0						
	総号	業	_	古拉奴弗〉		:千円)	_	3, 272	6,832	280	36,733	82,066	41,400
		争录	()質	直接経費)	(単位	:千円)	0	2,572	5,432	0	35,333	80,666	40,000
			財	国県支出金			0	1,714	3,621	0	23,555	53,777	26,666
			""	地方債			0	0	0	0	0	0	0
			内訳	その他特定財源(特別会計→網	(入金)		0	0	0	0	0	0	0
			ш, ,	一般財源(特別会計→事業収入	()		0	858	1,811	0	11,778	26,889	13,334
				人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
			概算	[人件費(正規職員)	(単位	:千円)	-	700	1,400	280	1,400	1,400	1,400
			正規	見職員従事者数	(単位	江:人)	-	0. 10	0.20	0.04	0.20	0.20	0.20
	臨時	持職 員	争		(単位	ኒ:人)	-	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	事			指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	業	(1)	整備	請箇所		笛所	計画	-	1	1	0	6	4
	の活	\odot				直げ かんしょうしょう	実績	0	1	1	-	-	-
洋	動	0					計画	-					
活動	量	2					実績				-	-	-
指	·						計画	-					
標	槇	3					実績				-	-	-
	の 数	〈記:	述欄							<u>I</u>	1	1	
	姐		•										
	化												

放課後子ども環境整備事業 Page 1 of 3

別記様式(第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたら					実績				-	-	-
たらそうとす	0				計画	-					
成果指標 シとする効果・1	2				実績				-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化	3				実績				-	-	-
		述欄〉※数値化で 後の性質上、成果	- きない場合 指標の数値化は困難である。	•							

			(C	<mark>heck)事務事業の自</mark>	
		着眼点		チェック	判断理由
		【計画上の位置付け】	•	結びつく	放課後の子どもの安全・安心な場所を提供する放課後児童クラブの整備を図る本事業は、総合計画の「子育てと就労の両立支援」に合
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		一部結びつく	致する事業である。
				結びつかない	
		【市民ニーズ等の状況】	•	薄れていない	放課後児童クラブの利用の市民ニーズは高く、施設整備を図る本事 業の役割は大きい。
事業実施の 妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている	*** Kenjik/Cev**
X-11		N TO THE TOTAL PROPERTY OF THE PARTY OF THE		薄れている	
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	•	妥当である	放課後児童クラブの事業は、市が事業主体として行っており、施設整備を図る本事業も、市が主体的に行うことは妥当である。
	3	か(国・県・民間と競合していません		あまり妥当でない	偏で囚る本事未び、IIが、工体IIIに11プロには安当である。
		か)		妥当でない	
		【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し	•	順調である	施設整備の希望がある児童クラブは、希望どおり整備が図られており、事業の達成状況は順調である。
	1			あまり順調ではない	り、手未の连戍仏がは順動でめる。
活動内容の		ていますか		順調ではない	
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を	•	見直しの余地はない	国及び県の補助事業であり、事業内容の見直しはできない。
	2	見直す余地はありますか		検討の余地あり	
		(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		見直すべき	
		【民間委託等】	•	できない	施設整備に対する補助事業であり、民間委託等はできない。
	1	民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		検討の余地あり	
				可能である	
		【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可	•	できない	放課後児童クラブの施設整備に対する補助事業であり、他事業との 統合等はできない。
	2			検討の余地あり	1700 1700 1700 1700
実施方法の		能ですか		可能である	
効率性		【人件費の見直し】	•	できない	事業内容から、非常勤職員等による対応は困難である。
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件		検討の余地あり	
		費を削減することは可能ですか		可能である	
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、	•	見直しの余地はない	国及び県・市、民間事業者の負担割合は定められており決まっており、見直しはできない。
	4	受益者負担を見直す必要はあります		検討の余地あり	77 Julius 10. 00 0
		か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		見直しが必要である	

Page 2 of 3 放課後子ども環境整備事業

,	別記様	江	(第	55条	関係)										
								(Acti	on)事務事業の方向性と改革改善						
			1	不要()	廃止)				(今後の方向性の理由)						
			2	2 民間実	똝施				放課後や長期休暇における子どもの安全・安心を図る上で必然はなっていた。						
	今後の		3	市による	(民間委詞	モの拡	かえ	5民等との協働等	学校区への新設や利用ニーズの高い小学校区への増設につ	ノいく 于続さる	と進める。				
	方向性 当欄を選		4	市によ	る実施(要改	善)								
			5	市によ	る実施(現行	どお	り)							
			• 6	6 市による実施(規模拡充)											
									今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
247 2	革改善 内	物	利用.	利用ニーズの調査を実施するとともに、その結果を踏まえ教育委員会等の関係部署や小学校、保護者等と協議を行う。											
42	+44	ם נ													
	改革改	女善に	よる	期待成	果	_									
			コスト				外部評価の実施		無	実施年度					
		削	減 維持 増加		増加	改し		H26進捗状況							
	向上						善進								
	147						# H26取組内容								
成果	維持						況等	TIZOAZATI 1-D							
果	4,17.1						•								
	低下					١,									
	- -						, L &		(委員からの意見等)						
								算審査特別 特 員会におけ	になし						
							ᅑ	ま云にわり 一							

放課後子ども環境整備事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 健康福祉部長 上田 淑哉 所管課・係名 こども未来課 子育て支援係

				// LI II/	IN H		0/11/	י אוי	,	X 1/1	
評価対象年度	度 平成26年度			課長名	白川 健次						
			(Plan) 事務	事業の	計画						
					会計区	分		01 -	一般会	計	
事務事業名	地域ふれあいせ	ヹンター	-管理運営事業		款項目コード(表	款−項−目)	03	_	01		03
					事業コード(大-	-中-小)	01	_	31		07
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らす	まち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】 3	健やかに暮らせるまちつ	うくり							
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	施策】1 保健・福祉・医療の連携強化									
	具体的な施策と内容	2	地域福祉の推進								
事務事業の目的	児童の健全育成と高齢 質の向上を図る。	齢者の生	きがいづくりの事業に供するカ	施設として	て、センターを	設置し管	理運営を行	が、市民の	り福祉の	り増進及び	- ゾ生活の
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地域ふれあいセンター	-の電気	・電話料や設備の点検、機械製	警備等の	管理運営を行	ゔ。					
根拠法令、要綱等	八代市地域ふれあい	センター	条例、八代市地域ふれあいセ	ンター条	例施行規則						
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	実施義務	1	義務であ	る
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	• 2	義務では	ない
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定		

(Do) 事務事業の実施								
評価対象年度の事業の内容								
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)							
高田小学校の1年生から3年生までの児童及び保護者 高田校区の高齢者	センターの管理運営 〇電気・電話料の支払い 〇浄化槽法定検査							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 児童の健全育成と高齢者の生きがいづくりの場を提供し、市民の福祉の増進 及び生活の質の向上を図る。	○水質検査							
- ************************************								

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本施設は、高田あけぼの保育園移転後に地域ふれあいセンターとして開設した。児童の健全育成の事業として、開設当初は八代児童館高田分館として利用を開始し、平成20年度からは高田放課後クラブとして保護者会に委託している。高齢者の生きがいづくり事業としては、開設当初は地域のいきいきサロン等での利用あり、最近は地域の老人クラブが、グランドゴルフ等で利用している。平成27年度からは、校区の総合型地域スポーツクラブも利用している。

へと推	移					24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事	業	ŧ		(単位	:千円)	703	1, 503	1,706	1,851	910	910	910
	事業費(直接経費)		(単位	:千円)	703	803	796	941				
		財	国県支出金			0	0	0	0			
		源	地方債			0	0	0	0			
		内訳	その他特定財源(特別会計→繰)	入金)		0	0	0	0			
		八	一般財源(特別会計→事業収入))		703	803	796	941			
			人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見
		概算	[人件費(正規職員)	(単位	:千円)	_	700	910	910	910	910	910
		正規	見職員従事者数	江:人)	-	0. 10	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	
臨日	寺職員	等征		(単位	江:人)	-	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事	指標名				単位	ī \	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業	1)	セン	センターの年間開設日数		日	計画	-	244	244	243	243	244
の活	0				1	実績	265	276	276	-	-	-
動	2				計画	-						
カ ^里 1 宝	٧					実績				-	-	-
	3					計画	-					
	9				実績				-	_	_	

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	ブの利用児童数	児童の健全育成の目的で開設している、高田放課後クラブの利用児童数を 指標として設定した。	,	計画	-	15	18	12	12	12
もたらそう	0			\	実績	13	17	18	1	1	ı
そうとす	2				計画	ı					
成果指標 りとする効果・t					実績				1	1	ı
成果の数値化	3				計画	1					
化	3				実績				-	-	-
	〈記	· 述欄〉※数値化で	きない場合								

(Check) 事務事業の自己評価	事業は、総合計画の
【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか 「市民ニーズ等の状況」 ● 結びつく ー部結びつく ー部結びつく に対用されている施設の管理を行う本 「地域福祉の推進」に合致する事業である。	事業は、総合計画の
1	事業は、総合計画の
・	り活動が行われてお
「古民ニーズ等の出記」 ● 蓮れていない 本施設では、年間を通して放課後児童クラブの	D活動が行われてお
	り活動が行われてお
	27D 3973 13 17 10 C 00
事業実施の ② 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか 少し薄れている り、彫設の必要には高いて考える。	
薄れている	
【市が関与する必要性】 ● 妥当である 行政財産である本施設については市が管理・ る。	運営をする必要があ
市が事業主体であることは妥当です こうこう	
m) y y y y y y y y y	
● 順調である 児童クラブは年間を通して開所しており、地域	の老人クラブの利用も
「「事業の達成状況」 「行われている。 「行われている。 「 成果目標の達成状況は順調に推移し」 あまり順調ではない	
ていますか 順調ではない	
有効性 【事業内容の見直し】 見直しの余地はない 放課後児童クラブの移転について検討する必 はない	.要がある。
② 見直す余地はありますか ● 検討の余地あり	
(成果をこれ以上伸ばすことはできま 見直すべき	
【民間委託等】 □ できない 歳入が見込みがたい状況での指定管理者制 現状の予算より委託料が増加するおそれが高	
民間委託、指定管理者制度の導入な 検討の余地あり スペット 算より委託料が増加するのぞれが信	いっことがら四乗でめ
減することは可能ですか可能である	
【他事業との統合・連携】 ・できない 施設の管理運営であるため、他事業との統合	等はできない。
目的や形態が類似・関連する事業と 検討の余地あり	
実施方法の 能ですか 可能である	
効率性 【人件費の見直し】 できない 事務処理については臨時職員活用の検討の	余地はある。
③ 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 ◆ 検討の余地あり	
費を削減することは可能ですか可能である	
【受益者負担の適正化】 ■ 見直しの余地はない 施設の利用料については、条例で定められて 事務事業の目的や成果から考えて、 しかない。 説定されていると考える。	おり、適正な負担額が
④ 受益者負担を見直す必要はあります 検討の余地あり	
か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 見直しが必要である	

改革改善による期待成果コスト削減 維持 増加向上機持低下

外部評価の実施		有 : 外部評価 (市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
改	H26進捗状況	3. 現状推進		
· 善進捗状況等	H26取組内容	引き続き、高田放課後クラブの実施場所について、移転等も	含めた検討を	行う。

	(委員からの意見等)
決算審査特別	特になし
委員会におけ る意見等	